



目次

告示

- 予算の公表（財政課）
- 決算の公表（財政課）
- 埼玉県立武道館の指定管理者の指定（スポーツ振興課）
- 埼玉県生活科学センターの指定管理者の指定（消費生活課）
- 埼玉県長瀬射撃場の指定管理者の指定（みどり自然課）
- 草加都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 救急病院等の申出の撤回（医療整備課）
- 救急病院等の申出（医療整備課）
- 農用地利用配分計画の縦覧（農業ビジネス支援課）
- 埼玉県森林科学館の指定管理者の指定（森づくり課）
- 保安林の指定の解除（森づくり課）
- 保安林の指定施業要件の変更予定（森づくり課）
- 県営土地改良事業山田地区（区画整理事業）の換地計画の決定及び換地計画書の写しの縦覧（農村整備課）
- 和光都市計画事業和光北インター地域土地区画整理事業の事業計画の変更認可（第 5 回）（市街地整備課）
- 秋ヶ瀬公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- 森林公園緑道の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- 久喜菖蒲公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- 所沢航空記念公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- しらこぼと公園、川越公園及び加須はなさき公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- 秩父公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- さきたま緑道及び花の里緑道の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- みさと公園及び吉川公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- 彩の森入間公園の指定管理者の指定（公園スタジアム課）
- 建築基準法に基づく公開による意見の聴取告示（建築安全課）
- 開発行為に関する工事の完了公告（越谷建築安全センター）
- 埼玉県教育委員会定例会の招集（教委・総務課）
- 埼玉県立川の博物館の指定管理者の指定（生涯学習文化財課）

告 示

埼玉県告示第一号

埼玉県議会平成二十九年十二月定例会において議決された平成二十九年年度埼玉県一般会計補正予算（第四号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成29年度埼玉県一般会計補正予算（第4号）

平成29年度埼玉県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ789,209千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,869,946,187千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		2,833,248	109,801	2,943,049
	1 分担金	291,931	1,983	293,914
	2 負担金	2,541,317	107,818	2,649,135
9 国庫支出金		163,314,086	446,464	163,760,550
	2 国庫補助金	41,927,678	446,464	42,374,142
13 繰越金		636,677	1,944	638,621
	1 繰越金	636,677	1,944	638,621
15 県債		246,112,000	231,000	246,343,000
	1 県債	246,112,000	231,000	246,343,000
歳入合計		1,869,156,978	789,209	1,869,946,187

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 農 林 水 産 業 費		23,355,425	439,215	23,794,640
	5 農 地 費	8,809,041	439,215	9,248,256
11 災 害 復 旧 費		28,210	349,994	378,204
	1 民生施設災害復旧費		2,916	2,916
	2 農林水産施設災害復旧費	18,660	21,078	39,738
	3 土木施設災害復旧費	9,550	326,000	335,550
歳 出 合 計		1,869,156,978	789,209	1,869,946,187

第11款災害復旧費中第2項土木施設災害復旧費を第3項、第1項農林水産施設災害復旧費を第2項とし、第1項として民生施設災害復旧費を加える。

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	5 農 地 費	かんがい排水事業費	439,215
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	電線地中化（道路）整備費	230,000
		社会資本整備総合交付金（維持）事業費	20,000
		社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費	143,000
		道路改築費	70,000
		社会資本整備総合交付金（改築）事業費	636,000
		橋りょう修繕費	944,000
		社会資本整備総合交付金（橋りょう維持）事業費	345,000
		橋りょう架換費	120,000
	社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費	66,000	
		排水機場等維持修繕費	217,000

		放置船舶対策費	40,000
		河川改修費	210,596
		社会資本整備総合交付金（河川）事業費	1,960,209
	3 河 川 費	河川施設震災対策費	306,755
		川の国埼玉はつらっプロジェクト推進費	68,000
		砂防施設費	10,000
		社会資本整備総合交付金（砂防）事業費	60,000
		社会資本整備総合交付金（急傾斜地）事業費	100,000

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度	額
舗装道整備	平成30年度		1,076,000
道路環境整備	平成30年度		11,000
災害防除	平成30年度		10,000
道路安全施設	平成30年度		68,000
道路改築	平成30年度		140,000
橋りょう修繕	平成30年度		224,000
社会資本整備総合交付金（橋りょう維持）事業	平成30年度		100,000

排水機場等維持修繕	平成30年度	80,000
河川維持修繕	平成30年度	22,000
河川改修	平成30年度	131,000
川の国埼玉はつらつプロジェクト推進	平成30年度	40,000
砂防維持修繕	平成30年度	60,000

変 更

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
社会資本整備総合交付金（改築）事業	平成30年度から 平成31年度まで	570,000	平成30年度から 平成31年度まで	1,050,000
社会資本整備総合交付金（河川）事業	平成30年度	535,000	平成30年度	735,000
街路整備	平成30年度	115,000	平成30年度	265,000
社会資本整備総合交付金（街路）事業	平成30年度	130,000	平成30年度	600,000

第4表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	108,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業基盤整備事業	1,047,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	1,170,000		(補正前に同じ。)	

告 示

埼玉県告示第二号

埼玉県議会平成二十九年十二月定例会において認定の議決を経た平成二十八年
度埼玉県的一般会計及び特別会計決算並びに平成二十八年度埼玉県公営企業会計決算
並びにこれらに係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第
六十七号）第二百三十三条第六項の規定により、次のとおり公表する。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成28年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県 税	円 760,400,000,000	円 790,676,432,297	円 770,022,377,590	円 2,263,442,770	円 18,390,611,937	円 9,622,377,590
② 地方消費税清算金	205,486,000,000	205,486,094,708	205,486,094,708	0	0	94,708
③ 地方譲与税	94,117,000,000	94,343,035,000	94,343,035,000	0	0	226,035,000
④ 地方特例交付金	3,708,695,000	3,708,695,000	3,708,695,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	215,377,554,000	215,261,512,000	215,261,512,000	0	0	△116,042,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,831,000,000	1,827,946,000	1,827,946,000	0	0	△3,054,000
⑦ 分担金及び負担金	2,767,041,205	2,902,639,442	2,732,064,719	3,038,845	167,535,878	△34,976,486
⑧ 使用料及び手数料	28,641,787,000	28,187,946,932	28,177,723,204	269,480	9,954,248	△464,063,796
⑨ 国庫支出金	181,258,582,776	168,090,740,505	168,090,740,505	0	0	△13,167,842,271
⑩ 財産収入	8,537,118,000	8,063,557,139	8,060,029,190	0	3,527,949	△477,088,810
⑪ 寄附金	147,224,000	111,960,168	111,960,168	0	0	△35,263,832
⑫ 繰入金	46,008,801,000	31,037,212,092	31,037,212,092	0	0	△14,971,588,908
⑬ 繰越金	9,466,871,226	9,466,871,735	9,466,871,735	0	0	509
⑭ 諸収入	43,237,848,275	41,798,680,284	40,232,010,981	84,062,717	1,482,606,586	△3,005,837,294
⑮ 県債	264,982,000,000	229,775,400,000	229,775,400,000	0	0	△35,206,600,000
歳入合計	1,865,967,522,482	1,830,738,723,302	1,808,333,672,892	2,350,813,812	20,054,236,598	△57,633,849,590

(歳出)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議 会 費	円 3,159,191,000	円 3,097,472,745	円 0	円 61,718,255	円 61,718,255
② 総 務 費	86,008,518,179	81,243,389,075	613,656,260	4,151,472,844	4,765,129,104
③ 民 生 費	333,907,420,730	328,133,826,872	1,267,523,000	4,506,070,858	5,773,593,858
④ 衛 生 費	63,197,134,000	57,678,189,623	2,156,758,870	3,362,185,507	5,518,944,377
⑤ 労 働 費	5,309,694,000	4,884,070,313	0	425,623,687	425,623,687
⑥ 農 林 水 産 業 費	23,688,210,244	19,978,711,453	2,708,166,867	1,001,331,924	3,709,498,791
⑦ 商 工 費	15,642,457,000	14,809,266,316	251,059,000	582,131,684	833,190,684
⑧ 土 木 費	135,699,128,891	101,502,654,156	32,861,821,801	1,334,652,934	34,196,474,735
⑨ 警 察 費	144,332,626,418	140,794,546,432	2,910,084,971	627,995,015	3,538,079,986
⑩ 教 育 費	529,653,797,400	523,874,441,625	2,209,202,000	3,570,153,775	5,779,355,775
⑪ 災 害 復 旧 費	992,591,000	615,616,139	337,918,492	39,056,369	376,974,861
⑫ 公 債 費	270,482,931,000	270,457,023,869	0	25,907,131	25,907,131
⑬ 諸 支 出 金	253,496,022,000	252,754,819,738	0	741,202,262	741,202,262
⑭ 予 備 費	397,800,620	0	0	397,800,620	397,800,620
歳 出 合 計	1,865,967,522,482	1,799,824,028,356	45,316,191,261	20,827,302,865	66,143,494,126

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 県 税		円 760,400,000,000	円 790,676,432,297	円 770,022,377,590	円 2,263,442,770	円 18,390,611,937	円 9,622,377,590
	1 県 民 税	331,378,000,000	350,938,217,811	332,526,444,644	1,963,845,284	16,447,927,883	1,148,444,644
	2 事 業 税	144,659,000,000	147,816,279,166	147,313,888,479	73,111,317	429,279,370	2,654,888,479
	3 地 方 消 費 税	115,364,000,000	118,945,192,535	118,945,192,535	0	0	3,581,192,535
	4 不 動 産 取 得 税	19,261,000,000	20,503,115,543	20,018,453,633	28,832,211	455,829,699	757,453,633
	5 県 た ば こ 税	7,952,000,000	7,860,392,902	7,860,392,902	0	0	△91,607,098
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,236,000,000	2,240,214,205	2,240,214,205	0	0	4,214,205
	7 自 動 車 取 得 税	7,645,997,000	7,865,346,500	7,865,346,500	0	0	219,349,500
	8 軽 油 引 取 税	47,229,998,000	48,333,587,363	48,126,026,360	0	207,561,003	896,028,360
	9 自 動 車 税	84,648,000,000	86,147,347,422	85,099,781,532	197,551,908	850,013,982	451,781,532
	10 鉱 区 税	4,861,000	4,933,000	4,933,000	0	0	72,000
	11 狩 猟 税	21,138,000	21,693,800	21,693,800	0	0	555,800
	12 旧 法 に よ る 税	6,000	112,050	10,000	102,050	0	4,000
② 地方消費税清算金		205,486,000,000	205,486,094,708	205,486,094,708	0	0	94,708

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 地方消費税清算金	円 205,486,000,000	円 205,486,094,708	円 205,486,094,708	円 0	円 0	円 94,708
③ 地方譲与税		94,117,000,000	94,343,035,000	94,343,035,000	0	0	226,035,000
	1 地方法人特別譲与税	90,313,000,000	90,321,050,000	90,321,050,000	0	0	8,050,000
	2 地方揮発油譲与税	3,592,000,000	3,815,430,000	3,815,430,000	0	0	223,430,000
	3 石油ガス譲与税	211,000,000	206,555,000	206,555,000	0	0	△4,445,000
	4 地方道路譲与税	1,000,000	0	0	0	0	△1,000,000
④ 地方特例交付金		3,708,695,000	3,708,695,000	3,708,695,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	3,708,695,000	3,708,695,000	3,708,695,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		215,377,554,000	215,261,512,000	215,261,512,000	0	0	△116,042,000
	1 地方交付税	215,377,554,000	215,261,512,000	215,261,512,000	0	0	△116,042,000
⑥ 交通安全対策特別交付金		1,831,000,000	1,827,946,000	1,827,946,000	0	0	△3,054,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,831,000,000	1,827,946,000	1,827,946,000	0	0	△3,054,000
⑦ 分担金及び負担金		2,767,041,205	2,902,639,442	2,732,064,719	3,038,845	167,535,878	△34,976,486
	1 分 担 金	132,116,000	69,499,741	69,499,741	0	0	△62,616,259
	2 負 担 金	2,634,925,205	2,833,139,701	2,662,564,978	3,038,845	167,535,878	27,639,773

⑧ 使用料及び手数料		28,641,787,000	28,187,946,932	28,177,723,204	269,480	9,954,248	△464,063,796
	1 使用料	17,960,976,000	17,753,022,820	17,742,870,242	269,480	9,883,098	△218,105,758
	2 手数料	10,680,811,000	10,434,924,112	10,434,852,962	0	71,150	△245,958,038
⑨ 国庫支出金		181,258,582,776	168,090,740,505	168,090,740,505	0	0	△13,167,842,271
	1 国庫負担金	124,811,169,000	122,797,238,717	122,797,238,717	0	0	△2,013,930,283
	2 国庫補助金	51,376,795,776	40,626,996,409	40,626,996,409	0	0	△10,749,799,367
	3 委託金	5,070,618,000	4,666,505,379	4,666,505,379	0	0	△404,112,621
⑩ 財産収入		8,537,118,000	8,063,557,139	8,060,029,190	0	3,527,949	△477,088,810
	1 財産運用収入	6,809,832,000	6,709,433,025	6,706,417,472	0	3,015,553	△103,414,528
	2 財産売却収入	1,727,286,000	1,354,124,114	1,353,611,718	0	512,396	△373,674,282
⑪ 寄附金		147,224,000	111,960,168	111,960,168	0	0	△35,263,832
	1 寄附金	147,224,000	111,960,168	111,960,168	0	0	△35,263,832
⑫ 繰入金		46,008,801,000	31,037,212,092	31,037,212,092	0	0	△14,971,588,908
	1 特別会計繰入金	3,263,115,000	3,258,022,627	3,258,022,627	0	0	△5,092,373
	2 基金繰入金	42,745,686,000	27,779,189,465	27,779,189,465	0	0	△14,966,496,535
⑬ 繰越金		9,466,871,226	9,466,871,735	9,466,871,735	0	0	509

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 繰 越 金	円 9,466,871,226	円 9,466,871,735	円 9,466,871,735	円 0	円 0	円 509
⑭ 諸 収 入		43,237,848,275	41,798,680,284	40,232,010,981	84,062,717	1,482,606,586	△3,005,837,294
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,124,694,000	2,948,306,027	2,594,547,693	63,509,672	290,248,662	469,853,693
	2 預 金 利 子	4,900,000	5,417,511	5,417,511	0	0	517,511
	3 貸付金元利収入	4,383,621,000	4,405,617,329	4,359,439,684	1,553,600	44,624,045	△24,181,316
	4 受託事業収入	3,248,793,275	2,053,964,806	2,053,964,806	0	0	△1,194,828,469
	5 収益事業収入	20,465,926,000	16,367,160,714	16,367,160,714	0	0	△4,098,765,286
	6 利子割精算金収入	32,000,000	36,583,424	36,583,424	0	0	4,583,424
	7 雑 入	12,977,914,000	15,981,630,473	14,814,897,149	18,999,445	1,147,733,879	1,836,983,149
⑮ 県 債		264,982,000,000	229,775,400,000	229,775,400,000	0	0	△35,206,600,000
	1 県 債	264,982,000,000	229,775,400,000	229,775,400,000	0	0	△35,206,600,000
歳 入 合 計		1,865,967,522,482	1,830,738,723,302	1,808,333,672,892	2,350,813,812	20,054,236,598	△57,633,849,590

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議 会 費		円 3,159,191,000	円 3,097,472,745	円 0	円 61,718,255	円 61,718,255
	1 議 会 費	3,159,191,000	3,097,472,745	0	61,718,255	61,718,255
② 総 務 費		86,008,518,179	81,243,389,075	613,656,260	4,151,472,844	4,765,129,104
	1 総 務 管 理 費	19,904,886,186	18,108,943,016	2,575,800	1,793,367,370	1,795,943,170
	2 企 画 費	3,927,228,397	3,483,237,374	0	443,991,023	443,991,023
	3 県 民 費	12,841,577,700	12,562,237,908	87,918,595	191,421,197	279,339,792
	4 環 境 費	10,118,592,000	8,969,786,586	518,430,840	630,374,574	1,148,805,414
	5 徴 税 費	25,720,846,581	25,042,722,871	0	678,123,710	678,123,710
	6 市 町 村 振 興 費	4,563,785,636	4,517,233,575	0	46,552,061	46,552,061
	7 選 挙 費	2,386,052,560	2,343,021,705	0	43,030,855	43,030,855
	8 防 災 費	5,061,528,119	4,789,482,044	4,731,025	267,315,050	272,046,075
	9 統 計 調 査 費	890,454,000	845,407,475	0	45,046,525	45,046,525
	10 人 事 委 員 会 費	290,835,000	284,304,300	0	6,530,700	6,530,700
11 監 査 委 員 費	302,732,000	297,012,221	0	5,719,779	5,719,779	
③ 民 生 費		333,907,420,730	328,133,826,872	1,267,523,000	4,506,070,858	5,773,593,858

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 社会福祉費	248,834,135,730	245,974,813,453	1,134,237,000	1,725,085,277	2,859,322,277
	2 児童福祉費	72,855,469,000	70,389,150,828	133,286,000	2,333,032,172	2,466,318,172
	3 生活保護費	11,590,412,000	11,147,886,389	0	442,525,611	442,525,611
	4 災害救助費	627,404,000	621,976,202	0	5,427,798	5,427,798
④ 衛生費		63,197,134,000	57,678,189,623	2,156,758,870	3,362,185,507	5,518,944,377
	1 公衆衛生費	27,524,381,000	25,451,317,540	5,181,000	2,067,882,460	2,073,063,460
	2 環境衛生費	2,806,790,000	2,777,190,806	0	29,599,194	29,599,194
	3 保健所費	3,702,712,000	3,669,025,447	0	33,686,553	33,686,553
	4 医薬費	19,346,200,000	16,114,791,830	2,151,577,870	1,079,830,300	3,231,408,170
	5 公営企業支出金	9,817,051,000	9,665,864,000	0	151,187,000	151,187,000
⑤ 労働費		5,309,694,000	4,884,070,313	0	425,623,687	425,623,687
	1 労政費	1,991,098,394	1,902,862,375	0	88,236,019	88,236,019
	2 職業訓練費	3,163,224,606	2,828,280,580	0	334,944,026	334,944,026
	3 労働委員会費	155,371,000	152,927,358	0	2,443,642	2,443,642
⑥ 農林水産業費		23,688,210,244	19,978,711,453	2,708,166,867	1,001,331,924	3,709,498,791
	1 農業費	9,490,008,658	8,328,200,311	388,523,000	773,285,347	1,161,808,347

	2 蚕糸特産及び水産業費	712,968,000	438,735,882	264,998,000	9,234,118	274,232,118
	3 畜産業費	1,362,753,000	1,182,707,664	95,212,000	84,833,336	180,045,336
	4 林業費	4,469,086,516	3,747,320,257	630,399,267	91,366,992	721,766,259
	5 農地費	7,653,394,070	6,281,747,339	1,329,034,600	42,612,131	1,371,646,731
⑦ 商工費		15,642,457,000	14,809,266,316	251,059,000	582,131,684	833,190,684
	1 商工業費	15,375,168,000	14,557,960,516	251,059,000	566,148,484	817,207,484
	2 観光費	267,289,000	251,305,800	0	15,983,200	15,983,200
⑧ 土木費		135,699,128,891	101,502,654,156	32,861,821,801	1,334,652,934	34,196,474,735
	1 土木管理費	10,886,649,000	10,618,815,987	0	267,833,013	267,833,013
	2 道路橋りょう費	62,534,272,884	46,723,470,319	15,572,027,337	238,775,228	15,810,802,565
	3 河川費	33,953,888,801	24,413,193,240	9,346,901,213	193,794,348	9,540,695,561
	4 都市計画費	26,856,598,206	18,290,856,687	7,942,893,251	622,848,268	8,565,741,519
	5 住宅費	1,467,720,000	1,456,317,923	0	11,402,077	11,402,077
⑨ 警察費		144,332,626,418	140,794,546,432	2,910,084,971	627,995,015	3,538,079,986
	1 警察管理費	133,523,444,155	130,180,901,723	2,910,084,971	432,457,461	3,342,542,432
	2 警察活動費	10,809,182,263	10,613,644,709	0	195,537,554	195,537,554
⑩ 教育費		529,653,797,400	523,874,441,625	2,209,202,000	3,570,153,775	5,779,355,775

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 教育総務費	64,307,852,400	61,440,747,895	1,983,419,000	883,685,505	2,867,104,505
	2 小学校費	162,552,694,472	162,535,536,684	0	17,157,788	17,157,788
	3 中学校費	100,378,519,000	100,148,242,998	0	230,276,002	230,276,002
	4 高等学校費	102,216,095,528	101,950,085,691	30,000,000	236,009,837	266,009,837
	5 特別支援学校費	40,627,454,000	40,220,631,443	195,783,000	211,039,557	406,822,557
	6 大学費	2,164,215,000	2,162,068,401	0	2,146,599	2,146,599
	7 私立学校費	50,801,231,000	48,897,066,065	0	1,904,164,935	1,904,164,935
	8 社会教育費	5,620,310,000	5,552,429,247	0	67,880,753	67,880,753
	9 保健体育費	985,426,000	967,633,201	0	17,792,799	17,792,799
⑪ 災害復旧費		992,591,000	615,616,139	337,918,492	39,056,369	376,974,861
	1 農林水産施設災害復旧費	143,094,000	109,605,631	27,694,000	5,794,369	33,488,369
	2 土木施設災害復旧費	849,497,000	506,010,508	310,224,492	33,262,000	343,486,492
⑫ 公債費		270,482,931,000	270,457,023,869	0	25,907,131	25,907,131
	1 公債費	270,482,931,000	270,457,023,869	0	25,907,131	25,907,131
⑬ 諸支出金		253,496,022,000	252,754,819,738	0	741,202,262	741,202,262
	1 公営企業支出金	16,179,022,000	15,749,697,017	0	429,324,983	429,324,983

	2 地方消費税清算金	110,644,000,000	110,643,544,708	0	455,292	455,292
	3 利子割交付金	1,000,000,000	973,837,000	0	26,163,000	26,163,000
	4 配当割交付金	4,072,000,000	4,056,400,000	0	15,600,000	15,600,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,530,000,000	2,472,829,000	0	57,171,000	57,171,000
	6 地方消費税交付金	105,449,000,000	105,448,041,000	0	959,000	959,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,645,000,000	1,566,726,296	0	78,273,704	78,273,704
	8 自動車取得税交付金	5,563,000,000	5,531,289,460	0	31,710,540	31,710,540
	9 軽油引取税交付金	6,400,000,000	6,299,946,396	0	100,053,604	100,053,604
	10 利子割精算金	14,000,000	12,508,861	0	1,491,139	1,491,139
⑭ 予備費		397,800,620	0	0	397,800,620	397,800,620
	1 予備費	397,800,620	0	0	397,800,620	397,800,620
歳出合計		1,865,967,522,482	1,799,824,028,356	45,316,191,261	20,827,302,865	66,143,494,126

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

8,509,644,536円
8,509,644,536円

平成28年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 566,840,464,000	円 566,840,457,598	円 566,840,457,598	円 0	円 0	円 △6,402
埼玉県証紙特別会計	16,751,371,000	16,997,305,173	16,997,305,173	0	0	245,934,173
埼玉县市町村振興事業特別会計	12,829,592,000	12,632,282,394	12,632,282,394	0	0	△197,309,606
埼玉県災害救助事業特別会計	576,720,000	174,657,656	174,657,656	0	0	△402,062,344
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,056,112,000	1,614,691,480	1,292,547,205	5,827,774	316,316,501	236,435,205
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	494,225,000	469,244,835	469,244,835	0	0	△24,980,165
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	26,978,000	147,559,577	131,821,786	0	15,737,791	104,843,786
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	59,700,000	122,912,126	118,452,745	0	4,459,381	58,752,745
本多静六博士育英事業特別会計	50,664,000	50,053,466	48,833,940	0	1,219,526	△1,830,060
埼玉県用地事業特別会計	858,425,000	857,088,807	857,088,807	0	0	△1,336,193
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,986,783,430	13,555,384,826	13,473,317,592	4,992,294	77,074,940	△1,513,465,838
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	454,858,000	518,433,485	461,813,285	0	56,620,200	6,955,285
埼玉県公営競技事業特別会計	33,593,816,000	31,464,272,912	31,464,272,912	0	0	△2,129,543,088
歳入合計	648,579,708,430	645,444,344,335	644,962,095,928	10,820,068	471,428,339	△3,617,612,502

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 566,840,464,000	円 566,840,457,598	円 0	円 6,402	円 6,402
埼玉県証紙特別会計	16,751,371,000	15,837,590,576	0	913,780,424	913,780,424
埼玉縣市町村振興事業特別会計	12,829,592,000	12,632,282,394	0	197,309,606	197,309,606
埼玉県災害救助事業特別会計	576,720,000	174,657,656	0	402,062,344	402,062,344
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,056,112,000	666,710,684	0	389,401,316	389,401,316
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	494,225,000	367,244,835	0	126,980,165	126,980,165
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	26,978,000	26,057,078	0	920,922	920,922
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	59,700,000	39,084,900	0	20,615,100	20,615,100
本多静六博士育英事業特別会計	50,664,000	46,567,990	0	4,096,010	4,096,010
埼玉県用地事業特別会計	858,425,000	744,164,106	112,714,000	1,546,894	114,260,894
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,986,783,430	13,141,186,461	1,627,665,990	217,930,979	1,845,596,969
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	454,858,000	433,408,677	0	21,449,323	21,449,323
埼玉県公営競技事業特別会計	33,593,816,000	28,427,517,915	0	5,166,298,085	5,166,298,085
歳 出 合 計	648,579,708,430	639,376,930,870	1,740,379,990	7,462,397,570	9,202,777,560

平成28年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 308,893,464,000	円 308,893,457,598	円 308,893,457,598	円 0	円 0	円 △6,402
	1 一般会計繰入金	191,020,350,000	191,020,348,126	191,020,348,126	0	0	△1,874
	2 特別会計繰入金	1,656,114,000	1,656,109,472	1,656,109,472	0	0	△4,528
	3 基金繰入金	116,217,000,000	116,217,000,000	116,217,000,000	0	0	0
② 県 債		257,947,000,000	257,947,000,000	257,947,000,000	0	0	0
	1 県 債	257,947,000,000	257,947,000,000	257,947,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		566,840,464,000	566,840,457,598	566,840,457,598	0	0	△6,402

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公 債 費		円 566,840,464,000	円 566,840,457,598	円 0	円 6,402	円 6,402
	1 公 債 費	566,840,464,000	566,840,457,598	0	6,402	6,402
歳 出 合 計		566,840,464,000	566,840,457,598	0	6,402	6,402

歳入歳出差引残額

0円

翌年度へ繰越額

0円

平成28年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証 紙 収 入		円 16,751,370,000	円 15,887,922,107	円 15,887,922,107	円 0	円 0	円 △863,447,893
	1 証 紙 収 入	16,751,370,000	15,887,922,107	15,887,922,107	0	0	△863,447,893
② 繰 越 金		1,000	1,109,383,066	1,109,383,066	0	0	1,109,382,066
	1 繰 越 金	1,000	1,109,383,066	1,109,383,066	0	0	1,109,382,066
歳 入 合 計		16,751,371,000	16,997,305,173	16,997,305,173	0	0	245,934,173

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰 出 金		円 16,743,371,000	円 15,832,205,730	円 0	円 911,165,270	円 911,165,270
	1 一般会計繰出金	16,743,371,000	15,832,205,730	0	911,165,270	911,165,270
② 返 還 金		8,000,000	5,384,846	0	2,615,154	2,615,154
	1 返 還 金	8,000,000	5,384,846	0	2,615,154	2,615,154
歳 出 合 計		16,751,371,000	15,837,590,576	0	913,780,424	913,780,424

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

1, 159, 714, 597円
1, 159, 714, 597円

平成28年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 36,431,000	円 35,732,371	円 35,732,371	円 0	円 0	円 △698,629
	1 財 産 運 用 収 入	36,431,000	35,732,371	35,732,371	0	0	△698,629
② 繰 入 金		6,632,720,000	6,436,111,000	6,436,111,000	0	0	△196,609,000
	1 基 金 繰 入 金	6,632,720,000	6,436,111,000	6,436,111,000	0	0	△196,609,000
③ 繰 越 金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 諸 収 入		6,160,440,000	6,160,439,023	6,160,439,023	0	0	△977
	1 貸 付 金 元 利 収 入	6,160,440,000	6,160,439,023	6,160,439,023	0	0	△977
歳 入 合 計		12,829,592,000	12,632,282,394	12,632,282,394	0	0	△197,309,606

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 12,829,592,000	円 12,632,282,394	円 0	円 197,309,606	円 197,309,606
	1 市町村振興事業費	12,829,592,000	12,632,282,394	0	197,309,606	197,309,606
歳 出 合 計		12,829,592,000	12,632,282,394	0	197,309,606	197,309,606

歳入歳出差引残額

0円

翌年度へ繰越額

0円

平成28年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 国庫支出金		円 200,887,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △200,887,000
	1 国庫負担金	200,887,000	0	0	0	0	△200,887,000
② 財産収入		14,944,000	14,657,656	14,657,656	0	0	△286,344
	1 財産運用収入	14,944,000	14,657,656	14,657,656	0	0	△286,344
③ 繰入金		360,887,000	160,000,000	160,000,000	0	0	△200,887,000
	1 一般会計繰入金	160,000,000	160,000,000	160,000,000	0	0	0
	2 基金繰入金	200,887,000	0	0	0	0	△200,887,000
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
⑤ 諸収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		576,720,000	174,657,656	174,657,656	0	0	△402,062,344

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 576,720,000	円 174,657,656	円 0	円 402,062,344	円 402,062,344
	1 救 助 費	401,775,000	0	0	401,775,000	401,775,000
	2 基 金 積 立 金	174,945,000	174,657,656	0	287,344	287,344
歳 出 合 計		576,720,000	174,657,656	0	402,062,344	402,062,344

歳入歳出差引残額

0円

翌年度へ繰越額

0円

平成28年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 31,719,000	円 31,719,000	円 31,719,000	円 0	円 0	円 0
	1 繰 入 金	31,719,000	31,719,000	31,719,000	0	0	0
② 繰 越 金		544,187,000	738,744,059	738,744,059	0	0	194,557,059
	1 繰 越 金	544,187,000	738,744,059	738,744,059	0	0	194,557,059
③ 諸 収 入		452,126,000	814,852,421	492,708,146	5,827,774	316,316,501	40,582,146
	1 貸付金元利収入	448,419,000	754,641,421	489,076,127	5,395,853	260,169,441	40,657,127
	2 預 金 利 子	5,000	21,598	21,598	0	0	16,598
	3 雑 入	3,702,000	60,189,402	3,610,421	431,921	56,147,060	△91,579
④ 県 債		28,080,000	28,080,000	28,080,000	0	0	0
	1 県 債	28,080,000	28,080,000	28,080,000	0	0	0
⑤ 国 庫 支 出 金		0	1,296,000	1,296,000	0	0	1,296,000
	1 国 庫 補 助 金	0	1,296,000	1,296,000	0	0	1,296,000
歳 入 合 計		1,056,112,000	1,614,691,480	1,292,547,205	5,827,774	316,316,501	236,435,205

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子父子寡婦福祉資金貸付費		円 1,056,112,000	円 666,710,684	円 0	円 389,401,316	円 389,401,316
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	1,056,112,000	666,710,684	0	389,401,316	389,401,316
歳 出 合 計		1,056,112,000	666,710,684	0	389,401,316	389,401,316

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

625, 836, 521円
625, 836, 521円

平成28年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
① 繰 入 金		円 6,746,000	円 1,859,503	円 1,859,503	円 0	円 0	円 △4,886,497
	1 繰 入 金	6,746,000	1,859,503	1,859,503	0	0	△4,886,497
② 繰 越 金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰 越 金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸 収 入		385,479,000	365,385,332	365,385,332	0	0	△20,093,668
	1 預 金 利 子	100,000	7,760	7,760	0	0	△92,240
	2 貸 付 金 元 利 収 入	385,375,000	365,375,000	365,375,000	0	0	△20,000,000
	3 雑 入	4,000	2,572	2,572	0	0	△1,428
歳 入 合 計		494,225,000	469,244,835	469,244,835	0	0	△24,980,165

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 中小企業高度化資金		円 492,225,000	円 367,244,835	円 0	円 124,980,165	円 124,980,165
	1 資金貸付費	492,225,000	367,244,835	0	124,980,165	124,980,165
② 予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		494,225,000	367,244,835	0	126,980,165	126,980,165

歳入歳出差引残額

102,000,000円

翌年度へ繰越額

102,000,000円

平成28年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 就農支援資金貸付勘定収入		16,884,000	112,717,658	112,717,658	0	0	95,833,658
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
	2 繰 越 金	0	75,969,658	75,969,658	0	0	75,969,658
	3 諸 収 入	16,884,000	36,748,000	36,748,000	0	0	19,864,000
② 就農支援資金業務勘定収入		320,000	322,363	322,363	0	0	2,363
	1 繰 入 金	94,000	94,000	94,000	0	0	0
	2 繰 越 金	224,000	224,877	224,877	0	0	877
	3 諸 収 入	2,000	3,486	3,486	0	0	1,486
③ 農業改良資金貸付勘定収入		8,181,000	30,449,089	16,105,089	0	14,344,000	7,924,089
	1 繰 越 金	8,181,000	8,181,089	8,181,089	0	0	89
	2 諸 収 入	0	22,268,000	7,924,000	0	14,344,000	7,924,000
④ 農業改良資金業務勘定収入		1,593,000	4,070,467	2,676,676	0	1,393,791	1,083,676
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
	2 繰 越 金	1,528,000	1,863,350	1,863,350	0	0	335,350
	3 諸 収 入	65,000	2,207,117	813,326	0	1,393,791	748,326
歳 入 合 計		26,978,000	147,559,577	131,821,786	0	15,737,791	104,843,786

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 就農支援資金貸付勘定		円 16,884,000	円 16,884,000	円 0	円 0	円 0
	1 就農支援資金貸付費	16,884,000	16,884,000	0	0	0
② 就農支援資金業務勘定		320,000	150,146	0	169,854	169,854
	1 管理指導事務費	310,000	150,146	0	159,854	159,854
	2 予 備 費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付勘定		8,181,000	8,180,000	0	1,000	1,000
	1 農業改良資金貸付費	8,181,000	8,180,000	0	1,000	1,000
④ 農業改良資金業務勘定		1,593,000	842,932	0	750,068	750,068
	1 管理指導事務費	1,393,000	842,932	0	550,068	550,068
	2 予 備 費	200,000	0	0	200,000	200,000
歳 出 合 計		26,978,000	26,057,078	0	920,922	920,922

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

105,764,708円
105,764,708円

平成28年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 貸付勘定収入		59,000,000	119,204,000	116,817,000	0	2,387,000	57,817,000
	1 繰 入 金	70,000	40,000	40,000	0	0	△30,000
	2 繰 越 金	43,062,000	107,289,000	107,289,000	0	0	64,227,000
	3 諸 収 入	15,868,000	11,875,000	9,488,000	0	2,387,000	△6,380,000
② 業務勘定収入		700,000	3,708,126	1,635,745	0	2,072,381	935,745
	1 繰 越 金	590,000	1,631,786	1,631,786	0	0	1,041,786
	2 諸 収 入	110,000	2,076,340	3,959	0	2,072,381	△106,041
歳 入 合 計		59,700,000	122,912,126	118,452,745	0	4,459,381	58,752,745

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸 付 勘 定		円 59,000,000	円 39,000,000	円 0	円 20,000,000	円 20,000,000
	1 林業・木材産業改善資金貸付費	59,000,000	39,000,000	0	20,000,000	20,000,000
② 業 務 勘 定		700,000	84,900	0	615,100	615,100
	1 管理指導事務費	680,000	84,900	0	595,100	595,100
	2 予 備 費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		59,700,000	39,084,900	0	20,615,100	20,615,100

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

79,367,845円
79,367,845円

平成28年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 872,000	円 756,543	円 756,543	円 0	円 0	円 △115,457
	1 財 産 運 用 収 入	872,000	756,543	756,543	0	0	△115,457
② 繰 入 金		17,076,000	0	0	0	0	△17,076,000
	1 繰 入 金	17,076,000	0	0	0	0	△17,076,000
③ 繰 越 金		1,000	1,262,275	1,262,275	0	0	1,261,275
	1 繰 越 金	1,000	1,262,275	1,262,275	0	0	1,261,275
④ 諸 収 入		32,715,000	48,034,648	46,815,122	0	1,219,526	14,100,122
	1 貸 付 金 元 利 収 入	32,714,000	48,034,310	46,814,784	0	1,219,526	14,100,784
	2 雑 入	1,000	338	338	0	0	△662
歳 入 合 計		50,664,000	50,053,466	48,833,940	0	1,219,526	△1,830,060

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英事業費		円 49,664,000	円 46,567,990	円 0	円 3,096,010	円 3,096,010
	1 本多静六博士育英事業費	49,664,000	46,567,990	0	3,096,010	3,096,010
② 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		50,664,000	46,567,990	0	4,096,010	4,096,010

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

2,265,950円
2,265,950円

平成28年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 654,550,000	円 653,212,811	円 653,212,811	円 0	円 0	円 △1,337,189
	1 財 産 運 用 収 入	69,801,000	68,463,811	68,463,811	0	0	△1,337,189
	2 財 産 売 払 収 入	584,749,000	584,749,000	584,749,000	0	0	0
② 繰 入 金		90,587,000	90,587,416	90,587,416	0	0	416
	1 繰 入 金	90,587,000	90,587,416	90,587,416	0	0	416
③ 繰 越 金		113,287,000	113,287,080	113,287,080	0	0	80
	1 繰 越 金	113,287,000	113,287,080	113,287,080	0	0	80
④ 使用料及び手数料		1,000	1,500	1,500	0	0	500
	1 使 用 料	1,000	1,500	1,500	0	0	500
歳 入 合 計		858,425,000	857,088,807	857,088,807	0	0	△1,336,193

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 858,425,000	円 744,164,106	円 112,714,000	円 1,546,894	円 114,260,894
	1 用地事業費	858,425,000	744,164,106	112,714,000	1,546,894	114,260,894
歳 出 合 計		858,425,000	744,164,106	112,714,000	1,546,894	114,260,894

歳入歳出差引残額

112,924,701円

翌年度へ繰越額

112,924,701円

平成28年度埼玉県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 使 用 料		円 8,104,468,000	円 8,275,356,851	円 8,196,791,453	円 4,992,294	円 73,573,104	円 92,323,453
	1 住 宅 使 用 料	8,104,468,000	8,275,356,851	8,196,791,453	4,992,294	73,573,104	92,323,453
② 国 庫 支 出 金		2,511,125,000	1,686,926,000	1,686,926,000	0	0	△824,199,000
	1 国 庫 補 助 金	2,511,125,000	1,686,926,000	1,686,926,000	0	0	△824,199,000
③ 財 産 収 入		43,125,000	42,744,749	42,744,749	0	0	△380,251
	1 財 産 運 用 収 入	43,125,000	42,744,749	42,744,749	0	0	△380,251
④ 繰 入 金		935,857,000	901,392,366	901,392,366	0	0	△34,464,634
	1 繰 入 金	935,857,000	901,392,366	901,392,366	0	0	△34,464,634
⑤ 繰 越 金		643,448,430	643,448,803	643,448,803	0	0	373
	1 繰 越 金	643,448,430	643,448,803	643,448,803	0	0	373
⑥ 諸 収 入		206,760,000	248,516,057	245,014,221	0	3,501,836	38,254,221
	1 敷 金 運 用 収 入	1,028,000	1,028,382	1,028,382	0	0	382
	2 雑 収 入	205,732,000	247,487,675	243,985,839	0	3,501,836	38,253,839
⑦ 県 債		2,542,000,000	1,757,000,000	1,757,000,000	0	0	△785,000,000
	1 県 債	2,542,000,000	1,757,000,000	1,757,000,000	0	0	△785,000,000
歳 入 合 計		14,986,783,430	13,555,384,826	13,473,317,592	4,992,294	77,074,940	△1,513,465,838

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住 宅 事 業 費		円 11,022,226,430	円 9,186,632,508	円 1,627,665,990	円 207,927,932	円 1,835,593,922
	1 住 宅 管 理 費	5,574,273,000	5,459,502,097	0	114,770,903	114,770,903
	2 住 宅 建 設 費	5,447,953,430	3,727,130,411	1,627,665,990	93,157,029	1,720,823,019
② 繰 出 金		3,097,350,000	3,097,350,000	0	0	0
	1 繰 出 金	3,097,350,000	3,097,350,000	0	0	0
③ 公 債 費		857,207,000	857,203,953	0	3,047	3,047
	1 公 債 費	857,207,000	857,203,953	0	3,047	3,047
④ 予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		14,986,783,430	13,141,186,461	1,627,665,990	217,930,979	1,845,596,969

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

332, 131, 131円
332, 131, 131円

平成28年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △1,000
	1 財 産 運 用 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 繰 入 金		358,902,000	358,902,000	358,902,000	0	0	0
	1 繰 入 金	358,902,000	358,902,000	358,902,000	0	0	0
③ 繰 越 金		37,096,000	37,096,959	37,096,959	0	0	959
	1 繰 越 金	37,096,000	37,096,959	37,096,959	0	0	959
④ 諸 収 入		58,859,000	122,434,526	65,814,326	0	56,620,200	6,955,326
	1 貸 付 金 元 利 収 入	56,050,000	118,658,800	62,158,600	0	56,500,200	6,108,600
	2 預 金 利 子	117,000	15,257	15,257	0	0	△101,743
	3 雑 入	2,692,000	3,760,469	3,640,469	0	120,000	948,469
歳 入 合 計		454,858,000	518,433,485	461,813,285	0	56,620,200	6,955,285

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金事業費		円 454,858,000	円 433,408,677	円 0	円 21,449,323	円 21,449,323
	1 高等学校等奨学金事業費	454,858,000	433,408,677	0	21,449,323	21,449,323
歳 出 合 計		454,858,000	433,408,677	0	21,449,323	21,449,323

歳入歳出差引残額 28,404,608円

翌年度へ繰越額 28,404,608円

平成28年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 入 場 料 収 入		円 49,013,000	円 41,489,000	円 41,489,000	円 0	円 0	円 △7,524,000
	1 入 場 料 収 入	49,012,000	41,489,000	41,489,000	0	0	△7,523,000
	2 入 場 券 発 売 副 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投 票 券 発 売 収 入		26,591,001,000	24,467,345,710	24,467,345,710	0	0	△2,123,655,290
	1 投 票 券 発 売 収 入	26,535,000,000	24,423,101,600	24,423,101,600	0	0	△2,111,898,400
	2 投 票 券 発 売 副 収 入	56,001,000	44,244,110	44,244,110	0	0	△11,756,890
③ 財 産 収 入		239,671,000	239,192,666	239,192,666	0	0	△478,334
	1 財 産 運 用 収 入	239,670,000	239,192,666	239,192,666	0	0	△477,334
	2 財 産 売 払 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 繰 入 金		202,000,000	202,000,000	202,000,000	0	0	0
	1 繰 入 金	202,000,000	202,000,000	202,000,000	0	0	0
⑤ 繰 越 金		6,008,139,000	6,008,139,264	6,008,139,264	0	0	264
	1 繰 越 金	6,008,139,000	6,008,139,264	6,008,139,264	0	0	264
⑥ 諸 収 入		503,992,000	506,106,272	506,106,272	0	0	2,114,272
	1 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 収 益 事 業 収 入	269,231,000	269,231,000	269,231,000	0	0	0
	3 雑 収 入	234,760,000	236,875,272	236,875,272	0	0	2,115,272
歳 入 合 計		33,593,816,000	31,464,272,912	31,464,272,912	0	0	△2,129,543,088

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 216,295,000	円 202,756,344	円 0	円 13,538,656	円 13,538,656
	1 公営競技総務費	216,295,000	202,756,344	0	13,538,656	13,538,656
② 公営競技事業費		26,905,595,000	24,724,761,571	0	2,180,833,429	2,180,833,429
	1 公営競技事業費	26,905,595,000	24,724,761,571	0	2,180,833,429	2,180,833,429
③ 繰 出 金		6,465,926,000	3,500,000,000	0	2,965,926,000	2,965,926,000
	1 繰 出 金	6,465,926,000	3,500,000,000	0	2,965,926,000	2,965,926,000
④ 予 備 費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		33,593,816,000	28,427,517,915	0	5,166,298,085	5,166,298,085

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

3,036,754,997円
3,036,754,997円

平成28年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,011,873,000	円 0	円 0	円 2,011,873,000	円 2,059,107,070	円 47,234,070	
第1項 営業収益	1,761,215,000	0	0	1,761,215,000	1,823,388,252	62,173,252	(うち仮受消費税及び地方 消費税 135,013,844円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 5,366円)
第2項 営業外収益	250,657,000	0	0	250,657,000	229,651,129	△ 21,005,871	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,067,689	6,066,689	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,846,749,000	円 △ 47,987,000	円 0	円 0	円 0	円 1,798,762,000	円 0	円 1,798,762,000	円 1,591,119,474	円 0	円 207,642,526	(うち仮払消費税及び地方 消費税 63,183,402円)
第1項 営業費用	1,809,150,000	△ 47,987,000	0	0	0	1,761,163,000	0	1,761,163,000	1,557,695,282	0	203,467,718	
第2項 営業外費用	33,598,000	0	0	0	0	33,598,000	0	33,598,000	33,424,192	0	173,808	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,334,290,000	円 70,200,000	円 1,404,490,000	円 0	円 151,400,000	円 1,555,890,000	円 1,397,571,815	円 △ 158,318,185	
第1項 建設補助金	229,400,000	70,200,000	299,600,000	0	151,400,000	451,000,000	274,800,000	△ 176,200,000	
第2項 長期貸付金償還金	1,104,000,000	0	1,104,000,000	0	0	1,104,000,000	1,104,000,000	0	
第3項 他会計補助金	888,000	0	888,000	0	0	888,000	463,000	△ 425,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	18,308,815	18,307,815	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,355,053円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,755,421,000	円 244,033,000	円 0	円 1,999,454,000	円 0	円 591,115,781	円 2,590,569,781	円 1,777,951,546	円 785,864,234	円 113,453	円 785,977,687	円 26,640,548	
第1項 建設改良費	1,614,823,000	244,033,000	0	1,858,856,000	0	591,115,781	2,449,971,781	1,637,354,216	785,864,234	113,453	785,977,687	26,639,878	(うち仮払消費税 及び地方消費税 118,767,677円)
第2項 企業債償還金	140,598,000	0	0	140,598,000	0	0	140,598,000	140,597,330	0	0	0	670	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額380,379,731円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,762,569円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,057,069円及び減債積立金52,560,093円で補填した。

平成28年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,648,762,093	
(2) 受託工事収益	37,736,879	
(3) その他営業収益	1,875,436	
		1,688,374,408
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	441,332,326	
(2) 配水及び給水費	322,713,178	
(3) 受託工事費	37,921,984	
(4) 総係費	71,569,623	
(5) 減価償却費	543,623,061	
(6) 資産減耗費	77,351,708	
		1,494,511,880
営業利益		193,862,528
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	19,931,038	
(2) 他会計補助金	1,572,000	
(3) 長期前受金戻入	182,222,488	
(4) 雑収益	395,184	
		204,120,710
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192	
(2) 雑支出	17,488	
		33,441,680
経常利益		364,541,558
5 特別利益		
(1) その他特別利益	6,067,689	
		6,067,689
当年度純利益		370,609,247
前年度繰越利益剰余金		418,300,183
その他未処分利益剰余金変動額		140,597,330
当年度未処分利益剰余金		929,506,760

平成28年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	12,731,324,511	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	956,720,090	604,212,128	5,056,958,100	808,609,669	7,426,499,987	20,536,229,077
前年度処分額	390,309,486	0	0	0	0	0	0	0	△ 390,309,486	△ 390,309,486	0
議会の議決による処分額	390,309,486	0	0	0	0	0	0	0	△ 390,309,486	△ 390,309,486	0
資本金の増加	390,309,486				0				△ 390,309,486	△ 390,309,486	0
処分後残高	13,121,633,997	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	956,720,090	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 418,300,183	7,036,190,501	20,536,229,077
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 140,597,330	0	0	511,206,577	370,609,247	370,609,247
減債積立金の使用額					0	△ 140,597,330			140,597,330	0	0
当年度純利益					0				370,609,247	370,609,247	370,609,247
当年度末残高	13,121,633,997	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	816,122,760	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 929,506,760	7,406,799,748	20,906,838,324

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,121,633,997	378,404,579	929,506,760
議会の議決による処分数額	140,597,330	0	△ 140,597,330
資本金の増加	140,597,330		△ 140,597,330
処分後残高	13,262,231,327	378,404,579	（繰越利益剰余金） 788,909,430

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820,277
ロ 建物	2,166,926,088	
減価償却累計額	△ 948,361,631	1,218,564,457
ハ 構築物	21,034,014,137	
減価償却累計額	△ 15,263,050,940	5,770,963,197
ニ 機械及び装置	8,556,935,221	
減価償却累計額	△ 6,457,862,350	2,099,072,871
ホ 車両運搬具	1,139,000	
減価償却累計額	△ 1,082,050	56,950
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	44,148,936	
減価償却累計額	△ 35,989,829	8,159,107
チ リース資産	2,303,040	
減価償却累計額	△ 793,600	1,509,440
リ 建設仮勘定		1,460,467,885
有形固定資産合計		10,996,622,134
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		36,792,149
ロ 水利権		809,717,966
ハ 電話加入権		942,236
ニ ソフトウェア		5,871,418
無形固定資産合計		853,323,769
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		1,262,000,000
投資その他の資産合計		1,262,000,000
固定資産合計		13,111,945,903
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,781,303,011
(2) 未収金		314,371,108
貸倒引当金		△ 1,346,406
(3) 貯蔵品		313,024,702
(4) 短期貸付金		13,007,966
		804,000,000
流動資産合計		12,911,335,679
資産合計		26,023,281,582

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	674,795,306		
	企業債合計		674,795,306	
(2)	リース債務		1,132,728	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	201,827,030		
	ロ 修繕引当金	516,940,130		
	引当金合計		718,767,160	
	固定負債合計			1,394,695,194
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,327,454		
	企業債合計		141,327,454	
(2)	リース債務		497,460	
(3)	未払金		425,398,528	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,747,022		
	引当金合計		14,747,022	
(5)	その他流動負債		16,028,130	
	流動負債合計			597,998,594
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金	303,691,923		
	収益化累計額	△ 118,471,030	185,220,893	
(2)	寄附金長期前受金	5,050,000		
	収益化累計額	△ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金	91,487,671		
	収益化累計額	△ 86,681,444	4,806,227	
(4)	国庫補助金長期前受金	10,214,641,771		
	収益化累計額	△ 7,669,633,330	2,545,008,441	
(5)	他会計補助金長期前受金	3,320,404,757		
	収益化累計額	△ 2,931,943,348	388,461,409	
	繰延収益合計			3,123,749,470
	負債合計			5,116,443,258

区 分	金 額		
資 本 の 部			
6 資本金			13,121,633,997
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	816,122,760		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	929,506,760		
利益剰余金合計		7,406,799,748	
剰余金合計			7,785,204,327
資本合計			20,906,838,324
負債資本合計			26,023,281,582

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	149,053円
1年超	146,248円
計	295,301円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額6,067,689円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金58,002,396円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として24,603,704円を支給するため、賞与引当金15,275,576円を取り崩している。

エ 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,395,963円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	497,460円
長期リース債務	1,132,728円
計	1,630,188円

平成28年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	47,746,738,000	△ 41,616,000	0	47,705,122,000	47,896,284,482	191,162,482	
第2項 営業外収益	42,332,522,000	△ 21,076,000	0	42,311,446,000	42,210,831,737	△ 100,614,263	(うち仮受消費税及び地方 消費税 3,126,054,042円)
第3項 特別利益	5,414,215,000	△ 20,540,000	0	5,393,675,000	5,337,044,292	△ 56,630,708	(うち仮受消費税及び地方 消費税 236,469円)
	1,000	0	0	1,000	348,408,453	348,407,453	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越額					合 計
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	46,173,680,000	△ 1,833,261,000	0	0	0	44,340,419,000	90,074,160	44,430,493,160	42,474,947,893	38,508,480	1,917,036,787	
第2項 営業外費用	40,976,803,000	△ 2,217,976,000	0	0	0	38,758,827,000	90,074,160	38,848,901,160	37,274,888,657	38,508,480	1,535,504,023	(うち仮払消費税及び地方 消費税 989,084,320円)
第3項 特別損失	5,156,876,000	384,715,000	0	0	0	5,541,591,000	0	5,541,591,000	5,200,059,236	0	341,531,764	
第4項 予備費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額に係る 充当額	継続費 繰越額	通次 係当 充			
第1款 資本的収入	円 23,256,368,000	円 △ 4,743,577,000	円 18,512,791,000	円 0	円 0	円 18,512,791,000	円 16,743,780,756	円 △ 1,769,010,244	
第1項 建設補助金	3,513,670,000	△ 581,214,000	2,932,456,000	0	0	2,932,456,000	2,631,524,821	△ 300,931,179	
第2項 企業債	12,500,000,000	△ 3,600,000,000	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	7,706,000,000	△ 1,194,000,000	
第3項 他会計出資金	7,020,000,000	△ 554,000,000	6,466,000,000	0	0	6,466,000,000	6,096,999,827	△ 369,000,173	
第4項 他会計補助金	222,529,000	△ 8,363,000	214,166,000	0	0	214,166,000	212,455,336	△ 1,710,664	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	10,150	9,150	(うち仮受消費税及び 地方消費税 751円)
第6項 雑収入	168,000	0	168,000	0	0	168,000	96,790,622	96,622,622	(うち仮受消費税及び 地方消費税 7,146,368円)

支 出

区 分	予 算 額									翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費 繰越額	通次 係当 充	合 計	決算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額		
第1款 資本的支出	円 41,325,509,000	円 △ 5,291,926,000	円 0	円 0	円 36,033,583,000	円 29,238,600	円 588,638,513	円 36,651,460,113	円 33,922,033,547	円 54,648,680	円 1,669,063,007	円 1,723,711,687	円 1,005,714,879	
第1項 建設改良費	24,325,896,000	△ 5,333,067,000	0	0	18,992,829,000	29,238,600	588,638,513	19,610,706,113	16,921,282,789	54,648,680	1,669,063,007	1,723,711,687	965,711,637	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,093,331,571円)
第2項 企業債償還金	10,831,698,000	△ 55,785,000	0	0	10,775,913,000	0	0	10,775,913,000	10,775,912,295	0	0	0	705	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	1,104,000,000	0	0	0	1,104,000,000	0	0	1,104,000,000	1,104,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	5,023,915,000	0	0	0	5,023,915,000	0	0	5,023,915,000	5,023,913,384	0	0	0	1,616	(うち仮払消費税 及び地方消費税 234,607,770円)
第5項 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	96,926,000	0	0	96,926,000	0	0	96,926,000	96,925,079	0	0	0	921	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,178,252,791円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,134,491,873円、減債積立金4,725,808,995円及び過年度分損益勘定留保資金11,317,951,923円で補填した。

平成28年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	38,939,536,946	
(2) 受託工事収益	79,900,000	
(3) その他営業収益	65,340,749	39,084,777,695
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	8,801,876,522	
(2) 配水及び給水費	4,558,632,341	
(3) 受託工事費	80,273,176	
(4) 総係費	917,389,699	
(5) 減価償却費	21,299,787,736	
(6) 資産減耗費	627,844,863	36,285,804,337
営業利益		2,798,973,358
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	2,112,835	
(2) 他会計補助金	626,575,376	
(3) 補助金	29,220,179	
(4) 長期前受金戻入	4,674,984,295	
(5) 雑収益	3,915,138	5,336,807,823
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,207,171,858	
(2) 雑支出	12,238,182	4,219,410,040
經常利益		3,916,371,141
5 特別利益		
(1) その他特別利益	348,408,453	348,408,453
当年度純利益		4,264,779,594
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		4,725,808,995
当年度未処分利益剰余金		8,990,588,589

平成28年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	242,936,495,845	9,877,107	7,964,000	6,273,369,218	1,900,729,098	8,191,939,423	0	1,260,000,000	9,418,776,878	10,678,776,878	261,807,212,146
前年度処分額	4,692,967,883	0	0	0	0	0	4,725,808,995	0	△ 9,418,776,878	△ 4,692,967,883	0
議会の議決による処分額	4,692,967,883	0	0	0	0	0	4,725,808,995	0	△ 9,418,776,878	△ 4,692,967,883	0
資本金の増加	4,692,967,883					0			△ 4,692,967,883	△ 4,692,967,883	0
減債積立金の積立						0	4,725,808,995		△ 4,725,808,995	0	0
処分後残高	247,629,463,728	9,877,107	7,964,000	6,273,369,218	1,900,729,098	8,191,939,423	4,725,808,995	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 0	5,985,808,995	261,807,212,146
当年度変動額	6,096,999,827	0	0	21,805,014	0	21,805,014	△ 4,725,808,995	0	8,990,588,589	4,264,779,594	10,383,584,435
他会計出資金の受入	6,096,999,827					0				0	6,096,999,827
国庫補助金の受入				21,805,014		21,805,014				0	21,805,014
減債積立金の使用額						0	△ 4,725,808,995		4,725,808,995	0	0
当年度純利益						0			4,264,779,594	4,264,779,594	4,264,779,594
当年度末残高	253,726,463,555	9,877,107	7,964,000	6,295,174,232	1,900,729,098	8,213,744,437	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 8,990,588,589	10,250,588,589	272,190,796,581

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	253,726,463,555	8,213,744,437	8,990,588,589
議会の議決による処分数額	4,725,808,995	0	△ 8,990,588,589
資本金の増加	4,725,808,995		△ 4,725,808,995
減債積立金の積立			△ 4,264,779,594
処分後残高	258,452,272,550	8,213,744,437	(繰越利益剰余金) 0

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,732,867,540
ロ 建物	41,560,004,477	
減価償却累計額	△ 21,615,747,887	19,944,256,590
ハ 構築物	396,231,482,443	
減価償却累計額	△ 207,552,463,145	188,679,019,298
ニ 機械及び装置	127,498,866,488	
減価償却累計額	△ 84,442,755,247	43,056,111,241
ホ 車両運搬具	112,314,038	
減価償却累計額	△ 94,497,321	17,816,717
ヘ 船舶	3,253,944	
減価償却累計額	△ 2,871,055	382,889
ト 工具、器具及び備品	1,155,310,026	
減価償却累計額	△ 684,860,478	470,449,548
チ リース資産	35,034,720	
減価償却累計額	△ 10,889,800	24,144,920
リ 建設仮勘定		103,019,785,044
有形固定資産合計		390,944,833,787
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		131,988,033,802
ロ 水利権		25,921,626,250
ハ 地上権		1,718,653
ニ 施設利用権		116,972,979
ホ 電話加入権		10,477,339
ヘ ソフトウェア		64,596,915
無形固定資産合計		158,103,425,938
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
投資その他の資産合計		120,368,000
固定資産合計		549,168,627,725
2 流動資産		
(1) 現金預金		46,164,619,028
(2) 未収金		3,497,268,051
(3) 貯蔵品		156,964,625
流動資産合計		49,818,851,704
資産合計		598,987,479,429

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

122,994,755,711

企業債合計

122,994,755,711

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

1,036,000,000

ロ その他の長期借入金

226,000,000

他会計借入金合計

1,262,000,000

(3) リース債務

18,509,013

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,697,071,788

ロ 修繕引当金

1,385,254,730

引当金合計

4,082,326,518

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

61,130,980,711

ロ 施設購入年賦金

1,641,118,940

年賦未払金合計

62,772,099,651

固定負債合計

191,129,690,893

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,317,880,385

企業債合計

10,317,880,385

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

691,000,000

ロ その他の長期借入金

113,000,000

他会計借入金合計

804,000,000

(3) リース債務

7,567,500

(4) 未払金

3,689,067,179

(5) 引当金

イ 賞与引当金

189,657,032

引当金合計

189,657,032

(6) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

4,818,939,112

ロ 施設購入年賦金

169,450,842

年賦未払金合計

4,988,389,954

(7) その他流動負債

249,867,881

流動負債合計

20,246,429,931

区 分	金 額	
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938,000 △ 15,626,520	13,311,480
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673,000 △ 491,393,595	77,279,405
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	188,270,404,635 △ 83,506,025,165	104,764,379,470
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,545,526,151 △ 31,979,934,482	10,565,591,669
繰延収益合計		115,420,562,024
負債合計		326,796,682,848
資 本 の 部		
6 資本金		253,726,463,555
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,877,107	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,295,174,232	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,213,744,437
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	8,990,588,589	
利益剰余金合計		10,250,588,589
剰余金合計		18,464,333,026
資本合計		272,190,796,581
負債資本合計		598,987,479,429

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は629,072,343円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,304,213円

1年超 1,279,674円

計 2,583,887円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として194,048,813円を支給するため、退職給付引当金194,048,813円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金1,208,373,322円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として286,087,725円を支給するため、賞与引当金182,624,555円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 7,567,500円

長期リース債務 18,509,013円

計 26,076,513円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,016,767,733円である。

平成28年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	9,690,159,000	0	0	9,690,159,000	9,582,599,725	△ 107,559,275	
第2項 営業外収益	9,568,381,000	0	0	9,568,381,000	9,289,681,509	△ 278,699,491	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,353,389円)
第3項 特別利益	101,778,000	0	0	101,778,000	150,137,556	48,359,556	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,461円)
第3項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000	142,780,660	122,780,660	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	8,789,614,000	0	0	0	0	8,789,614,000	0	8,789,614,000	8,437,649,365	40,430,160	311,534,475	
第2項 営業外費用	8,661,304,000	0	0	0	0	8,661,304,000	0	8,661,304,000	8,347,155,970	0	314,148,030	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,021,042円)
第3項 特別損失	17,115,000	0	0	0	0	17,115,000	0	17,115,000	0	0	17,115,000	
第4項 予備費	91,195,000	0	0	0	0	91,195,000	0	91,195,000	90,493,395	40,430,160	△ 39,728,555	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,913,333円)
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額				合 計
第1款 資本的収入	円 1,515,342,000	円 0	円 1,515,342,000	円 0	円 0	円 1,515,342,000	円 1,513,609,898	円 △ 1,732,102	
第1項 長期貸付金償還金	1,510,062,000	0	1,510,062,000	0	0	1,510,062,000	1,510,061,528	△ 472	
第2項 他会計補助金	5,278,000	0	5,278,000	0	0	5,278,000	3,432,814	△ 1,845,186	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	115,556	114,556	(うち仮受消費税及び 地方消費税 101円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 6,257,218,000	円 △ 1,682,486,000	円 0	円 0	円 4,574,732,000	円 99,792,853	円 2,740,897,509	円 7,415,422,362	円 5,362,633,117	円 1,127,309,802	円 663,159,679	円 1,790,469,481	円 262,319,764	
第1項 建設改良費	5,963,965,000	△ 1,682,486,000	0	0	4,281,479,000	34,440,893	2,740,897,509	7,056,817,402	5,234,220,167	1,127,309,802	663,159,679	1,790,469,481	32,127,754	(うち仮払消費税 及び地方消費税 85,058,300円)
第2項 建設準備費	93,253,000	0	0	0	93,253,000	65,351,960	0	158,604,960	128,412,950	0	0	0	30,192,010	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,849,023,219円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,058,199円及び過年度分損益勘定留保資金3,763,965,020円で補填した。

平成28年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	8,071,765,031		
(2) 産業団地貸付収益	891,364,154		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	281,549,384		
(4) その他営業収益	21,649,551	9,266,328,120	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	7,904,707,220		
(2) 一般管理費	417,785,907		
(3) 減価償却費	19,589,366		
(4) 資産減耗費	52,435	8,342,134,928	
営業利益			924,193,192
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	76,516,639		
(2) 他会計補助金	5,791,999		
(3) 雑収益	1,936,897	84,245,535	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	2,747,164	2,747,164	81,498,371
經常利益			1,005,691,563
5 特別利益			
(1) その他特別利益	142,780,660	142,780,660	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	88,580,062	88,580,062	54,200,598
当年度純利益			1,059,892,161
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			1,059,892,161

平成28年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金 合計	利益剰余金		
			未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,416,185,791	△ 8,416,185,791	89,074,128,052
前年度処分数額	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791	8,416,185,791	0
議会の議決による処分数額	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791	8,416,185,791	0
資本金の減少	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791	8,416,185,791	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 0	0	89,074,128,052
当年度変動額	0	0	1,059,892,161	1,059,892,161	1,059,892,161
当年度純利益		0	1,059,892,161	1,059,892,161	1,059,892,161
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,059,892,161	1,059,892,161	90,134,020,213

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	1,059,892,161
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 1,059,892,161

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		22,877,041,344	
ロ 建物	1,728,508,387		
減価償却累計額	△ 410,963,574	1,317,544,813	
ハ 構築物	1,791,818,682		
減価償却累計額	△ 221,032,048	1,570,786,634	
ニ 機械及び装置	17,288,884		
減価償却累計額	△ 16,423,074	865,810	
ホ 車両運搬具	1,800,000		
減価償却累計額	△ 1,710,000	90,000	
ヘ 工具、器具及び備品	47,771,140		
減価償却累計額	△ 8,242,562	39,528,578	
ト 建設仮勘定		74,970,838	
有形固定資産合計			25,880,828,017
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,175,600	
無形固定資産合計			1,175,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,015,618,313	
ロ 長期貸付金		10,469,817,988	
投資その他の資産合計			12,485,436,301
固定資産合計			38,367,439,918
2 事業資産			
(1) 完成資産			386,128,716
(2) 未成資産			8,353,292,989
事業資産合計			8,739,421,705
3 流動資産			
(1) 現金預金			44,066,616,957
(2) 未収金			66,466,787
(3) 短期貸付金			1,515,109,194
(4) 未収収益			2,013,904
流動資産合計			45,650,206,842
資産合計			92,757,068,465

負債の部				
4	固定負債			
	(1) リース債務		370,227	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	398,179,674		
	引当金合計		398,179,674	
	固定負債合計			398,549,901
5	流動負債			
	(1) リース債務		193,152	
	(2) 未払金		516,230,368	
	(3) 前受金		446,646,280	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	23,469,230		
	引当金合計		23,469,230	
	(5) その他流動負債		1,237,414,440	
	流動負債合計			2,223,953,470
6	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 284,797	14,990	
	(2) 他会計補助金長期前受金		529,891	
	繰延収益合計			544,881
	負債合計			2,623,048,252
資本の部				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,059,892,161		
	利益剰余金合計		1,059,892,161	
	剰余金合計			1,059,892,161
	資本合計			90,134,020,213
	負債資本合計			92,757,068,465

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	8,984,779	281,549	9,266,328
営業費用	8,248,502	93,633	8,342,135
営業損益	736,277	187,916	924,193
経常損益	817,776	187,916	1,005,692
セグメント資産	89,569,070	3,187,998	92,757,068
セグメント負債	2,621,986	1,062	2,623,048
その他の項目			
他会計繰入金	5,792		5,792
減価償却費	1,862	17,727	19,589
特別利益	142,780		142,780
特別損失	42,718	45,862	88,580
有形固定資産の増加額	△44,748	1,032,909	988,161

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 409,896円

1年超	402,181円
計	812,077円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として34,097,007円を支給するため、賞与引当金23,944,997円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	193,152円
長期リース債務	370,227円
計	563,379円

(3) 産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約の解除について

産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約を解除したことにより「その他特別利益」45,375,660円（解除に伴う違約金収入）及び「その他特別損失」42,718,301円（事業用借地権を設定するため土地の評価を行ったところ、当初売却額と比較して減額になったことによる損失）が生じている。

平成28年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 49,366,250,000	円 1,471,608,000	円 0	円 50,837,858,000	円 46,576,995,072	円 △ 4,260,862,928	
第1項 医業収益	39,075,549,000	1,471,608,000	0	40,547,157,000	36,816,340,171	△ 3,730,816,829	(うち仮受消費税及び地方消費税 75,680,353 円)
第2項 医業外収益	10,137,035,000	0	0	10,137,035,000	9,607,793,426	△ 529,241,574	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,618,627 円)
第3項 特別利益	153,666,000	0	0	153,666,000	152,861,475	△ 804,525	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額					合 計
第1款 病院事業費用	円 54,254,978,000	円 1,449,717,000	円 0	円 0	円 0	円 55,704,695,000	円 0	円 55,704,695,000	円 53,114,887,515	円 27,540,000	円 2,562,267,485	
第1項 医業費用	51,984,658,000	1,449,717,000	0	0	0	53,434,375,000	0	53,434,375,000	51,119,048,853	0	2,315,326,147	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,670,852,777 円)
第2項 医業外費用	964,856,000	0	0	0	0	964,856,000	0	964,856,000	852,893,390	0	111,962,610	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,780 円)
第3項 特別損失	1,285,464,000	0	0	0	0	1,285,464,000	0	1,285,464,000	1,142,945,272	27,540,000	114,978,728	(うち仮払消費税及び地方消費税 84,662,598 円)
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 33,247,096,000	円 0	円 33,247,096,000	円 0	円 1,194,813,000	円 34,441,909,000	円 32,244,298,600	円 △ 2,197,610,400	
第1項 企業債	29,655,000,000	0	29,655,000,000	0	1,194,000,000	30,849,000,000	28,815,000,000	△ 2,034,000,000	
第2項 他会計負担金	1,340,966,000	0	1,340,966,000	0	0	1,340,966,000	1,193,571,000	△ 147,395,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 国庫補助金	10,950,000	0	10,950,000	0	813,000	11,763,000	17,698,356	5,935,356	
第5項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 受託金	2,240,177,000	0	2,240,177,000	0	0	2,240,177,000	2,204,014,437	△ 36,162,563	(うち仮払消費税及び地方消費税 163,260,324 円)
第7項 その他収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	14,014,807	14,013,807	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 34,702,362,000	円 0	円 0	円 34,702,362,000	円 13,712,800	円 1,202,048,327	円 35,918,123,127	円 33,360,268,247	円 0	円 876,221,393	円 876,221,393	円 1,681,633,487	
第1項 建設改良費	32,652,841,000	0	0	32,652,841,000	13,712,800	1,202,048,327	33,868,602,127	31,358,748,766	0	876,221,393	876,221,393	1,633,631,968	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,288,462,814 円)
第2項 企業債償還金	2,049,521,000	0	0	2,049,521,000	0	0	2,049,521,000	2,001,519,481	0	0	0	48,001,519	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,115,969,647円は、減債積立金500,552,000円及び過年度分損益勘定留保資金615,417,647円で補填した。

平成28年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	24,050,530,384	
(2) 外 来 収 益	11,508,624,900	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,181,504,534	36,740,659,818
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	23,509,798,777	
(2) 材 料 費	13,479,483,510	
(3) 経 費	8,025,916,664	
(4) 減 価 償 却 費	3,979,487,117	
(5) 資 産 減 耗 費	135,928,640	
(6) 研 究 研 修 費	317,581,368	49,448,196,076
医 業 損 失		12,707,536,258
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 配 当 金	408,143	
(2) 補 助 金	97,640,415	
(3) 負 担 金 交 付 金	8,472,293,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	718,023,114	

(5) その他医業外収益	248,858,939	9,537,223,611	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	466,044,888		
(2) 長期前払消費税勘定償却	382,026,126		
(3) 雑損失	1,628,486,894	2,476,557,908	7,060,665,703
経常損失			5,646,870,555
5 特別利益			
(1) その他特別利益	152,861,475	152,861,475	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1,058,282,674	1,058,282,674	△ 905,421,199
当年度純損失			6,552,291,754
前年度繰越欠損金			5,072,467,580
その他未処分利益剰余金変動額			500,552,000
当年度未処理欠損金			11,124,207,334

平成28年度埼玉県病院事業剰余金計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,273,618,359	4,996,116,528	508,052,753	△5,072,467,580	△4,564,414,827	30,317,988,283
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,273,618,359	4,996,116,528	508,052,753	(繰越欠損金) △5,072,467,580	△4,564,414,827	30,317,988,283
当年度変動額	0	0	0	0	59,320,000	59,320,000	△500,552,000	△6,051,739,754	△6,552,291,754	△6,492,971,754
減債積立金の使用額						0	△500,552,000	500,552,000	0	0
その他資本剰余金の受入					59,320,000	59,320,000			0	59,320,000
当年度純損失						0		△6,552,291,754	△6,552,291,754	△6,552,291,754
当年度末残高	29,886,286,582	417,565,948	750,000	304,182,221	4,332,938,359	5,055,436,528	7,500,753	(当年度未処理欠損金) △11,124,207,334	△11,116,706,581	23,825,016,529

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,055,436,528	△ 11,124,207,334
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,055,436,528	(繰越欠損金) △ 11,124,207,334

（注） この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		15,136,732,737	
ロ 建 物	95,009,067,814		
減 価 却 累 計 額	△ 27,876,994,752	67,132,073,062	
ハ 構 築 物	6,405,403,409		
減 価 却 累 計 額	△ 2,516,738,409	3,888,665,000	
ニ 器 械 備 品	26,285,379,183		
減 価 却 累 計 額	△ 13,354,041,461	12,931,337,722	
ホ 車 両	62,467,122		
減 価 却 累 計 額	△ 40,768,457	21,698,665	
ヘ リ ー ス 資 産	457,421,000		
減 価 却 累 計 額	△ 59,529,583	397,891,417	
ト 建 設 仮 勘 定		49,530,276	
チ その他有形固定資産		11,490,000	
有 形 固 定 資 産 合 計		99,569,418,879	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,138,201,440	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		7,200,000	
ニ その他無形固定資産		1,076,660	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,154,970,502	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		4,751,538,754	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,751,538,754	
固 定 資 産 合 計			105,475,928,135

2	流動資産					
(1)	現金預金				11,158,942,113	
(2)	未収金	7,671,724,220			7,629,813,834	
	貸倒引当金	△ 41,910,386			102,664,047	
(3)	貯蔵品				11,226,800	
(4)	前払費用				308,368	
(5)	前払金					
	流動資産合計					18,902,955,162
	資産合計					124,378,883,297
<u>負債の部</u>						
3	固定負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	82,025,030,682				
	企業債合計				82,025,030,682	
(2)	リース債務				342,628,154	
(3)	引当金					
	イ 退職給付引当金	3,713,821,156				
	引当金合計				3,713,821,156	
	固定負債合計					86,081,479,992
4	流動負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,645,680,089				
	企業債合計				3,645,680,089	
(2)	リース債務				87,094,576	
(3)	未払金				5,124,791,674	
(4)	引当金					
	イ 賞与引当金	1,381,877,845				
	引当金合計				1,381,877,845	
(5)	その他流動負債				232,366,092	
	流動負債合計					10,471,810,276

5	繰延収益				
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	185,034,969 △ 61,015,181		124,019,788	
(2)	補助金長期前受金 収益化累計額	197,993,729 0		197,993,729	
(3)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	2,111,475,178 △ 433,802,239		1,677,672,939	
(4)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	33,566,000 △ 14,108,460		19,457,540	
(5)	他会計負担金長期前受金 収益化累計額	9,847,475,504 △ 7,866,043,000		1,981,432,504	
	繰延収益合計				4,000,576,500
	負債合計				100,553,866,768
資本の部					
6	資本金				29,886,286,582
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	417,565,948			
	ロ 寄附金	750,000			
	ハ 国庫補助金	304,182,221			
	ニ その他資本剰余金	4,332,938,359			
	資本剰余金合計			5,055,436,528	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金	7,500,753			
	ロ 当年度未処理欠損金	11,124,207,334			
	利益剰余金合計			△ 11,116,706,581	
	剰余金合計				△ 6,061,270,053
	資本合計				23,825,016,529
	負債資本合計				124,378,883,297

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（5,798,260,803円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、340,634,000円及び367,884,718円である。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は43,930,273,848円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

病院事業会計は、4病院及び病院局を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、4病院及び病院局を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
循環器・呼吸器病センター	循環器系及び呼吸器系の疾病に関し必要な医療の提供
がんセンター	悪性新生物の疾病に関し必要な医療の提供
小児医療センター	小児の疾病に関し必要な医療の提供及び小児保健に関する相談、指導等の実施
精神医療センター	精神障害に関し必要な医療の提供
病院局	4病院の経営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院局	計
営業収益	8,536,007	16,032,440	10,087,037	2,085,176	0	36,740,660
営業費用	11,083,418	19,841,131	14,585,843	3,348,009	589,795	49,448,196
営業損益	△ 2,547,411	△ 3,808,691	△ 4,498,806	△ 1,262,833	△ 589,795	△ 12,707,536
経常損益	△ 820,209	△ 1,526,142	△ 2,449,981	△ 231,170	△ 619,369	△ 5,646,871
セグメント資産	26,818,193	35,512,765	56,974,937	5,490,255	△ 417,267	124,378,883

セグメント負債	16,729,091	28,104,436	52,510,118	3,008,120	202,102	100,553,867
その他の項目						
負担金交付金	2,117,044	2,796,171	2,577,710	965,391	15,977	8,472,293
減価償却費	704,340	2,310,766	652,491	310,858	1,032	3,979,487
特別利益	49,700	53,422	49,739	0	0	152,861
特別損失	142,721	0	915,562	0	0	1,058,283
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	6,615,402	△ 2,072,480	18,922,519	△ 214,090	△ 1,032	23,250,319

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	49,059,152円
1年超	28,635,866円
計	77,695,018円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として1,920,780,172円を支給するため、賞与引当金1,284,381,043円を取り崩している。

イ 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金12,736,289円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	87,094,576円
長期リース債務	<u>342,628,154円</u>
計	429,722,730円

平成28年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額				
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
	51,064,799,000	△620,290,000	0	50,444,509,000	50,369,922,424	△74,586,576	
第1項 営業収益	29,912,223,000	△503,970,000	0	29,408,253,000	28,936,148,490	△472,104,510	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,754,357,180円)
第2項 営業外収益	21,152,575,000	△116,320,000	0	21,036,255,000	21,093,864,459	57,609,459	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,982,333円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	339,909,475	339,908,475	

支 出

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計					
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	51,865,382,000	△1,667,085,000	0	0	0	50,198,297,000	80,090,360	50,278,387,360	48,212,334,956	20,021,200	2,046,031,204
第1項 営業費用	49,923,881,000	△1,630,237,000	0	0	0	48,293,644,000	80,090,360	48,373,734,360	46,463,968,053	20,021,200	1,889,745,107
第2項 営業外費用	1,880,500,000	△36,848,000	0	0	0	1,843,652,000	0	1,843,652,000	1,748,366,903	0	95,285,097
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 による財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る 繰越額に 係る財源 充当額					
第1款 資本的収入	27,255,008,000	△6,525,545,000	20,729,463,000	11,119,894,000	0	31,849,357,000	18,729,878,676	△13,119,478,324		
第1項 建設補助金	12,909,301,000	△3,561,921,000	9,347,380,000	7,966,008,000	0	17,313,388,000	8,024,934,000	△9,288,454,000	(うち仮受消費税 及び地方消費税 321,097,740円)	
第2項 建設負担金	5,742,480,000	△1,409,464,000	4,333,016,000	2,886,000	0	4,335,902,000	4,334,820,553	△1,081,447		
第3項 企業債	7,783,000,000	△1,446,000,000	6,337,000,000	3,151,000,000	0	9,488,000,000	5,676,000,000	△3,812,000,000		
第4項 他会計出資金	623,134,000	0	623,134,000	0	0	623,134,000	604,793,041	△18,340,959		
第5項 他会計補助金	196,993,000	△108,160,000	88,833,000	0	0	88,833,000	89,183,447	350,447		
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000		
第7項 雑収入	99,000	0	99,000	0	0	99,000	147,635	48,635		

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	合 計			
第1款 資本的支出	32,428,194,000	△6,530,846,000	0	25,897,348,000	14,265,544,819	0	40,162,892,819	23,281,443,199	16,852,977,230	0	16,852,977,230	28,472,390	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,119,864,061円)
第1項 建設改良費	24,758,341,000	△6,530,846,000	0	18,227,495,000	14,265,544,819	0	32,493,039,819	15,611,590,582	16,852,977,230	0	16,852,977,230	28,472,007	
第2項 企業債償還金	7,669,853,000	0	0	7,669,853,000	0	0	7,669,853,000	7,669,852,617	0	0	0	383	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,106,654,449円を除く。）が資本的支出額に不足する額 7,658,218,972円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,668,840円、繰越工事資金2,489,863,485円、減価積立金262,009,456円、建設改良積立金31,333,860円、過年度分損益勘定留保資金499,874,100円及び当年度分損益勘定留保資金4,171,469,231円で補填した。

平成28年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	21,906,912,306	
(2) 他会計補助金	5,093,074,525	
(3) その他営業収益	181,804,479	27,181,791,310
2 営業費用		
(1) 管渠費	744,688,785	
(2) ポンプ場費	2,117,781,562	
(3) 処理場費	16,484,257,291	
(4) 雨水幹線管理費	50,066,883	
(5) 再生水事業管理費	107,484,887	
(6) 総係費	954,206,954	
(7) 減価償却費	23,834,846,017	
(8) 資産減耗費	587,338,966	44,880,671,345
営業損失		17,698,880,035
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	484,025	
(2) 他会計補助金	1,445,105,652	
(3) 受託工事収益	74,762,000	
(4) 長期前受金戻入	19,567,164,611	
(5) 雑収益	365,838	21,087,882,126
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,656,372,811	
(2) 受託工事費	74,762,000	
(3) 雑支出	43,858,127	1,774,992,938
経常利益		1,614,009,153
5 特別利益		
(1) その他特別利益	339,909,475	339,909,475
当年度純利益		1,953,918,628
前年度繰越利益剰余金		5,976,172,626
その他未処分利益剰余金変動額		293,343,316
当年度未処分利益剰余金		8,223,434,570

平成28年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	5,480,209,788	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	0	0	6,519,224,372	6,519,224,372	79,699,897,909
前年度処分額	249,708,430	0	0	0	0	0	0	262,009,456	31,333,860	△543,051,746	△249,708,430	0
議会の議決による処分額 (資本金)	249,708,430	0	0	0	0	0	0	0	0	△249,708,430	△249,708,430	0
資本金の増加	249,708,430						0			△249,708,430	△249,708,430	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	0	262,009,456	31,333,860	△293,343,316	0	0
減債積立金の積立							0	262,009,456		△262,009,456	0	0
建設改良積立金の積立							0		31,333,860	△31,333,860	0	0
処分後残高	5,729,918,218	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	262,009,456	31,333,860	(繰越利益剰余金) 5,976,172,626	6,269,515,942	79,699,897,909
当年度変動額	604,793,041	0	0	0	0	0	0	△262,009,456	△31,333,860	2,247,261,944	1,953,918,628	2,558,711,669
他会計出資金の受入	604,793,041						0				0	604,793,041
減債積立金の使用額							0	△262,009,456		262,009,456	0	0
建設改良積立金の使用額							0		△31,333,860	31,333,860	0	0
当年度純利益							0			1,953,918,628	1,953,918,628	1,953,918,628
当年度末残高	6,334,711,259	36,923,757,602	12,650,033,146	2,889,661,354	0	15,237,011,647	67,700,463,749	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 8,223,434,570	8,223,434,570	82,258,609,578

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成28年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,334,711,259	67,700,463,749	8,223,434,570
議会の議決による処分数額	293,343,316	0	△ 612,416,105
資本金の増加	293,343,316		△ 293,343,316
減債積立金の積立			△ 298,035,689
建設改良積立金の積立			△ 21,037,100
処分後残高	6,628,054,575	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 7,611,018,465

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成28年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738,028
ロ 建物	47,098,268,852	
減価償却累計額	△ 14,060,443,044	33,037,825,808
ハ 構築物	383,459,884,925	
減価償却累計額	△ 75,324,319,784	308,135,565,141
ニ 機械及び装置	161,274,513,400	
減価償却累計額	△ 73,441,540,829	87,832,972,571
ホ 車両運搬具	58,698,564	
減価償却累計額	△ 37,609,281	21,089,283
ヘ 工具、器具及び備品	130,515,817	
減価償却累計額	△ 59,600,599	70,915,218
ト 建設仮勘定		23,672,255,172
有形固定資産合計		518,501,361,221
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		6,640,447
ロ 電話加入権		1,726,700
無形固定資産合計		8,367,147
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370,000
投資その他の資産合計		84,370,000
固定資産合計		518,594,098,368
2 流動資産		
(1) 現金預金		17,069,176,309
(2) 未収金		5,999,375,134
流動資産合計		23,068,551,443
資産合計		541,662,649,811
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		78,959,047,202
企業債合計		78,959,047,202
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		581,647,270

710 並口司		301,041,410	
固定負債合計			79,540,694,472
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,453,526,619	7,453,526,619	
企業債合計		7,453,526,619	
(2) 未払金		5,941,660,183	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	77,102,848		
ロ 修繕引当金	3,754,425,100		
引当金合計		3,831,527,948	
(5) その他流動負債		108,052,504	
流動負債合計			17,976,817,450
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	355,870,061,370		
収益化累計額	△ 95,914,850,843	259,955,210,527	
(2) 工事負担金長期前受金	128,832,894,861		
収益化累計額	△ 32,241,504,198	96,591,390,663	
(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,302,600,502		
収益化累計額	△ 2,004,610,559	4,297,989,943	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,291,139,233		
収益化累計額	△ 249,202,055	1,041,937,178	
繰延収益合計			361,886,528,311
負債合計			459,404,040,233
資 本 の 部			
6 資本金			6,334,711,259
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,757,602		
ロ 工事負担金	12,650,033,146		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354		
ニ その他資本剰余金	15,237,011,647		
資本剰余金合計		67,700,463,749	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	8,223,434,570		
利益剰余金合計		8,223,434,570	
剰余金合計			75,923,898,319
資本合計			82,258,609,578
負債資本合計			541,662,649,811

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産
定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上方法
 - ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（1.3年）にわたり、均等額を費用処理している。
 - イ 修繕引当金
地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。
なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。
あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。
 - ウ 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理方法
 - ア 決算報告書については税込処理方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。
なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。
- 2 キャッシュ・フロー計算書関連
該当事項はない。
- 3 貸借対照表関連
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、74,051,408,957円である。
- 4 セグメント情報の開示
単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。
- 5 リース契約により使用する固定資産
 - (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	106,569,488円
1年超	1,952,730,364円
計	2,059,299,852円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として122,722円を支給するため、退職給付引当金122,722円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金45,574,900円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として105,912,509円を支給するため、賞与引当金75,311,341円を取り崩している。

平成28年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成29年8月7日から平成29年9月15日まで

3 審査の方法

平成28年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成28年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入総額は、前年度比0.2%減少し、歳出総額も0.1%減少したが、過去10年間では2番目に高い水準である。

財政指標は、実質公債費比率は改善したものの経常収支比率は2.0ポイント悪化した。これは、公債費及び補助費等に充当される一般財源が増加したことが要因の一つである。

自主財源は2年連続して6割を維持し、うち最も額が大きい県税は、歳入全体の4割超を占め、納税率は97.4%と6年連続で上昇したが、8年連続で全国最下位である。個人県民税(均等割・所得割)以外の税目の納税率は99.5%に向上したが、市町村が賦課徴収する個人県民税の納税率は1.1ポイント上昇したものの94.2%であった。平成27年度に個人住民税の給与からの特別徴収の一斉指定が行われ、その後実施が拡大して平成29年度までに、関東一都六県全てで実施されている。県外で働く県民も多いことから近隣都県とも連携を図り、相乗効果を発揮していただきたい。また、収入未済額の圧縮が進んでいない市町を中心に引き続き効果的な支援を講じられたい。

県税の収入未済額は183億余円と前年度より29億余円減少し、この4年間で129億余円圧縮した。県では徴収対策として、滞納処分の強化や現年度課税分については課税部門を起点とした滞納整理の早期着手に取り組んでいる。これらの取組は滞納抑止に効果的なことから、引き続き積極的に取り組まれたい。

県債発行額は、前年度に比べて57億余円減少した。県で発行をコントロールできる県債残高は14年連続で減少しているが、臨時財政対策債・減収補填債を含めた県債残高は、前年度より107億余円増加し県民一人当たり約51万8千円である。今後も持続可能な財政運営のため、県債の発行及び残高については、適正な管理に努められたい。また、臨時財政対策債は、関係自治体と連携して国に対して廃止を引き続き働きかけていく必要がある。

平成28年度末の市場公募債等の満期一括償還の財源に充てるための積立分を除く基金残高は1,982億余円で、事業のための取り崩しにより前年度比75億余円減少した。そのうち財政調整のための基金は平成21年度から7年ぶりに900億円を下回った。平成29年4月には、公共施設長寿命化等推進基金が新たに設置された。この基金は、資産を適正に管理していくためのファシリティマネジメントを推進するためのものであるため、適切な運用に努められたい。その他の基金についても基金設置の必要性を精査し、設置目的にふさわしい規模で効果的に活用していただきたい。

平成29年6月公布の地方自治法の改正で内部統制に関する規定が追加された。都道府県知事は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならない。平成32年4月の施行に間に合うよう準備を適切に進めていただきたい。また、内部統制体制の整備には、留意すべきことも多い。法施行の前においても最少の経費で最大の効果を上げるよう事務の適正性を確保する取組をしていただきたい。

[説明]

(1) 本県の財政の状況

平成28年度一般会計の決算額は、歳入1兆8,083億余円、歳出1兆7,998億余円だった。歳入・歳出は5年ぶりの減少となったが、過去10年間では2番目に高い水準となった。形式収支は85億余円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源42億余円を差し引いた実質収支も42億余円の黒字となった。

歳入総額は、法人事業税の増収などにより県税収入が5年連続で増加したものの、輸入取引に課税される地方消費税（貨物割）が全国的に減少したことなどにより地方消費税清算金などが減少し、前年度比29億余円（0.2%）の減少となった。

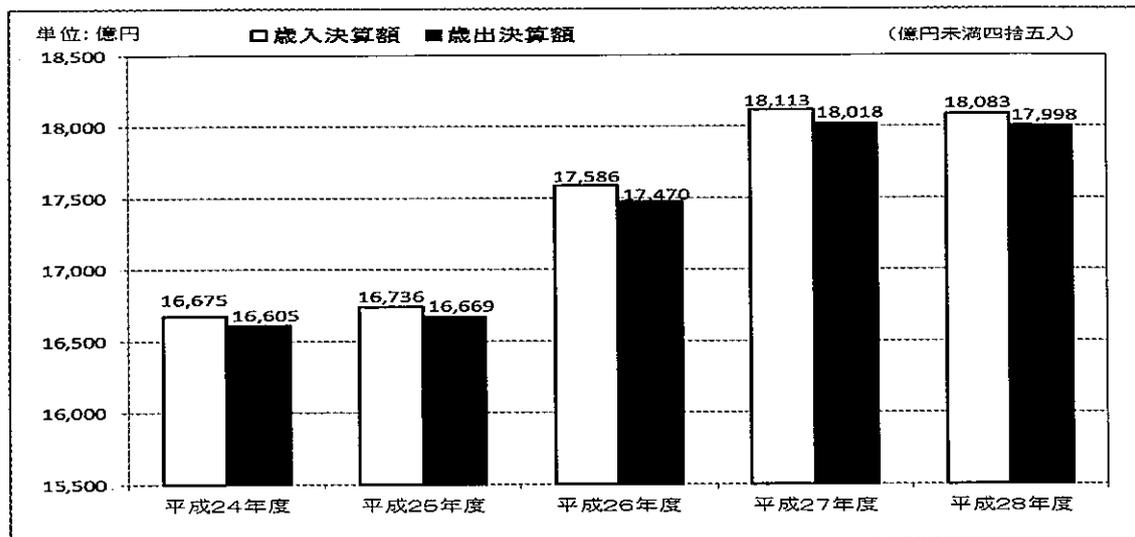
県債は、前年度比57億余円（2.5%）減の2,297億余円を発行し、県債残高は前年度比107億余円増の3兆8,019億余円となった。

歳出総額は、民生費、土木費等の増加があったものの、農林水産業費、諸支出金等の減少があり、前年度比19億余円（0.1%）の減少であった。

性質別では、扶助費等が増加したものの公債費の減少により義務的経費が前年度比35億余円（0.4%）減少した一方、投資的経費は前年度比69億余円（5.2%）増加した。

財政指標は、実質公債費比率は11.8%で前年度より0.2ポイント改善したが、經常収支比率は96.9%と2.0ポイント上昇し、過去10年間で2番目に高く、財政の硬直化の進行が懸念される。

歳入決算額・歳出決算額の推移



(2) 県税収入の確保

平成28年度決算における自主財源の比率は2年連続で上昇し6割を維持した。自主財源のうち最も額が大きいのは県税で、歳入全体の4割超を占めている。

県税収入は7,700億余円で、5年連続して増加した。その主要な要因は、税制改正により地方法人特別税（国税）の一部が法人事業税（県税）に還元された影響や非製

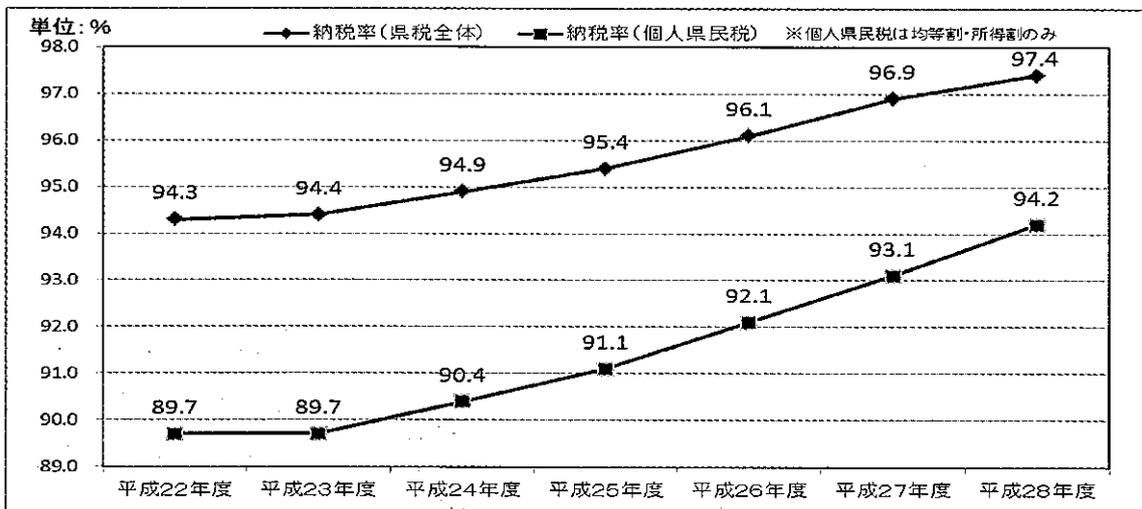
造業が好調だったため、法人事業税が前年比 18.6%増加したことなどによる。

県税全体の納税率は、97.4%（前年度比+0.5ポイント）となり、6年連続で上昇した。個人県民税以外の税目の納税率は99.5%（前年度比+0.1ポイント）で、昭和29年度以降で過去最高となった。また、個人県民税の納税率は94.2%（前年度比+1.1ポイント）だった。

県税の納税率は全国第2位のアップ率で改善しているものの、全国順位は8年連続で最下位である。これは、県税収入に占める個人県民税の構成比が大きいことが影響している。

県は、個人県民税の納税率向上のため、徹底した徴収対策と市町村職員の徴収スキル向上への取組を行っている。個人県民税は、個人市町村民税と併せて市町村が徴収しているが、地方税法で原則とされる特別徴収が徹底されていない状況が長年続いていた。このため、平成27年度に、市町村等と協力して、個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する「特別徴収全県一斉指定」を実施した。平成27年度に茨城県・栃木県、平成28年度に神奈川県・千葉県、平成29年度に東京都・群馬県の実施により、関東一都六県全てで一斉指定が行われた。県外で働く県民も多いことから近隣都県とも連携を図り、相乗効果を発揮して給与からの特別徴収の徹底に努められたい。

納税率の推移（県税全体・個人県民税）

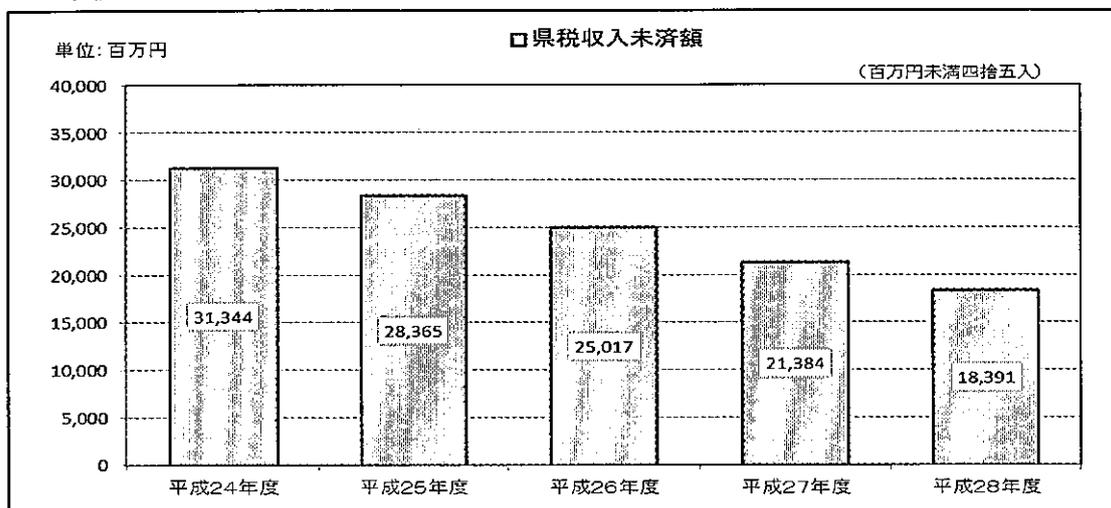


徴収対策では、平成28年度には、川口市に県職員3人を派遣して約4.2億円を徴収し、滞納繰越分の納税率を前年度より7.5ポイント上昇させた。困難事案を有する市町村からは、地方税法第48条に基づき643軒、計約9.5億円を県が引き受け、約3.9億円を徴収し、それを含めた約7.6億円を整理した。また、市町村から受け入れた実務研修生とともに、差押え、搜索、不動産公売などを実施した。この結果、個人県民税の収入未済額は、平成24年度の269億余円に対して、平成28年度は163億余円と大幅に減少した。個人県民税の徴収については、収入未済額の圧縮が進んでいない市町を中心に効果的な支援を講じられたい。

平成28年度における県税の収入未済額は、183億余円と、前年度よりも29億余円減少した。平成24年度の県税の収入未済額は313億余円であったので、この4年

間で 129 億余円を圧縮したことになる。前述した個人県民税の徴収対策以外に、自動車税や一般税の徴収対策として、県は差押え等滞納処分の強化に取り組んでいる。特に給与差押えは前年度比 1.6 倍の 1,220 件、自動車差押えは過去最高の 1,711 台と、処分件数が増加している。現年度課税においては高額課税事案や事業税の高額更正決定事案で納期内納付が見込めない事案については課税部門が起点となり納税部門等と情報共有を図り、滞納となった場合には直ちに滞納整理に着手している。滞納抑止効果を生む側面もある滞納処分の強化や早期の滞納整理着手は重要なことから、引き続き積極的に取り組まれない。

県税収入未済額の推移



(3) 持続可能な財政運営のために

財政の弾力性を判断する指標として経常収支比率がある。義務的経費である公債費に充当される一般財源が 90 億余円増加したことや社会保障関連経費として市町村等に交付される補助費等が 63 億余円増加したことが経常収支比率が悪化した要因の一つとなった。

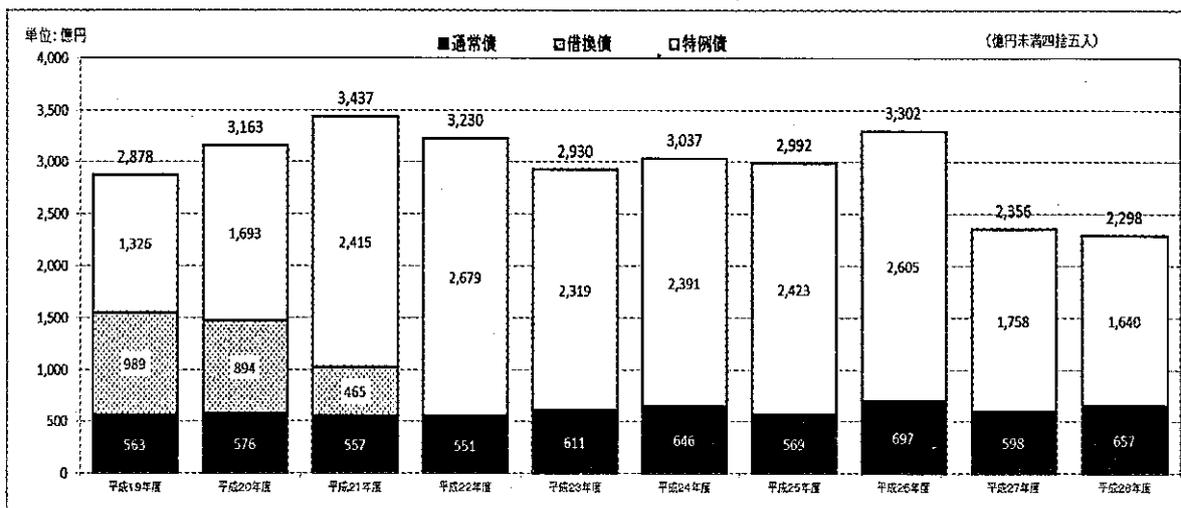
平成 28 年度の県債発行額は 2,297 億余円で、前年度に比べて 57 億余円 (2.5%) 減少したが、県債残高は平成 28 年度末時点で 3 兆 8,019 億余円となり、107 億余円 (0.3%) 増加した。県債残高は、県民一人当たり約 51 万 8 千円に相当する額である。

このうち県でコントロール可能な県債の残高は、平成 28 年度末で 2 兆 633 億余円と、前年度比で 553 億余円 (2.6%) の減となり、14 年連続で減少している。県の行財政戦略プログラム (平成 26 年度から平成 28 年度) の目標である「県で発行をコントロールできる県債の残高を維持若しくは減少させる」ことを達成した。新しい行財政改革プログラム 2017-2019 においても同様の目標を設定しており、今後も目標達成に向け持続可能な財政運営のため、県債の発行及び残高については、適正な管理に努められたい。

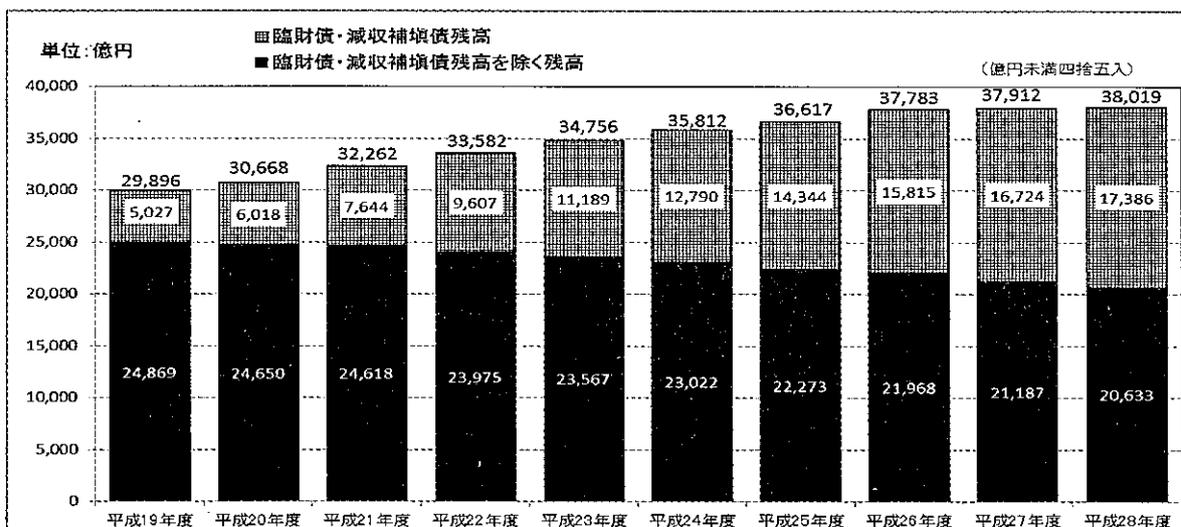
一方で県によるコントロールができない臨時財政対策債・減収補填債の平成 28 年度末残高は 1 兆 7,385 億余円と、平成 19 年度に比べて約 3.5 倍となった。

臨時財政対策債は、地方の財源不足を国・地方折半の借金で補填するためなどの地方債で、後年度に交付税措置がされることになっている。しかしながら、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になりかねない。財政基盤を強化するためにも、関係自治体と連携し、臨時財政対策債の廃止について、引き続き国へ働きかけていただきたい。

県債発行額の推移



県債残高の推移



(4) 基金の活用

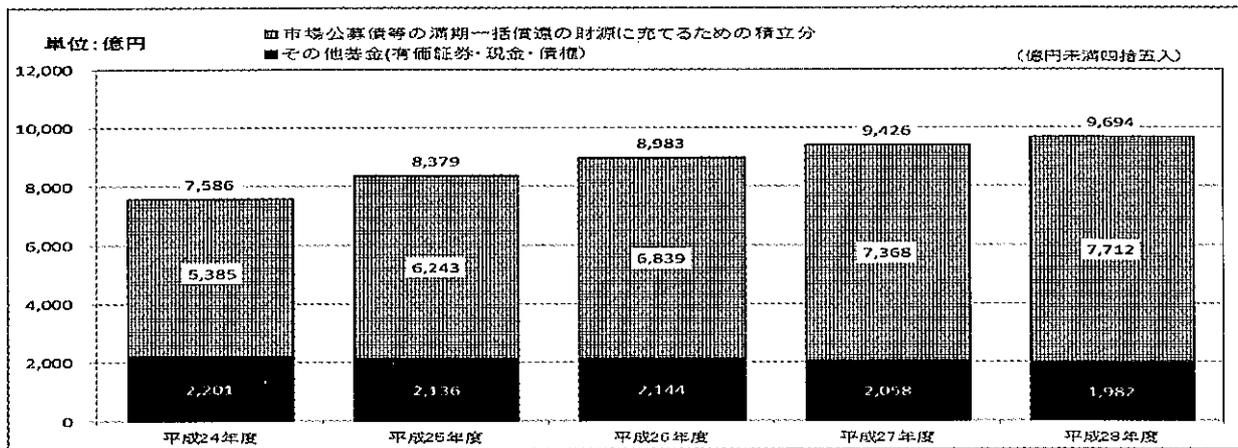
平成28年度末の動産を除く基金残高は、9,693億余円で、前年度に比べて267億余円(2.8%)増加した。しかし、市場公募債等の満期一括償還の財源に充てるための積立を除く基金残高は、1,982億余円で前年度比75億余円(3.7%)減少した。これは、医療・介護サービス提供体制の整備に向けて地域医療介護総合確保基金に134億余円積立があったものの、ナノカーボンやロボットなどの先端産業の推進等のための産業振興・雇用機会創出基金や、地域社会の保健福祉活動や子育て支援などのためのシラコバト長寿社会福祉基金など、事業のための取り崩しが大きかったことによるものである。

財政調整のための基金（財政調整基金、市場公募債等の満期一括償還の財源に充てるための積立分を除く県債管理基金、大規模事業推進基金、社会福祉施設整備基金）の平成28年度末残高は、832億余円であった。平成22年度から6年間900億円台を維持していたが、平成28年度末には、900億円を下回った。また、財政上特に必要と認めるときは、美術作品取得基金の一部を基金の目的を妨げない範囲で処分できるよう条例を改正し基金の処分の弾力化を図った。

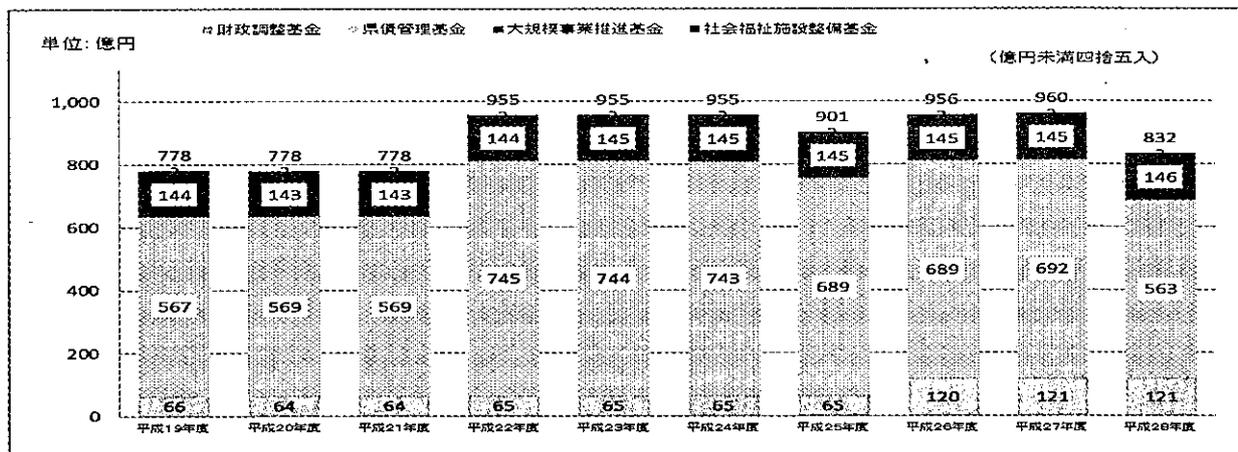
基金の数は、前年度から1減少して36となった。平成28年度から29年度の変更は、事業が終了したことなどにより医療施設耐震化基金など4基金の廃止及び公共施設等の長寿命化等を計画的に推進する公共施設長寿命化等推進基金の設置である。この新基金は、県有資産の老朽化問題に対応し、資産を適正に管理していくためのファシリティマネジメントを推進するものであり適切な運用に努められたい。

その他の基金についても基金設置の必要性を精査し、設置目的にふさわしい規模で効果的に活用していただきたい。

基金残高（有価証券・現金・債権）の推移



財政調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、地域活性化・公共投資臨時交付金及びさいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(5) 内部統制体制の確立

県は、人口減少・超高齢社会を迎える中、平成29年度を初年度とする埼玉県5か年計画を策定し、「希望と安心の埼玉」、「活躍と成長の埼玉」及び「うるおいと誇りの埼玉」を目指している。計画でも指摘しているように将来世代に過大な負担を生じさせない「賢い投資」により、県の人口構成や地勢的な優位性を未来につなげるための取組がさらに求められる。

平成29年6月公布の地方自治法の改正により内部統制についての規定が加わった。内部統制とは、業務が適切に実施され、事務を執行する主体である長自らが行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。この改正の背景は、第31次地方制度調査会答申の中で、民間企業と同様に地方公共団体においてもガバナンスの強化が求められたことによるものである。

この改正により、都道府県知事は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならない。方針を策定した都道府県知事は毎会計年度、内部統制評価報告書を作成しなければならない。また、都道府県知事は、監査委員の審査に付しその意見を付けて報告書を議会に提出するとともに公表しなければならない。

対象となる事務は、財務に関する事務その他総務省令で定める事務のほか、都道府県知事がガバナンスの確保を必要と認めた事務も含まれる。

この部分の法の施行は、平成32年4月1日であるため、平成32年度分について、作成される評価報告書を平成33年度に議会提出することになる。前年の平成31年度に評価の試行をするには、平成30年度中に内部統制に関する方針案や体制について検討が概ね終わってなければならない。準備を適切に進めていただきたい。

なお、内部統制体制の整備にあたっては、個々の部署が継続的に実施すべき事項を定める必要があるが、厳密すぎず緩やか過ぎない実態にあった柔軟な取組が必要である。全庁的な取組となるよう責任者を明確にすることが望ましい。全部署でPDCAの取組を行い、管理と改善を行うことが必要である。

県がガバナンスの強化に取り組み、最少の経費で最大の効果を上げるよう事務の適正性を確保することは重要であるため、法施行前でも取組を強化していただきたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	1,865,967,522,482	1,808,333,672,892	1,799,824,028,356	8,509,644,536	96.9%	96.5%
特別会計	648,579,708,430	644,962,095,928	639,376,930,870	5,585,165,058	99.4%	98.6%
合 計	2,514,547,230,912	2,453,295,768,820	2,439,200,959,226	14,094,809,594	97.6%	97.0%

一般会計の歳入総額は1兆8,083億3,367万余円で、予算現額に対する比率は96.9%となっており、歳出総額は1兆7,998億2,402万余円で、予算現額に対する比率は96.5%となっている。

また、歳入歳出差引額は、85億964万余円となっている。

特別会計の歳入総額は6,449億6,209万余円で、予算現額に対する比率は99.4%となっており、歳出総額は6,393億7,693万余円で、予算現額に対する比率は98.6%となっている。

また、歳入歳出差引額は、55億8,516万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で176億2,861万余円(0.7%)、歳出総額で219億4,919万余円(0.9%)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で29億2,818万余円(0.2%)、歳出総額で19億7,095万余円(0.1%)減少し、特別会計は、歳入総額で205億5,679万余円(3.3%)、歳出総額で239億2,015万余円(3.9%)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計は42億7,337万余円の黒字、特別会計は53億5,898万余円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は8億3,910万余円の赤字、特別会計は32億3,600万余円の赤字となっている。

(表2)

(単位:円)

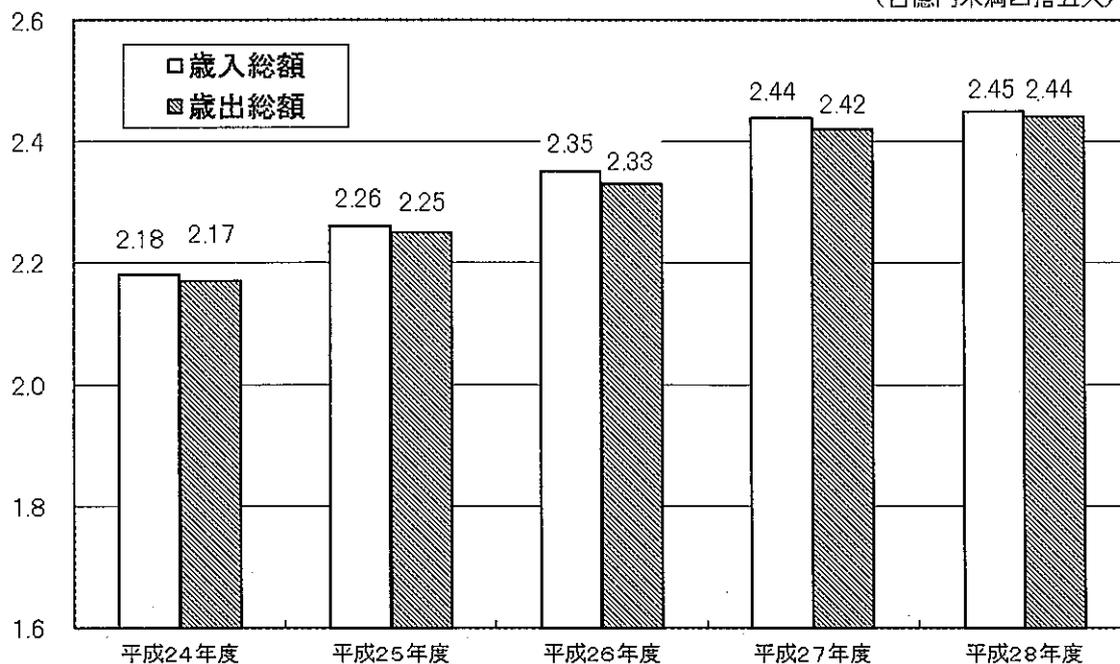
区 分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		A	B	C	B-C=D	E	D-E=F
一 般 会 計	平成28年度	1,865,967,522,482	1,808,333,672,892	1,799,824,028,356	8,509,644,536	4,236,265,221	4,273,379,315
	平成27年度	1,861,893,810,576	1,811,261,853,570	1,801,794,981,835	9,466,871,735	4,354,383,226	5,112,488,509
	比較増減	4,073,711,906 0.2%	△ 2,928,180,678 △0.2%	△ 1,970,953,479 △0.1%	△ 957,227,199 △10.1%	△ 118,118,005 △2.7%	△ 839,109,194 ※ △16.4%
特 別 会 計	平成28年度	648,579,708,430	644,962,095,928	639,376,930,870	5,585,165,058	226,177,990	5,358,987,068
	平成27年度	627,529,970,541	624,405,300,402	615,456,779,136	8,948,521,266	353,529,430	8,594,991,836
	比較増減	21,049,737,889 3.4%	20,556,795,526 3.3%	23,920,151,734 3.9%	△ 3,363,356,208 △37.6%	△ 127,351,440 △36.0%	△ 3,236,004,768 ※ △37.6%
合 計	平成28年度	2,514,547,230,912	2,453,295,768,820	2,439,200,959,226	14,094,809,594	4,462,443,211	9,632,366,383
	平成27年度	2,489,423,781,117	2,435,667,153,972	2,417,251,760,971	18,415,393,001	4,707,912,656	13,707,480,345
	比較増減	25,123,449,795 1.0%	17,628,614,848 0.7%	21,949,198,255 0.9%	△ 4,320,583,407 △23.5%	△ 245,469,445 △5.2%	△ 4,075,113,962 ※ △29.7%

(注)※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移

単位:兆円

(百億円未満四捨五入)



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が1兆7,220億7,579万余円、歳出総額が1兆7,121億7,745万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が5億6,241万余円、歳出総額が19億6,194万余円増加し、対前年度増減率は、歳入が0.0%、歳出が0.1%となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率 (%)
歳入総額 ①	1,722,075,796	1,721,513,382	562,414	0.0
歳出総額 ②	1,712,177,456	1,710,215,511	1,961,945	0.1
形式収支 ③=①-②	9,898,340	11,297,871	△1,399,531	△12.4

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉县市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

平成28年度は、0.76593で、前年度よりも0.00045ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成28年度は、96.9%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

平成28年度は、11.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率のなかの人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

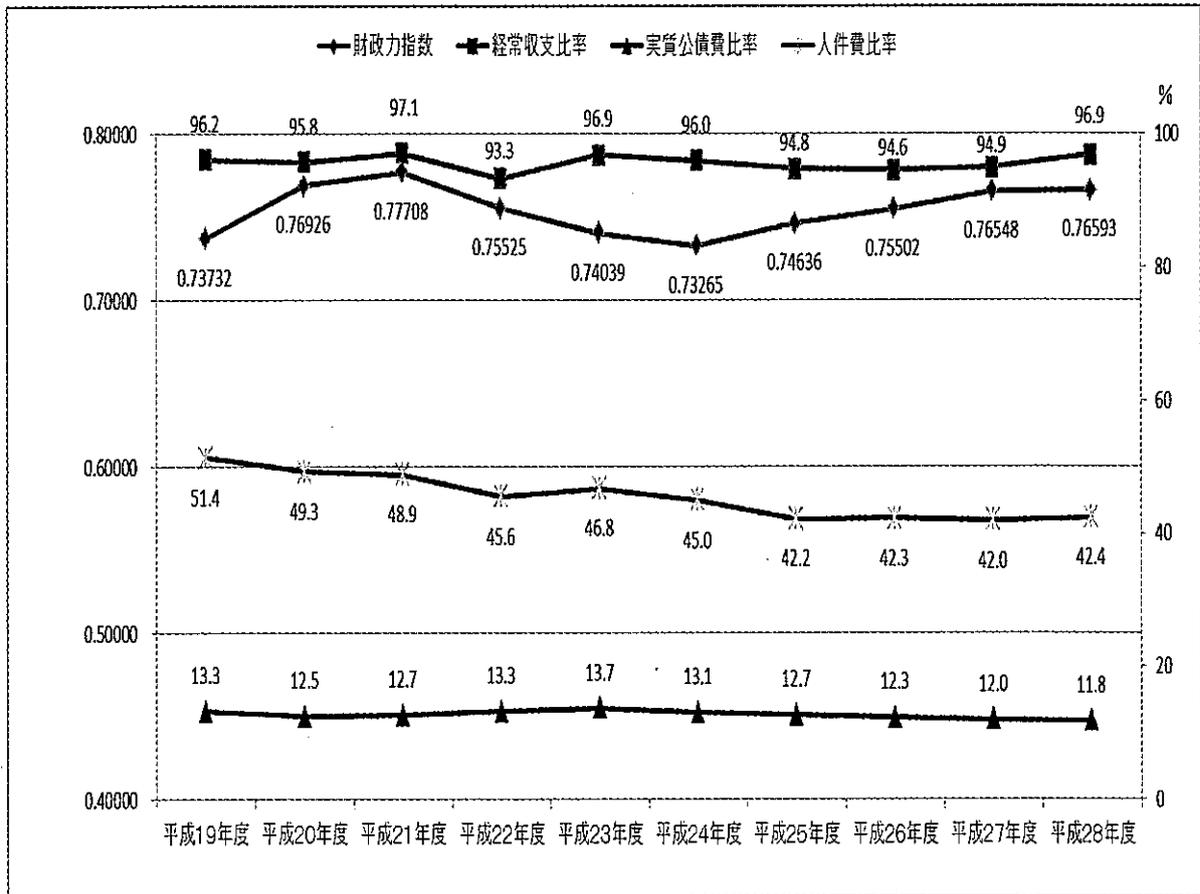
平成28年度は、42.4%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	人件費比率
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	48.9
平成22年度	0.75525	93.3	13.3	45.6
平成23年度	0.74039	96.9	13.7	46.8
平成24年度	0.73265	96.0	13.1	45.0
平成25年度	0.74636	94.8	12.7	42.2
平成26年度	0.75502	94.6	12.3	42.3
平成27年度	0.76548	94.9	12.0	42.0
平成28年度	0.76593	96.9	11.8	42.4

主要な財政指標の年度別推移



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成28年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆4,532億9,576万余円、歳出総額は、2兆4,392億95万余円で、差引き140億9,480万余円の収入超過となっている。（表1）

平成28年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は605万余円で、運用額は増加したものの、金利の低下により運用利回りは低下したため、前年度に比べ6,338万余円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は39億6,046万余円で、県債管理基金などの増加に伴い運用額は増加したものの、金利の低下により運用利回りは低下したため、前年度に比べ3億2,767万余円の減少となった。

なお、一時的な支払資金不足を補うために、基金からの繰替使用を行った。借入利息額は1万余円で、借入金利、借入額及び借入期間のいずれも前年度を下回ったため610万余円減少した。

(4) 財産の管理について

平成28年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	比較増減高
公 有 財 産	土 地	70,150,716.88 m ²	70,237,999.87 m ²	△87,282.99 m ²
	建 物	6,170,687.50 m ²	6,241,698.29 m ²	△71,010.79 m ²
	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定 蓄 積 量	754,763.26 m ³	754,763.86 m ³	△0.60m ³
	動 産	3 件	3 件	0 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	73 件	70 件	3 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	188,383,214 千円	188,366,948 千円	16,266 千円
	物 品	10,812 件	10,710 件	102 件
債 権	83,847,187 千円	85,981,049 千円	△2,133,862 千円	
基 金	動 産	0 件	60 件	△60 件
	有 価 証 券	558,425,315 千円	535,100,452 千円	23,324,863 千円
	債 権	50,565,954 千円	49,877,520 千円	688,434 千円
	現 金	360,395,623 千円	357,613,407 千円	2,782,216 千円

平成28年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の減少については、旧福岡高等学校跡地のふじみ野市への売払い、三沢・坂本農道の皆野町及び東秩父村への譲与などによるものである。

建物の減少については、旧農業大学校や、旧衛生研究所等の解体などによるものである。

債権の減少は、常磐新線建設資金貸付金の償還などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成28年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、地方消費税清算金が減少したことなどにより、前年度に比べて29億余円(0.2%)、歳出総額は、諸支出金や農林水産業費が減少したことなどにより、19億余円(0.1%)減少したが、過去10年間では平成27年度に次ぐ2番目に高い水準となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて166億余円(2.2%)増加した。これは、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に復元された影響などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は、42.6%で、前年度から1.0ポイント上昇した。

ウ 県債収入

県債収入は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べて57億余円(2.5%)減少した。

なお、県債残高は3兆8,019億余円で、前年度に比べて107億余円(0.3%)増加しているが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県債残高は14年連続で減少している。

(表6) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
平成19年度	2,878	29,896	24,869
平成20年度	3,163	30,668	24,650
平成21年度	3,437	32,262	24,618
平成22年度	3,230	33,582	23,975
平成23年度	2,930	34,756	23,567
平成24年度	3,037	35,812	23,022
平成25年度	2,992	36,617	22,273
平成26年度	3,302	37,783	21,968
平成27年度	2,356	37,912	21,187
平成28年度	2,298	38,019	20,633

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

平成28年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表7)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	760,400,000,000	790,676,432,297	770,022,377,590	2,263,442,770
地方消費税清算金	205,486,000,000	205,486,094,708	205,486,094,708	0
地方譲与税	94,117,000,000	94,343,035,000	94,343,035,000	0
地方特例交付金	3,708,695,000	3,708,695,000	3,708,695,000	0
地方交付税	215,377,554,000	215,261,512,000	215,261,512,000	0
交通安全対策特別交付金	1,831,000,000	1,827,946,000	1,827,946,000	0
分担金及び負担金	2,767,041,205	2,902,639,442	2,732,064,719	3,038,845
使用料及び手数料	28,641,787,000	28,187,946,932	28,177,723,204	269,480
国庫支出金	181,258,582,776	168,090,740,505	168,090,740,505	0
財産収入	8,537,118,000	8,063,557,139	8,060,029,190	0
寄附金	147,224,000	111,960,168	111,960,168	0
繰入金	46,008,801,000	31,037,212,092	31,037,212,092	0
繰越金	9,466,871,226	9,466,871,735	9,466,871,735	0
諸収入	43,237,848,275	41,798,680,284	40,232,010,981	84,062,717
県 債	264,982,000,000	229,775,400,000	229,775,400,000	0
歳入合計	1,865,967,522,482	1,830,738,723,302	1,808,333,672,892	2,350,813,812

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	増減率
円	円	%	%	%	円	円	%
18,390,611,937	9,622,377,590	42.6	101.3	97.4	753,412,950,379	16,609,427,211	2.2
0	94,708	11.4	100.0	100.0	228,464,784,688	△ 22,978,689,980	△ 10.1
0	226,035,000	5.2	100.2	100.0	109,945,994,171	△ 15,602,959,171	△ 14.2
0	0	0.2	100.0	100.0	3,602,667,000	106,028,000	2.9
0	△ 116,042,000	11.9	99.9	100.0	203,877,283,000	11,384,229,000	5.6
0	△ 3,054,000	0.1	99.8	100.0	1,894,279,000	△ 66,333,000	△ 3.5
167,535,878	△ 34,976,486	0.2	98.7	94.1	2,679,957,254	52,107,465	1.9
9,954,248	△ 464,063,796	1.6	98.4	100.0	23,722,855,747	4,454,867,457	18.8
0	△ 13,167,842,271	9.3	92.7	100.0	164,767,883,090	3,322,857,415	2.0
3,527,949	△ 477,088,810	0.4	94.4	100.0	11,371,627,164	△ 3,311,597,974	△ 29.1
0	△ 35,263,832	0.0	76.0	100.0	359,530,672	△ 247,570,504	△ 68.9
0	△ 14,971,588,908	1.7	67.5	100.0	23,311,759,593	7,725,452,499	33.1
0	509	0.5	100.0	100.0	11,649,910,268	△ 2,183,038,533	△ 18.7
1,482,606,586	△ 3,005,837,294	2.2	93.0	96.3	36,646,371,544	3,585,639,437	9.8
0	△ 35,206,600,000	12.7	86.7	100.0	235,554,000,000	△ 5,778,600,000	△ 2.5
20,054,236,598	△ 57,633,849,590	100.0	96.9	98.8	1,811,261,853,570	△ 2,928,180,678	△ 0.2

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆8,083億3,367万余円で、予算現額に比べて576億3,384万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は98.8%となっている。

収入済額の主なものは、県税7,700億2,237万余円(構成比42.6%)、県債2,297億7,540万余円(構成比12.7%)、地方交付税2,152億6,151万余円(構成比11.9%)、地方消費税清算金2,054億8,609万余円(構成比11.4%)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆8,112億6,185万余円に比べて29億2,818万余円(0.2%)の減少となっている。

これは、主に、県税が166億942万余円、地方交付税が113億8,422万余円増加したものの、地方消費税清算金が229億7,868万余円、地方譲与税が156億295万余円減少したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、23億5,081万余円で、前年度の27億8,885万余円に比べて4億3,804万余円(15.7%)の減少となっている。

なお、不納欠損額の内訳は、県税が22億6,344万余円、諸収入が8,406万余円などである。

収入未済額の合計は200億5,423万余円で、前年度の231億2,837万余円に比べて30億7,413万余円(13.3%)減少となっている。

なお、収入未済額の主なものは、県税が183億9,061万余円、諸収入が14億8,260万余円、分担金及び負担金が1億6,753万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表8のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比42.6%)の増減率は2.2%、県債(構成比12.7%)の増減率は△2.5%、地方交付税(構成比11.9%)の増減率は5.6%、地方消費税清算金(構成比11.4%)の増減率は△10.1%となっている。

収入済額に占める自主財源の割合は60.6%、依存財源の割合は39.4%であり、前年度に比べて自主財源の割合が0.3ポイント上昇した。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表8)

区 分	平成28年度			平成27年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	1,095,326,344,387	60.6	0.3	1,091,619,747,309	60.3	16.3	3,706,597,078
県 税	770,022,377,590	42.6	2.2	753,412,950,379	41.6	9.7	16,609,427,211
地方消費税清算金	205,486,094,708	11.4	△ 10.1	228,464,784,688	12.6	64.4	△ 22,978,689,980
分担金及び負担金	2,732,064,719	0.2	1.9	2,679,957,254	0.2	21.5	52,107,465
使用料及び手数料	28,177,723,204	1.6	18.8	23,722,855,747	1.3	20.3	4,454,867,457
財 産 収 入	8,060,029,190	0.4	△ 29.1	11,371,627,164	0.6	0.9	△ 3,311,597,974
寄 附 金	111,960,168	0.0	△ 68.9	359,530,672	0.0	△ 4.1	△ 247,570,504
繰 入 金	31,037,212,092	1.7	33.1	23,311,759,593	1.3	△ 22.4	7,725,452,499
繰 越 金	9,466,871,735	0.5	△ 18.7	11,649,910,268	0.6	74.8	△ 2,183,038,533
諸 収 入	40,232,010,981	2.2	9.8	36,646,371,544	2.0	△ 13.8	3,585,639,437
依 存 財 源	713,007,328,505	39.4	△ 0.9	719,642,106,261	39.7	△ 12.2	△ 6,634,777,756
地 方 譲 与 税	94,343,035,000	5.2	△ 14.2	109,945,994,171	6.1	△ 8.7	△ 15,602,959,171
地方特例交付金	3,708,695,000	0.2	2.9	3,602,667,000	0.2	△ 0.7	106,028,000
地方交付税	215,261,512,000	11.9	5.6	203,877,283,000	11.3	8.0	11,384,229,000
交通安全対策特別交付金	1,827,946,000	0.1	△ 3.5	1,894,279,000	0.1	7.1	△ 66,333,000
国庫支出金	168,090,740,505	9.3	2.0	164,767,883,090	9.1	△ 5.8	3,322,857,415
県 債	229,775,400,000	12.7	△ 2.5	235,554,000,000	13.0	△ 28.7	△ 5,778,600,000
合 計	1,808,333,672,892	100.0	△ 0.2	1,811,261,853,570	100.0	3.0	△ 2,928,180,678

※構成比については、端数処理により財源内訳とその内訳の計が合わない場合がある。

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆953億2,634万余円で、前年度に比べて37億659万余円の増加となっている。

これは、税制改正により地方法人特別税(国税)の一部が法人事業税(県税)に還元された影響などによって県税収入が166億942万余円増加したことなどによるものである。

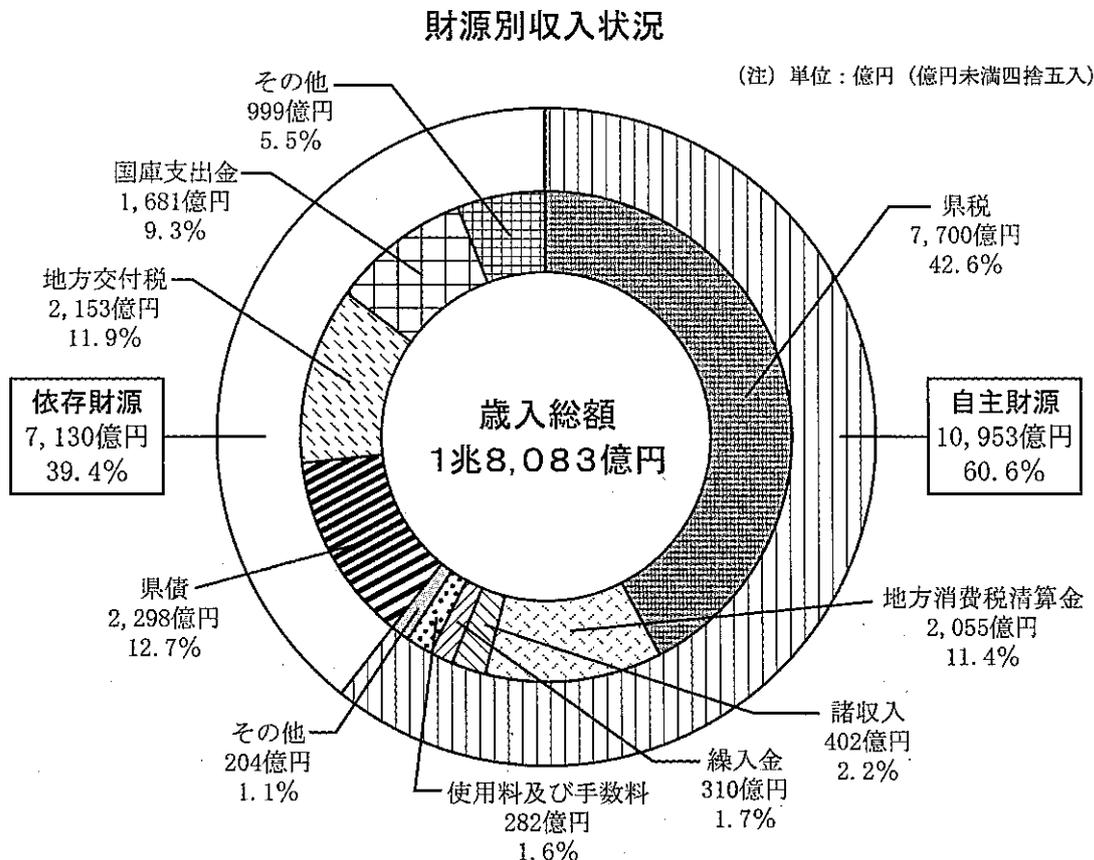
自主財源の増減率は0.3%となっている。

(イ) 依存財源について

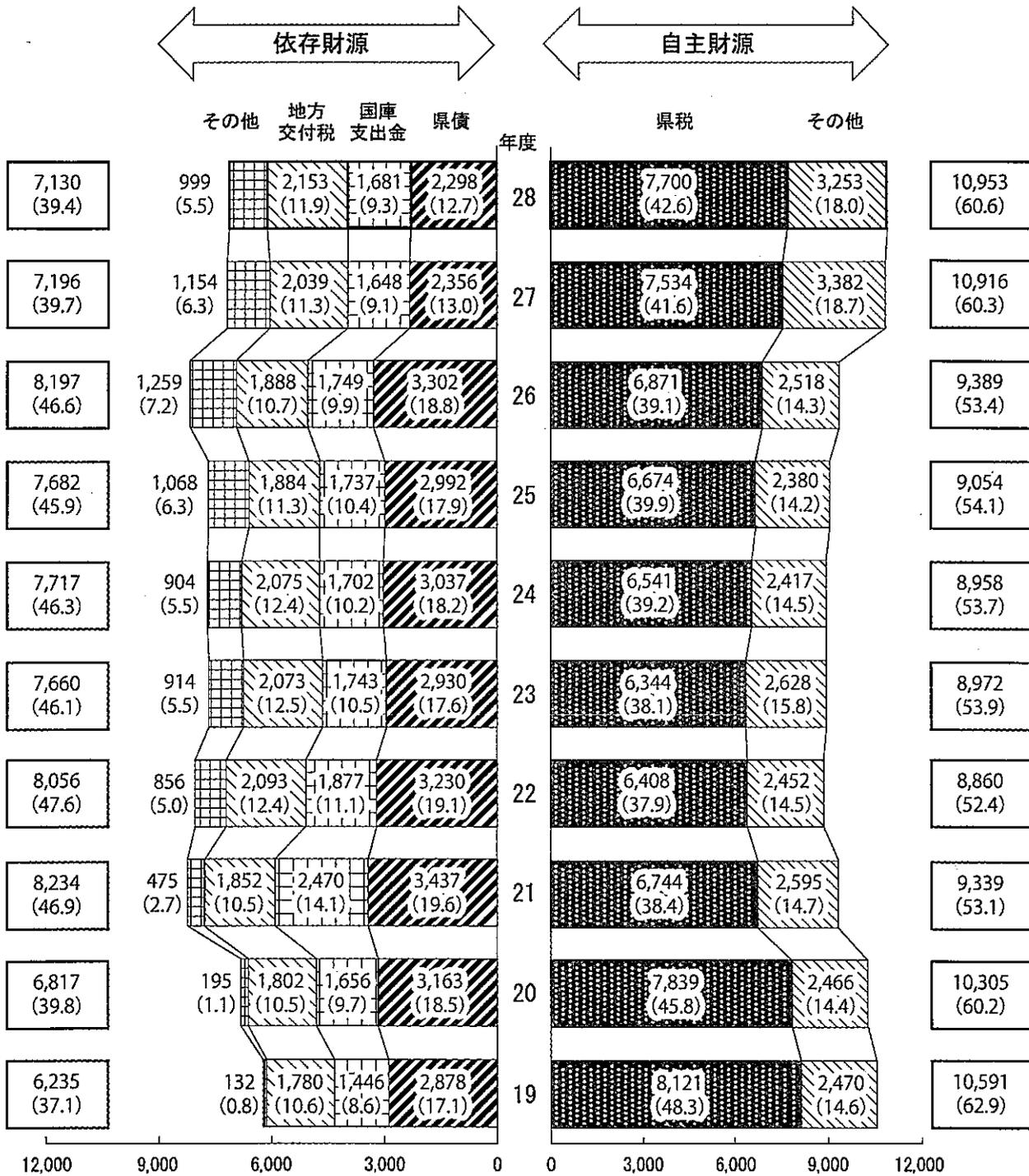
依存財源の収入済額は7,130億732万余円で、前年度に比べて66億3,477万余円の減少となっている。

これは、地方譲与税が156億295万余円減少したほか、県債が57億7,860万余円減少したことなどによるものである。

依存財源の増減率は△0.9%となっている。



財源別歳入の構成と推移



(注) 単位：億円（億円未満四捨五入）

() 内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成28年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表9)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,159,191,000	3,097,472,745	0	0	0	61,718,255	61,718,255	0.2	98.0
総務費	86,008,518,179	81,243,389,075	611,080,460	0	2,575,800	4,151,472,844	4,765,129,104	4.5	94.5
民生費	333,907,420,730	328,133,826,872	0	1,267,523,000	0	4,506,070,858	5,773,593,858	18.2	98.3
衛生費	63,197,134,000	57,678,189,623	0	2,156,758,870	0	3,362,185,507	5,518,944,377	3.2	91.3
労働費	5,309,694,000	4,884,070,313	0	0	0	425,623,687	425,623,687	0.3	92.0
農林水 産業費	23,688,210,244	19,978,711,453	46,078,000	2,662,088,867	0	1,001,331,924	3,709,498,791	1.1	84.3
商工費	15,642,457,000	14,809,266,316	0	251,059,000	0	582,131,684	833,190,684	0.8	94.7
土木費	135,699,128,891	101,502,654,156	749,195,081	31,611,771,520	500,855,200	1,334,652,934	34,196,474,735	5.7	74.8
警察費	144,332,626,418	140,794,546,432	2,682,960,971	227,124,000	0	627,995,015	3,538,079,986	7.8	97.5
教育費	529,653,797,400	523,874,441,625	91,404,000	2,117,798,000	0	3,570,153,775	5,779,355,775	29.1	98.9
災害 復旧費	992,591,000	615,616,139	0	337,918,492	0	39,056,369	376,974,861	0.0	62.0
公債費	270,482,931,000	270,457,023,869	0	0	0	25,907,131	25,907,131	15.0	100.0
請支 出金	253,496,022,000	252,754,819,738	0	0	0	741,202,262	741,202,262	14.1	99.7
予備費	397,800,620	0	0	0	0	397,800,620	397,800,620	0.0	0.0
合計	1,865,967,522,482	1,799,824,028,356	4,180,718,512	40,632,041,749	503,431,000	20,827,302,865	66,143,494,126	100.0	96.5

支出済額の合計は、1兆7,998億2,402万余円で、予算現額に比べて661億4,349万余円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は96.5%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,238億7,444万余円（構成比29.1%）、民生費が3,281億3,382万余円（構成比18.2%）、公債費が2,704億5,702万余円（構成比15.0%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表10)

款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,097,472,745	0.2	3,060,728,983	0.2	36,743,762	1.2
総 務 費	81,243,389,075	4.5	84,022,138,793	4.7	△ 2,778,749,718	△ 3.3
民 生 費	328,133,826,872	18.2	304,461,298,495	16.9	23,672,528,377	7.8
衛 生 費	57,678,189,623	3.2	53,430,060,999	3.0	4,248,128,624	8.0
労 働 費	4,884,070,313	0.3	6,200,143,336	0.3	△ 1,316,073,023	△ 21.2
農 林 水 産 業 費	19,978,711,453	1.1	28,425,135,334	1.6	△ 8,446,423,881	△ 29.7
商 工 費	14,809,266,316	0.8	16,943,318,007	0.9	△ 2,134,051,691	△ 12.6
土 木 費	101,502,654,156	5.7	96,246,955,432	5.3	5,255,698,724	5.5
警 察 費	140,794,546,432	7.8	136,661,415,797	7.6	4,133,130,635	3.0
教 育 費	523,874,441,625	29.1	520,125,440,141	28.9	3,749,001,484	0.7
災 害 復 旧 費	615,616,139	0.0	3,220,941,817	0.2	△ 2,605,325,678	△ 80.9
公 債 費	270,457,023,869	15.0	277,690,141,891	15.4	△ 7,233,118,022	△ 2.6
諸 支 出 金	252,754,819,738	14.1	271,307,262,810	15.0	△ 18,552,443,072	△ 6.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,799,824,028,356	100.0	1,801,794,981,835	100.0	△ 1,970,953,479	△ 0.1

支出済額の合計は、前年度の1兆8,017億9,498万余円に比べて、19億7,095万余円（0.1%）の減少となっている。

これは、民生費の236億7,252万余円、土木費の52億5,569万余円などの増加があったものの、諸支出金が185億5,244万余円、農林水産業費が84億4,642万余円減少したことなどによるものである。

3 特別会計

平成28年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか12会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	566,840,464,000	566,840,457,598	566,840,457,598	0
埼玉県証紙特別会計	16,751,371,000	16,997,305,173	16,997,305,173	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,829,592,000	12,632,282,394	12,632,282,394	0
埼玉県災害救助事業特別会計	576,720,000	174,657,656	174,657,656	0
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,056,112,000	1,614,691,480	1,292,547,205	5,827,774
埼玉県中小企業高度化資金特別会計	494,225,000	469,244,835	469,244,835	0
埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	26,978,000	147,559,577	131,821,786	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	59,700,000	122,912,126	118,452,745	0
本多静六博士育英事業特別会計	50,664,000	50,053,466	48,833,940	0
埼玉県用地事業特別会計	858,425,000	857,088,807	857,088,807	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,986,783,430	13,555,384,826	13,473,317,592	4,992,294
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	454,858,000	518,433,485	461,813,285	0
埼玉県公営競技事業特別会計	33,593,816,000	31,464,272,912	31,464,272,912	0
歳入合計	648,579,708,430	645,444,344,335	644,962,095,928	10,820,068

収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 6,402	100.0	100.0	547,245,366,271	19,595,091,327	3.6
0	245,934,173	101.5	100.0	16,794,768,515	202,536,658	1.2
0	△ 197,309,606	98.5	100.0	11,841,649,597	790,632,797	6.7
0	△ 402,062,344	30.3	100.0	16,556,922	158,100,734	954.9
316,316,501	236,435,205	122.4	80.0	1,496,355,198	△ 203,807,993	△ 13.6
0	△ 24,980,165	94.9	100.0	626,103,706	△ 156,858,871	△ 25.1
15,737,791	104,843,786	488.6	89.3	110,860,224	20,961,562	18.9
4,459,381	58,752,745	198.4	96.4	113,174,086	5,278,659	4.7
1,219,526	△ 1,830,060	96.4	97.6	49,206,415	△ 372,475	△ 0.8
0	△ 1,336,193	99.8	100.0	455,486,041	401,602,766	88.2
77,074,940	△ 1,513,465,838	89.9	99.4	13,751,234,827	△ 277,917,235	△ 2.0
56,620,200	6,955,285	101.5	89.1	426,428,213	35,385,072	8.3
0	△ 2,129,543,088	93.7	100.0	31,478,110,387	△ 13,837,475	△ 0.0
471,428,339	△ 3,617,612,502	99.4	99.9	624,405,300,402	20,556,795,526	3.3

(2) 歳出の状況

(表12)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	566,840,464,000	566,840,457,598	0	0
埼玉県証紙特別会計	16,751,371,000	15,837,590,576	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,829,592,000	12,632,282,394	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	576,720,000	174,657,656	0	0
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,056,112,000	666,710,684	0	0
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	494,225,000	367,244,835	0	0
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	26,978,000	26,057,078	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	59,700,000	39,084,900	0	0
本多静六博士 育英事業特別会計	50,664,000	46,567,990	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	858,425,000	744,164,106	0	0
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,986,783,430	13,141,186,461	1,627,665,990	0
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	454,858,000	433,408,677	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	33,593,816,000	28,427,517,915	0	0
歳出合計	648,579,708,430	639,376,930,870	1,627,665,990	0

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	増減率
円	円	円	%	円	円	%
0	6,402	6,402	100.0	547,245,366,271	19,595,091,327	3.6
0	913,780,424	913,780,424	94.5	15,685,385,449	152,205,127	1.0
0	197,309,606	197,309,606	98.5	11,841,649,597	790,632,797	6.7
0	402,062,344	402,062,344	30.3	16,556,922	158,100,734	954.9
0	389,401,316	389,401,316	63.1	757,611,139	△ 90,900,455	△ 12.0
0	126,980,165	126,980,165	74.3	524,103,706	△ 156,858,871	△ 29.9
0	920,922	920,922	96.6	24,621,250	1,435,828	5.8
0	20,615,100	20,615,100	65.5	4,253,300	34,831,600	818.9
0	4,096,010	4,096,010	91.9	47,944,140	△ 1,376,150	△ 2.9
112,714,000	1,546,894	114,260,894	86.7	342,198,961	401,965,145	117.5
0	217,930,979	1,845,596,969	87.7	13,107,786,024	33,400,437	0.3
0	21,449,323	21,449,323	95.3	389,331,254	44,077,423	11.3
0	5,166,298,085	5,166,298,085	84.6	25,469,971,123	2,957,546,792	11.6
112,714,000	7,462,397,570	9,202,777,560	98.6	615,456,779,136	23,920,151,734	3.9

(3) 決算の状況

収入済額の合計は6,449億6,209万余円で、予算現額に比べて36億1,761万余円下回っており、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

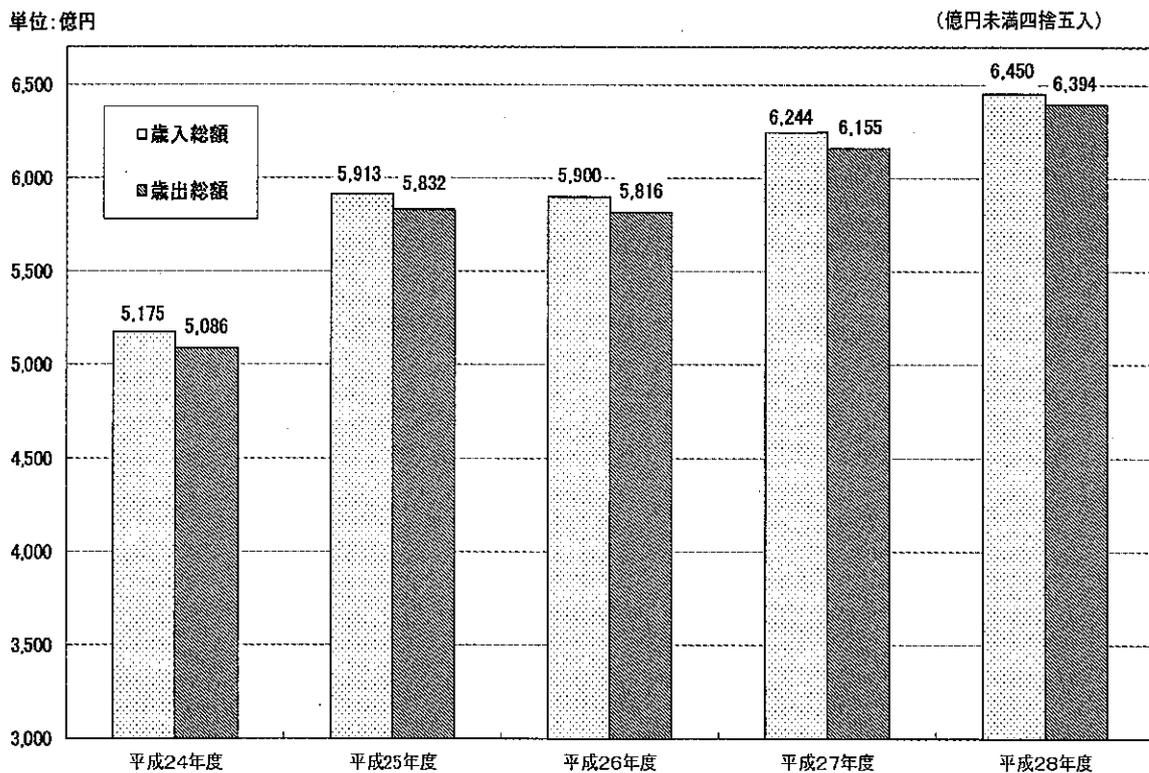
収入未済額の合計は4億7,142万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億1,631万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が7,707万余円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は1,082万余円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が582万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計が499万余円となっている。

支出済額の合計は6,393億7,693万余円で、執行率は98.6%となっている。

また、不用額は74億6,239万余円生じている。

特別会計決算額の推移



平成28年度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
平成 28 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
平成 28 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 7 日から平成 29 年 9 月 15 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 28 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成 28 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成 28 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

企業局は、第3次田園都市産業ゾーン基本方針等に基づき、圏央道沿線に加え圏央道以北地域などにおいて新たな産業団地の整備に取り組んでいる。

埼玉県は、自然災害が比較的少なく、首都圏から全国へ広がる東名、中央、関越、東北、常磐、東関東の6つの主要高速道路が圏央道経由で結ばれる交通・輸送網の優位性などから企業立地ニーズが高まっている。しかし旺盛なニーズに対応するための産業団地ストックは大きく不足しており、立地需要にこたえるタイミングを逸することのないよう、市町村や関係機関との連携をより強化し、スピーディーに産業団地の整備を進めていく必要がある。

また、企業はより低コストで有利な立地を求めており他県との誘致競争が激化している。事前エントリー制度や既存インフラの活用などの新しい手法をさらに取り入れ、誘致企業にとって魅力ある産業団地の造成に努めることが重要である。

企業を取り巻く長期的な経済動向は不透明であり、景気変動や個々の企業の業績悪化等によるニーズ低下のリスクも回避する必要がある。平成28年度には産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約の残金の支払いが困難になり、契約を解除してリース契約に移したケースも起こっている。

産業団地の整備に当たってはよりスピードを重視し企業立地ニーズに配慮して取り組み、分譲コストの早期回収に努めていく必要がある。

[説明]

(1) 産業団地の早期整備について

ア 企業立地ニーズ

企業等から寄せられている立地ニーズ 合計302件、484.7ha

地域	件数	面積
県内全域	52件	119.2ha
県北地域	50件	70.1ha
圏央道地域	122件	226.3ha
県南地域	78件	69.1ha
計	302件	484.7ha

平成29年3月末日現在

イ 分譲を予定している産業団地

平成29年8月1日現在

団地名	市町村	分譲面積	分譲受付期間	引渡時期	備考
杉戸屏風深輪産業団地	杉戸町	約19.0ha	受付終了	平成29年9月(予定)	売却済み
幸手中央地区産業団地	幸手市	約1.2ha	平成29年8月1日～9月15日	平成30年4月(予定)	
加須IC東地区(仮称)産業団地	加須市	約14.6ha	平成29年秋以降(予定)	平成31年春以降(予定)	
寄居スマートIC西地区(仮称)産業団地	美里町	約11.8ha	平成29年秋以降(予定)	平成31年春以降(予定)	
草加柿木地区(仮称)産業団地	草加市	約16.4ha	事前エントリー受付中 平成29年7月18日～10月6日	平成32年度(予定)	工業用水使用企業対象

ウ 第4次企業局経営5カ年計画（平成29年度～平成33年度）

【計画期間中の目標】 新たに整備する産業団地の面積 100ha

エ 直近10年間の産業団地の事業効果

【整備済の産業団地：川越第二～杉戸屏風深輪】

平成29年8月1日現在

団地名	事業年度	面積 (ha)	立地 企業数	雇用数 (人)	経済効果 (億円)
川越第二産業団地	H19～H21	19.3	7社	約1,040	約710
菖蒲南部産業団地	H19～H21	18.9	5社	約420	約350
騎西城南産業団地	H20～H22	19.6	6社	約450	約490
白岡西部産業団地	H22～H25	15.7	5社	約1,440	約450
幸手中央地区産業団地	H23～H27	47.3	12社	約1,330	約1,260
杉戸屏風深輪産業団地	H24～H28	23.8	8社	約1,300	約500
計		144.6	43社	約5,980	約3,760

※雇用人数は計画ベース、経済効果は推計

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、平成28年度の給水契約水量は193,317m³/日、配水量は113,895m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平成28年度末現在の給水事業所数は151事業所で、3事業所増加し、給水契約水量は0.4%の減少、配水量は4.4%の増加となった。

(表1)概要

	28年度	27年度	対前年度比
	A	B	A/B
浄水場	大久保浄水場	大久保浄水場	—
	柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数(年度末)	151	148	102.0%
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日) b	193,317	194,000	99.6%
配水量(m ³ /日) c	113,895	109,076	104.4%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	76.4	76.7	※ △0.3
配水量/給水能力 c/a×100	45.0	43.1	※ 1.9
給水収益(千円)	1,648,762	1,652,556	99.8%
年度末職員数(人)	30	30	※ 0
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)	45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,011,873,000	2,059,107,070	47,234,070
第1項 営業収益	1,761,215,000	1,823,388,252	62,173,252
第2項 営業外収益	250,657,000	229,651,129	△21,005,871
第3項 特別利益	1,000	6,067,689	6,066,689

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,798,762,000	1,591,119,474	0	207,642,526
第1項 営業費用	1,761,163,000	1,557,695,282	0	203,467,718
第2項 営業外費用	33,598,000	33,424,192	0	173,808
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、2,059,107,070円で、予算額を47,234,070円上回っている。

これは、主に営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったが、営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に退職給付引当金の戻入を計上したこと等によるものである。

事業費の決算額は、1,591,119,474円で、207,642,526円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の契約差金、退職給付費や固定資産除却費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,555,890,000	1,397,571,815	△158,318,185
第1項 建設補助金	451,000,000	274,800,000	△176,200,000
第2項 長期貸付金償還金	1,104,000,000	1,104,000,000	0
第3項 他会計補助金	888,000	463,000	△425,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第5項 雑収入	1,000	18,308,815	18,307,815

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	2,590,569,781	1,777,951,546	785,977,687	26,640,548
第1項 建設改良費	2,449,971,781	1,637,354,216	785,977,687	26,639,878
第2項 企業債償還金	140,598,000	140,597,330	0	670

資本的収入の長期貸付金償還金1,104,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額785,977,687円は、主に柿木浄水場排水処理施設等更新事業費、業務設備整備費及び柿木浄水場耐震化事業費等の建設改良費の繰越額785,864,234円や利根導水路大規模地震対策事業費に係る継続費通次繰越額113,453円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額380,379,731円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,762,569円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,057,069円及び減債積立金52,560,093円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,688,374,408	1,686,401,071	1,973,337	100.1
給水収益	1,648,762,093	1,652,556,260	△3,794,167	99.8
受託工事収益	37,736,879	32,078,935	5,657,944	117.6
その他営業収益	1,875,436	1,765,876	109,560	106.2
営業費用	1,494,511,880	1,489,069,449	5,442,431	100.4
原水及び浄水費	441,332,326	469,362,496	△28,030,170	94.0
配水及び給水費	322,713,178	369,837,948	△47,124,770	87.3
受託工事費	37,921,984	32,238,618	5,683,366	117.6
総係費	71,569,623	73,930,145	△2,360,522	96.8
減価償却費	543,623,061	543,538,633	84,428	100.0
資産減耗費	77,351,708	161,609	77,190,099	47,863.5
営業利益	193,862,528	197,331,622	△3,469,094	98.2
営業外収益	204,120,710	246,858,457	△42,737,747	82.7
受取利息及び配当金	19,931,038	36,692,793	△16,761,755	54.3
他会計補助金	1,572,000	1,136,000	436,000	138.4
長期前受金戻入	182,222,488	208,526,993	△26,304,505	87.4
雑収益	395,184	502,671	△107,487	78.6
営業外費用	33,441,680	41,017,757	△7,576,077	81.5
支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192	39,015,088	△5,590,896	85.7
雑支出	17,488	2,002,669	△1,985,181	0.9
経常利益	364,541,558	403,172,322	△38,630,764	90.4
特別利益	6,067,689	15,127,861	△9,060,172	40.1
その他特別利益	6,067,689	15,127,861	△9,060,172	40.1
当年度純利益(純損失)	370,609,247	418,300,183	△47,690,936	88.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	418,300,183	0	418,300,183	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	140,597,330	390,309,486	△249,712,156	36.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	929,506,760	808,609,669	120,897,091	115.0

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して3,794,167円（0.2%）減少したが、受託工事収益の増加等により、営業収益は前年度と比較して1,973,337円（0.1%）増加した。

イ 営業費用

主に委託料、動力費等が減少したが、資産減耗費、受託工事費等の増加により、営業費用は、前年度と比較して5,442,431円（0.4%）増加した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少等に伴い、受取利息が減少している。また、国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入も減少した。これらにより、営業外収益は前年度と比較して42,737,747円（17.3%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

退職給付引当金の戻入を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益370,609,247円を計上し、前年度と比較して47,690,936円（11.4%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ390,309,486円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を140,597,330円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益370,609,247円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,121,633,997	378,404,579	929,506,760
議会の議決による処分類	140,597,330	0	△ 140,597,330
資本金の増加	140,597,330		△ 140,597,330
処分後残高	13,262,231,327	378,404,579	(繰越利益剰余金) 788,909,430

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から140,597,330円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	13,111,945,903	12,961,663,712	150,282,191	101.2
有形固定資産	10,996,622,134	9,981,307,734	1,015,314,400	110.2
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	1,218,564,457	289,385,445	929,179,012	421.1
構築物	5,770,963,197	5,943,335,830	△172,372,633	97.1
機械及び装置	2,099,072,871	1,774,376,518	324,696,353	118.3
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	8,159,107	5,079,616	3,079,491	160.6
リース資産	1,509,440	1,970,048	△460,608	76.6
建設仮勘定	1,460,467,885	1,529,275,100	△68,807,215	95.5
無形固定資産	853,323,769	914,355,978	△61,032,209	93.3
ダム使用权	36,792,149	43,557,370	△6,765,221	84.5
水利権	809,717,966	869,856,372	△60,138,406	93.1
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
ソフトウェア	5,871,418		5,871,418	皆増
投資その他の資産	1,262,000,000	2,066,000,000	△804,000,000	61.1
長期貸付金	1,262,000,000	2,066,000,000	△804,000,000	61.1
破産更生債権等	0	4,395,963	△4,395,963	皆減
貸倒引当金	0	△4,395,963	4,395,963	皆減
流動資産	12,911,335,679	12,725,895,787	185,439,892	101.5
現金預金	11,781,303,011	11,398,456,964	382,846,047	103.4
未収金	314,371,108	214,037,748	100,333,360	146.9
貸倒引当金	△1,346,406	△405,891	△940,515	331.7
貯蔵品	13,007,966	9,806,966	3,201,000	132.6
短期貸付金	804,000,000	1,104,000,000	△300,000,000	72.8
資産合計	26,023,281,582	25,687,559,499	335,722,083	101.3

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	1,394,695,194	1,600,590,193	△205,894,999	87.1
企業債	674,795,306	816,122,760	△141,327,454	82.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	674,795,306	816,122,760	△141,327,454	82.7
リース債務	1,132,728	1,630,188	△497,460	69.5
引当金	718,767,160	782,837,245	△64,070,085	91.8
退職給付引当金	201,827,030	207,894,719	△6,067,689	97.1
修繕引当金	516,940,130	574,942,526	△58,002,396	89.9
流動負債	597,998,594	499,675,716	98,322,878	119.7
企業債	141,327,454	140,597,330	730,124	100.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,327,454	140,597,330	730,124	100.5
リース債務	497,460	497,460	0	100.0
未払金	425,398,528	326,176,906	99,221,622	130.4
引当金	14,747,022	15,275,576	△528,554	96.5
賞与引当金	14,747,022	15,275,576	△528,554	96.5
その他流動負債	16,028,130	17,128,444	△1,100,314	93.6
繰延収益	3,123,749,470	3,051,064,513	72,684,957	102.4
受贈財産評価額長期前受金	185,220,893	192,012,511	△6,791,618	96.5
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	4,806,227	5,599,589	△793,362	85.8
国庫補助金長期前受金	2,545,008,441	2,431,691,337	113,317,104	104.7
他会計補助金長期前受金	388,461,409	421,508,576	△33,047,167	92.2
負債合計	5,116,443,258	5,151,330,422	△34,887,164	99.3
資本金	13,121,633,997	12,731,324,511	390,309,486	103.1
剰余金	7,785,204,327	7,804,904,566	△19,700,239	99.7
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,406,799,748	7,426,499,987	△19,700,239	99.7
減債積立金	816,122,760	956,720,090	△140,597,330	85.3
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	929,506,760	808,609,669	120,897,091	115.0
資本合計	20,906,838,324	20,536,229,077	370,609,247	101.8
負債資本合計	26,023,281,582	25,687,559,499	335,722,083	101.3

ア 資産総額は、26,023,281,582円であり、前年度と比較して335,722,083円（1.3%）増加している。

固定資産は、13,111,945,903円であり、前年度と比較して150,282,191円（1.2%）増加している。これは主に、水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が804,000,000円減少したが、建物、機械装置等の有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、12,911,335,679円であり、前年度と比較して185,439,892円（1.5%）増加している。これは主に、短期貸付金は減少したが、現金預金が382,846,047円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、5,116,443,258円であり、前年度と比較して34,887,164円（0.7%）減少している。これは主に、固定負債が205,894,999円（12.9%）減少し、流動負債が98,322,878円（19.7%）増加したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、20,906,838,324円であり、前年度と比較して370,609,247円（1.8%）増加している。これは、当年度純利益370,609,247円が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	370,609,247
減価償却費	543,623,061
資産減耗費	1,606,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,067,689
修繕引当金の増減額(△は減少)	△58,002,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△528,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,455,448
長期前受金戻入額	△182,222,488
受取利息及び受取配当金	△19,931,038
支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192
未収金の増減額(△は増加)	△95,937,397
未払金の増減額(△は減少)	1,712,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,201,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,100,314
小計	580,529,449
利息及び配当金の受取額	19,931,038
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△33,424,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,036,295
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,345,211,539
無形固定資産の取得による支出	△56,791,364
貸付金の回収による収入	1,104,000,000
国庫補助金等による収入	254,444,445
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	463,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,095,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△140,597,330
リース債務の返済による支出	△497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,094,790
資金増加額(又は減少額)	382,846,047
資金期首残高	11,398,456,964
資金期末残高	11,781,303,011

業務活動によるキャッシュ・フローは、567,036,295円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、43,095,458円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、141,094,790円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて382,846,047円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成28年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は630,293千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、4,945千 m^3 、0.8%減少した。

(表1) 概要

	28年度	27年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,249,133	7,227,965	100.3%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,229,361	7,207,789	100.3%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,726,829	1,735,623	99.5%
検針水量(m^3)	630,292,667	635,237,914	99.2%
給水収益(千円)	38,939,537	39,247,228	99.2%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	347	349	※ $\Delta 2$

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,705,122,000	47,896,284,482	191,162,482
第1項 営業収益	42,311,446,000	42,210,831,737	△100,614,263
第2項 営業外収益	5,393,675,000	5,337,044,292	△56,630,708
第3項 特別利益	1,000	348,408,453	348,407,453

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	44,430,493,160	42,474,947,893	38,508,480	1,917,036,787
第1項 営業費用	38,848,901,160	37,274,888,657	38,508,480	1,535,504,023
第2項 営業外費用	5,541,591,000	5,200,059,236	0	341,531,764
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、47,896,284,482円で、予算額を191,162,482円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が水需要の減少等により見込みを下回ったことや営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったが、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れがあったためである。

事業費の決算額は、42,474,947,893円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による事故繰越38,508,480円を行っており、1,917,036,787円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の委託料の契約差金、修繕費、薬品費、動力費、退職給付費及び消費税等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	18,512,791,000	16,743,780,756	△1,769,010,244
第1項 建設補助金	2,932,456,000	2,631,524,821	△300,931,179
第2項 企業債	8,900,000,000	7,706,000,000	△1,194,000,000
第3項 他会計出資金	6,466,000,000	6,096,999,827	△369,000,173
第4項 他会計補助金	214,166,000	212,455,336	△1,710,664
第5項 固定資産売却代金	1,000	10,150	9,150
第6項 雑収入	168,000	96,790,622	96,622,622

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	36,651,460,113	33,922,033,547	1,723,711,687	1,005,714,879
第1項 建設改良費	19,610,706,113	16,921,282,789	1,723,711,687	965,711,637
第2項 企業債償還金	10,775,913,000	10,775,912,295	0	705
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,104,000,000	1,104,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,023,915,000	5,023,913,384	0	1,616
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	96,926,000	96,925,079	0	921

資本的収入は、主に事業の過次繰越に伴う企業債の減少や国庫補助金の対象となった工事が見込みを下回ったこと等により予算額を1,769,010,244円下回っている。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、消費税相当分に係る返還である。

建設改良費に係る翌年度繰越額1,723,711,687円は、業務設備整備費の建設改良費の繰越額54,648,680円と浄水場備蓄施設整備事業費及び水道施設耐震化事業費等に係る継続費過次繰越額1,669,063,007円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,178,252,791円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,134,491,873円、減債積立金4,725,808,995円、過年度分損益勘定留保資金11,317,951,923円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,084,777,695	39,438,952,959	△354,175,264	99.1
給水収益	38,939,536,946	39,247,228,221	△307,691,275	99.2
受託工事収益	79,900,000	119,266,001	△39,366,001	67.0
その他営業収益	65,340,749	72,458,737	△7,117,988	90.2
営業費用	36,285,804,337	36,225,171,954	60,632,383	100.2
原水及び浄水費	8,801,876,522	8,517,328,166	284,548,356	103.3
配水及び給水費	4,558,632,341	4,880,106,364	△321,474,023	93.4
受託工事費	80,273,176	119,770,781	△39,497,605	67.0
総係費	917,389,699	844,697,098	72,692,601	108.6
減価償却費	21,299,787,736	21,488,085,599	△188,297,863	99.1
資産減耗費	627,844,863	375,183,946	252,660,917	167.3
営業利益	2,798,973,358	3,213,781,005	△414,807,647	87.1
営業外収益	5,336,807,823	5,568,414,863	△231,607,040	95.8
受取利息及び配当金	2,112,835	32,835,827	△30,722,992	6.4
他会計補助金	626,575,376	695,819,749	△69,244,373	90.0
補助金	29,220,179	16,618,205	12,601,974	175.8
長期前受金戻入	4,674,984,295	4,819,251,308	△144,267,013	97.0
雑収益	3,915,138	3,889,774	25,364	100.7
営業外費用	4,219,410,040	4,597,168,898	△377,758,858	91.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4,207,171,858	4,590,675,889	△383,504,031	91.6
雑支出	12,238,182	6,493,009	5,745,173	188.5
経常利益	3,916,371,141	4,185,026,970	△268,655,829	93.6
特別利益	348,408,453	563,773,889	△215,365,436	61.8
固定資産売却益		63,097,758	△63,097,758	皆減
その他特別利益	348,408,453	500,676,131	△152,267,678	69.6
特別損失	0	22,991,864	△22,991,864	皆減
過年度損益修正損		22,991,864	△22,991,864	皆減
当年度純利益(純損失)	4,264,779,594	4,725,808,995	△461,029,401	90.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,725,808,995	4,692,967,883	32,841,112	100.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,990,588,589	9,418,776,878	△428,188,289	95.5

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益38,939,536,946円は、水需要の減少等により前年度と比較して307,691,275円（0.8%）減少したほか、受託工事収益の減少等により、営業収益は前年度と比較して354,175,264円（0.9%）減少した。

イ 営業費用

燃料費調整単価の見直しに伴い動力費が減少したほか、受託工事費、減価償却費等の減少があったものの、退職給付引当金への繰入額、負担金、資産減耗費等の増加により、前年度と比較して60,632,383円（0.2%）の増加となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入が前年度と比較して144,267,013円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が69,244,373円減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して231,607,040円（4.2%）減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、借入金利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比較して383,504,031円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して377,758,858円（8.2%）減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入額348,408,453円を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益4,264,779,594円を計上し、前年度と比較して461,029,401円（9.8%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで4,692,967,883円、また、他会計出資金の受入れで6,096,999,827円それぞれ増加した結果、前年度に比べ10,789,967,710円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、寄附金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。国庫補助金が21,805,014円増加した。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を4,725,808,995円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益4,264,779,594円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	253,726,463,555	8,213,744,437	8,990,588,589
議会の議決による処分類	4,725,808,995	0	△ 8,990,588,589
資本金の増加	4,725,808,995		△ 4,725,808,995
減債積立金の積立			△ 4,264,779,594
処分後残高	258,452,272,550	8,213,744,437	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から4,725,808,995円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から4,264,779,594円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	549,168,627,725	555,346,841,893	△6,178,214,168	98.9
有形固定資産	390,944,833,787	388,748,422,829	2,196,410,958	100.6
土地	35,732,867,540	35,615,552,391	117,315,149	100.3
建物	19,944,256,590	20,550,612,765	△606,356,175	97.0
構築物	188,679,019,298	193,997,740,011	△5,318,720,713	97.3
機械及び装置	43,056,111,241	42,254,614,231	801,497,010	101.9
車両運搬具	17,816,717	15,103,042	2,713,675	118.0
船舶	382,889	431,849	△48,960	88.7
工具、器具及び備品	470,449,548	471,761,799	△1,312,251	99.7
リース資産	24,144,920	31,151,864	△7,006,944	77.5
建設仮勘定	103,019,785,044	95,811,454,877	7,208,330,167	107.5
無形固定資産	158,103,425,938	166,478,051,064	△8,374,625,126	95.0
ダム使用权	131,988,033,802	135,621,316,890	△3,633,283,088	97.3
水利権	25,921,626,250	30,691,926,081	△4,770,299,831	84.5
地上権	1,718,653	3,484,111	△1,765,458	49.3
施設利用権	116,972,979	150,846,643	△33,873,664	77.5
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
ソフトウェア	64,596,915		64,596,915	皆増
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	49,818,851,704	47,359,860,985	2,458,990,719	105.2
現金預金	46,164,619,028	43,582,708,442	2,581,910,586	105.9
未収金	3,497,268,051	3,585,528,939	△88,260,888	97.5
貯蔵品	156,964,625	191,623,604	△34,658,979	81.9
資産合計	598,987,479,429	602,706,702,878	△3,719,223,449	99.4

(単位:円、%)

区分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	191,129,690,893	200,564,431,108	△9,434,740,215	95.3
企業債	122,994,755,711	125,606,636,096	△2,611,880,385	97.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	122,994,755,711	125,606,636,096	△2,611,880,385	97.9
他会計借入金	1,262,000,000	2,066,000,000	△804,000,000	61.1
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,036,000,000	1,727,000,000	△691,000,000	60.0
その他の長期借入金	226,000,000	339,000,000	△113,000,000	66.7
リース債務	18,509,013	26,076,513	△7,567,500	71.0
引当金	4,082,326,518	5,105,228,895	△1,022,902,377	80.0
退職給付引当金	2,697,071,788	2,511,600,843	185,470,945	107.4
修繕引当金	1,385,254,730	2,593,628,052	△1,208,373,322	53.4
年賦未払金	62,772,099,651	67,760,489,604	△4,988,389,953	92.6
機構負担年賦金	61,130,980,711	65,949,919,822	△4,818,939,111	92.7
施設購入年賦金	1,641,118,940	1,810,569,782	△169,450,842	90.6
流動負債	20,246,429,931	22,778,463,020	△2,532,033,089	88.9
企業債	10,317,880,385	10,775,912,295	△458,031,910	95.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,317,880,385	10,775,912,295	△458,031,910	95.7
他会計借入金	804,000,000	1,104,000,000	△300,000,000	72.8
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000	691,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	113,000,000	413,000,000	△300,000,000	27.4
リース債務	7,567,500	7,567,500	0	100.0
未払金	3,689,067,179	5,423,544,237	△1,734,477,058	68.0
引当金	189,657,032	182,624,555	7,032,477	103.9
賞与引当金	189,657,032	182,624,555	7,032,477	103.9
年賦未払金	4,988,389,954	4,956,043,910	32,346,044	100.7
機構負担年賦金	4,818,939,112	4,789,305,615	29,633,497	100.6
施設購入年賦金	169,450,842	166,738,295	2,712,547	101.6
その他流動負債	249,867,881	328,770,523	△78,902,642	76.0
繰延収益	115,420,562,024	117,556,596,604	△2,136,034,580	98.2
受贈財産評価額長期前受金	13,311,480	14,613,690	△1,302,210	91.1
工事負担金長期前受金	77,279,405	89,890,597	△12,611,192	86.0
国庫補助金長期前受金	104,764,379,470	106,293,069,553	△1,528,690,083	98.6
他会計補助金長期前受金	10,565,591,669	11,159,022,764	△593,431,095	94.7
負債合計	326,796,682,848	340,899,490,732	△14,102,807,884	95.9
資本金	253,726,463,555	242,936,495,845	10,789,967,710	104.4
剰余金	18,464,333,026	18,870,716,301	△406,383,275	97.8
資本剰余金	8,213,744,437	8,191,939,423	21,805,014	100.3
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,295,174,232	6,273,369,218	21,805,014	100.3
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	10,250,588,589	10,678,776,878	△428,188,289	96.0
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,990,588,589	9,418,776,878	△428,188,289	95.5
資本合計	272,190,796,581	261,807,212,146	10,383,584,435	104.0
負債資本合計	598,987,479,429	602,706,702,878	△3,719,223,449	99.4

ア 資産総額は、598,987,479,429円であり、前年度と比較して3,719,223,449円（0.6%）減少している。

固定資産は、549,168,627,725円であり、前年度と比較して6,178,214,168円（1.1%）減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却や除却等により減少したものの建設仮勘定が7,208,330,167円増加したことにより全体として2,196,410,958円増加した一方で、無形固定資産が減価償却等により8,374,625,126円減少したことによるものである。

流動資産は、49,818,851,704円であり、前年度と比較して2,458,990,719円（5.2%）増加している。これは、未収金や貯蔵品が減少したが、現金預金が前年度と比較して2,581,910,586円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、326,796,682,848円であり、前年度と比較して14,102,807,884円（4.1%）減少している。これは、固定負債が9,434,740,215円（4.7%）、流動負債が2,532,033,089円（11.1%）及び繰延収益が2,136,034,580円（1.8%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構の機構負担年賦金の償還によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、272,190,796,581円であり、前年度と比較して10,383,584,435円（4.0%）増加している。これは、資本金が10,789,967,710円増加し、剰余金が406,383,275円減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	4,264,779,594
減価償却費	21,299,787,736
資産減耗費	443,095,113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	185,470,945
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,208,373,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,032,477
長期前受金戻入額	△4,674,984,295
受取利息及び受取配当金	△2,112,835
支払利息及び企業債取扱諸費	4,207,171,858
固定資産売却益	△9,121
固定資産売却損	82,478
その他特別利益	△348,408,453
未収金の増減額(△は増加)	88,260,888
未払金の増減額(△は減少)	56,730,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,658,979
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△78,902,642
小計	24,274,279,476
利息及び配当金の受取額	2,112,835
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,207,171,858
損害賠償金の受取額	348,408,453
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,417,628,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,945,764,254
有形固定資産の売却による収入	18,520
無形固定資産の取得による支出	△4,410,203,438
国庫補助金等による収入	2,445,224,472
国庫補助金等の返還による支出	△96,925,079
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	212,455,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,795,194,443
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,706,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,775,912,295
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△413,000,000
リース債務の返済による支出	△7,567,500
割賦債務の返済による支出	△4,956,043,909
他会計からの出資による収入	6,096,999,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040,523,877
資金増加額(又は減少額)	2,581,910,586
資金期首残高	43,582,708,442
資金期末残高	46,164,619,028

業務活動によるキャッシュ・フローは、20,417,628,906円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,795,194,443円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,040,523,877円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて2,581,910,586円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

28年度は、幸手中央地区産業団地5区画及び児玉工業団地1区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地、杉戸深輪産業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、杉戸屏風深輪地区産業団地、加須IC東地区産業団地及び寄居スマートIC西地区産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1) 分譲

地区名	事業年度	分譲面積 (㎡)		備考
		28年度	27年度	
児玉工業団地	昭和47～昭和59年度	12,991.32		
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	233,160.02	126,427.41	
合計		246,151.34	126,427.41	

(表2) 賃貸

地区名	賃貸面積 (㎡)			
	28年度		27年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	9月～3月	4,776.80		
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	9月～3月	762.68		
羽生下川崎産業団地	4月～3月	226,630.46	4月～3月	226,630.46
合計		713,382.59		707,843.11

(表3) 施行中

地区名	事業年度	施行面積 (㎡)
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	238,100
加須IC東地区産業団地	平成27～30年度	176,900
寄居スマートIC西地区産業団地	平成28～30年度	140,600
合計		555,600

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	9,690,159,000	9,582,599,725	△107,559,275
第1項 営業収益	9,568,381,000	9,289,681,509	△278,699,491
第2項 営業外収益	101,778,000	150,137,556	48,359,556
第3項 特別利益	20,000,000	142,780,660	122,780,660

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	8,789,614,000	8,437,649,365	40,430,160	311,534,475
第1項 営業費用	8,661,304,000	8,347,155,970	0	314,148,030
第2項 営業外費用	17,115,000	0	0	17,115,000
第3項 特別損失	91,195,000	90,493,395	40,430,160	△39,728,555
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、9,582,599,725円で、予算額を107,559,275円下回っている。これは、主に営業外収益の消費税の還付があったこと、及び特別利益に産業団地整備に係る地元負担金の受入れ等があったものの、営業収益のうち幸手中央地区産業団地の売却収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、8,437,649,365円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による事故繰越40,430,160円を行っており、311,534,475円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の幸手中央地区産業団地の売却原価が見込みを下回ったこと、修繕費や退職給付費の執行残等である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,515,342,000	1,513,609,898	△1,732,102
第1項 長期貸付金償還金	1,510,062,000	1,510,061,528	△472
第2項 他会計補助金	5,278,000	3,432,814	△1,845,186
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	1,000	115,556	114,556

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	7,415,422,362	5,362,633,117	1,790,469,481	262,319,764
第1項 建設改良費	7,056,817,402	5,234,220,167	1,790,469,481	32,127,754
第2項 建設準備費	158,604,960	128,412,950	0	30,192,010
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,510,061,528円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金3,432,814円は、児童手当等に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、杉戸屏風深輪地区産業団地、加須 I C 東地区産業団地、及び寄居スマート I C 西地区産業団地の整備事業費、大麻生ゴルフ場改築工事費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額1,790,469,481円は、業務設備整備費及び杉戸屏風深輪地区産業団地に係る建設改良費の繰越額1,127,309,802円と加須 I C 東地区産業団地及び寄居スマート I C 西地区産業団地に係る継続費通次繰越額663,159,679円である。

建設準備費128,412,950円は新規事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額3,849,023,219円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,058,199円及び過年度分損益勘定留保資金3,763,965,020円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	9,266,328,120	5,390,794,036	3,875,534,084	171.9
産業団地売却収益	8,071,765,031	4,195,571,802	3,876,193,229	192.4
産業団地貸付収益	891,364,154	902,144,082	△10,779,928	98.8
ゴルフ場施設貸付収益	281,549,384	281,144,266	405,118	100.1
その他営業収益	21,649,551	11,933,886	9,715,665	181.4
営業費用	8,342,134,928	5,275,578,440	3,066,556,488	158.1
産業団地売却原価	7,904,707,220	4,476,436,981	3,428,270,239	176.6
一般管理費	417,785,907	396,979,363	20,806,544	105.2
減価償却費	19,589,366	23,647,203	△4,057,837	82.8
資産減耗費	52,435	378,514,893	△378,462,458	0.0
営業利益	924,193,192	115,215,596	808,977,596	802.1
営業外収益	84,245,535	119,692,873	△35,447,338	70.4
受取利息及び配当金	76,516,639	114,817,592	△38,300,953	66.6
他会計補助金	5,791,999	1,182,000	4,609,999	490.0
雑収益	1,936,897	3,693,281	△1,756,384	52.4
営業外費用	2,747,164	5,021,642	△2,274,478	54.7
雑支出	2,747,164	5,021,642	△2,274,478	54.7
経常利益	1,005,691,563	229,886,827	775,804,736	437.5
特別利益	142,780,660	60,503,289	82,277,371	236.0
その他特別利益	142,780,660	60,503,289	82,277,371	236.0
特別損失	88,580,062	42,127,764	46,452,298	210.3
その他特別損失	88,580,062	42,127,764	46,452,298	210.3
当年度純利益(純損失)	1,059,892,161	248,262,352	811,629,809	426.9
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	△8,664,448,143	8,664,448,143	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して3,875,534,084円（71.9%）増加している。営業収益のうち産業団地売却収益8,071,765,031円は、（1）業務の概況で述べたとおり、前年度と比較して分譲実績が増加したため3,876,193,229円増加となった。

ゴルフ場施設貸付収益281,549,384円は、大麻生ゴルフ場施設、吉見ゴルフ場施設及び妻沼ゴルフ施設に係る貸付収入である。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して3,066,556,488円（58.1%）増加している。営業費用のうち、産業団地売却原価7,904,707,220円は、前年度と比較して3,428,270,239円増加している。これは、上記のとおり分譲実績が増加したことによるものである。前年度と比較して一般管理費が20,806,544円増加し、減価償却費が4,057,837円及び資産減耗費が378,462,458円減少している。

ウ 営業外収益

主に受取利息の減少等により、前年度に比し35,447,338円（29.6%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入97,405,000円及び使用貸借特約付き分譲の契約解除に伴う違約金収入45,375,660円が計上されている。

オ 特別損失

大麻生ゴルフ場クラブハウスの撤去に伴う費用45,861,761円及び使用貸借特約付き分譲契約の解除に伴う土地の再評価によって発生した損失費用42,718,301円が計上されている。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益1,059,892,161円を計上し、前年度と比較して811,629,809円（326.9%）の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

議会の議決により資本金8,416,185,791円を減少して未処分利益剰余金を同額増加し、未処理欠損金8,416,185,791円に充てた。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益1,059,892,161円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	1,059,892,161
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 1,059,892,161

未処分利益剰余金1,059,892,161円をそのまま繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	38,367,439,918	38,904,354,857	△536,914,939	98.6
有形固定資産	25,880,828,017	24,892,667,567	988,160,450	104.0
土地	22,877,041,344	22,919,748,155	△42,706,811	99.8
建物	1,317,544,813	226,130,432	1,091,414,381	582.6
構築物	1,570,786,634	1,537,347,052	33,439,582	102.2
機械及び装置	865,810	873,819	△8,009	99.1
車両運搬具	90,000	90,000	0	100.0
工具、器具及び備品	39,528,578	517,993	39,010,585	7,631.1
建設仮勘定	74,970,838	207,960,116	△132,989,278	36.1
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	12,485,436,301	14,010,511,690	△1,525,075,389	89.1
投資有価証券	2,015,618,313	2,025,584,508	△9,966,195	99.5
長期貸付金	10,469,817,988	11,984,927,182	△1,515,109,194	87.4
事業資産	8,739,421,705	12,216,437,908	△3,477,016,203	71.5
完成資産	386,128,716	8,063,789,667	△7,677,660,951	4.8
未成資産	8,353,292,989	4,152,648,241	4,200,644,748	201.2
流動資産	45,650,206,842	40,467,879,434	5,182,327,408	112.8
現金預金	44,066,616,957	38,746,538,297	5,320,078,660	113.7
未収金	66,466,787	209,254,277	△142,787,490	31.8
短期貸付金	1,515,109,194	1,510,061,528	5,047,666	100.3
未収収益	2,013,904	2,025,332	△11,428	99.4
資産合計	92,757,068,465	91,588,672,199	1,168,396,266	101.3

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	398,549,901	394,596,663	3,953,238	101.0
リース債務	370,227	563,379	△193,152	65.7
引当金	398,179,674	394,033,284	4,146,390	101.1
退職給付引当金	398,179,674	394,033,284	4,146,390	101.1
流動負債	2,223,953,470	2,119,659,400	104,294,070	104.9
リース債務	193,152	193,152	0	100.0
未払金	516,230,368	148,367,124	367,863,244	347.9
前受金	446,646,280	59,389,830	387,256,450	752.1
引当金	23,469,230	23,944,997	△475,767	98.0
賞与引当金	23,469,230	23,944,997	△475,767	98.0
その他流動負債	1,237,414,440	1,887,764,297	△650,349,857	65.5
繰延収益	544,881	288,084	256,797	189.1
受贈財産評価額長期前受金	14,990	14,990	0	100.0
他会計補助金長期前受金	529,891	273,094	256,797	194.0
負債合計	2,623,048,252	2,514,544,147	108,504,105	104.3
資本金	89,074,128,052	97,490,313,843	△8,416,185,791	91.4
剰余金	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6
利益剰余金	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6
資本合計	90,134,020,213	89,074,128,052	1,059,892,161	101.2
負債資本合計	92,757,068,465	91,588,672,199	1,168,396,266	101.3

ア 資産総額は、92,757,068,465円であり、前年度と比較して1,168,396,266円（1.3%）増加している。

固定資産は、38,367,439,918円であり、前年度と比較して536,914,939円（1.4%）減少している。これは、主に、大麻生ゴルフ場に係る資産が増加したものの、一般会計への貸付金のうち29年度償還額を流動資産に振り替えたことによる長期貸付金の減少によるものである。

事業資産は、8,739,421,705円であり、前年度と比較して3,477,016,203円（28.5%）減少している。これは、主に、完成資産において、幸手中央地区産業団地の分譲によるものである。未成資産の増加は、杉戸屏風深輪地区や加須 I C 東地区産業団地の整備が進捗したこと及び寄居スマート I C 西地区の整備費用を計上したことによるものである。

流動資産は、45,650,206,842円であり、前年度と比較して5,182,327,408円（12.8%）増加している。これは、主に現金預金が5,320,078,660円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、2,623,048,252円であり、前年度と比較して108,504,105円（4.3%）増加している。これは、主に、未払金の増加及び杉戸屏風深輪地区産業団地の分譲に係る前受金の収納によるものである。

ウ 資本総額は、90,134,020,213円であり、前年度と比較して1,059,892,161円（1.2%）増加している。これは、当年度純利益1,059,892,161円が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,059,892,161
減価償却費	19,589,366
資産減耗費	52,435
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,146,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△475,767
受取利息及び受取配当金	△76,516,639
その他特別損失	21,945,094
未収金の増減額(△は増加)	△41,372,510
未払金の増減額(△は減少)	376,486,537
事業資産の増減額(△は増加)	3,477,016,203
有形固定資産から事業資産への振替額	227,046,269
前受金の増減額(△は減少)	387,256,450
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△650,349,857
小計	4,804,716,132
利息及び配当金の受取額	86,494,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,891,210,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,081,256,907
貸付金の回収による収入	1,510,061,528
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	256,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,061,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,152
資金増加額(又は減少額)	5,320,078,660
資金期首残高	38,746,538,297
資金期末残高	44,066,616,957

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,891,210,394円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、429,061,418円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、193,152円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて5,320,078,660円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約の解除について

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 7 日から平成 29 年 9 月 15 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 28 年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成27～29年度。以下「アクションプラン」という。）に掲げられた主な業績評価指標について県立4病院の平成28年度の実績値を見ると病床利用率は4病院とも平成28年度の目標に達せず、また精神医療センター以外の3病院で平成27年度の実績を下回った。

医業収支比率も74.3%と平成27年度比で5.3ポイント悪化し、4病院すべてでアクションプランの目標値を下回っている。

経常収支は4病院全体では約56億47百万円のマイナス（マイナスは平成25年度から4年連続）で、平成27年度に比べ約35億14百万円悪化した。年度末の資金（現金預金）残高は11.1億59百万円と27年度比で約35億83百万円減少している。

病院局によると、現在、こうした実績値低下の状況を踏まえ、病院別、入院・外来別、診療科別に要因・課題等を分析し改善に向けた対策を進めている。

例えば平成25年度に新病院への移転を行ったがんセンターについては、病床利用率の低迷にもかかわらず新規患者の待機が生じておりその要因を追究している。また、一部の診療科では民間病院との競合が生じているため診療科の重点化をどのように図るか検討している。

循環器・呼吸器病センターについては、県北部地域で現在隣接県への依存度が高い救急医療の強化による収益改善について試算・検討を行っている。

小児医療センターでは周産期医療や小児救急救命医療の増床に伴う人件費等の増加が避けられないため、委託料や診療材料費の削減によりコスト減を図る方策を検討している。

また、原価計算によるコスト管理にも着手している。

病院局では本年1月に県立病院改革推進委員会を発足させ、経営改善の検討を行っているが上記のようなきめの細かい分析をさらに進め、採算性を意識した適正な経営目標値を設定するとともに、分析結果に基づいて具体的な改善策を推進していくことが重要である。とりわけ精神医療センター以外の3病院ではDPCを導入しており、その特徴を意識した経営改善を進める必要がある。例えば、診療科ごとに日額（定額）と各診療行為の実際の費用を比較しどこに過剰なコストが生じているか分析する、入院患者の平均在院日数が短縮する中で空き病床を少なくするため日ごろから他病院等とコミュニケーションを図り効率的に患者を受け入れる、県立病院の役割を踏まえた適正な紹介・逆紹介のあり方を検証・検討するなどである。

平成28年度末をもって新病院等の整備もひとまず区切りを迎えたことから、経営改善に向けた現在の取組を一層強化し健全化を進めていく必要がある。

[説明]

(1) 病床利用率

(単位:%)

		循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計
平成28年度(A)		72.4	70.6	71.1	78.0	72.2
平成27年度(B)		75.8	71.2	78.5	78.0	75.0
アクションプラン目標値(C)		81.9	82.8	71.8	83.8	—
増減	前年度比較(A)-(B)	△3.4	△0.6	△7.4	0.0	△2.8
	目標値比較(A)-(C)	△9.5	△12.2	△0.7	△5.8	—

(2) 医業収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器 病センター	がんセンター	小児医療セン ター	精神医療セン ター	4病院計	
平成28年度医業収支比率(A)	76.2	80.3	67.8	61.5	74.3	
平成27年度医業収支比率(B)	79.9	80.4	81.0	67.3	79.6	
アクションプラン目標値(C)	80.4	85.5	68.5	66.3	—	
増 減	前年度比較(A)-(B)	△3.7	△0.1	△13.2	△5.8	△5.3
	目標値比較(A)-(C)	△4.2	△5.2	△0.7	△4.8	—

(3) 経常収支・現金預金の推移

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支	430	△1,864	△2,401	△2,132	△5,647
現金預金	20,945	17,024	17,607	14,742	11,159

(4) 入院患者の平均在院日数の推移

(単位：日)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
循環器・呼吸器病センター	14.5	14.6	15.3	15.0	14.7
がんセンター	14.7	14.5	13.9	13.7	13.5
小児医療センター	15.4	14.2	13.5	13.2	12.1
精神医療センター	93.4	89.9	86.4	90.4	85.0

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成28年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	71,463	30,160
建物面積 (㎡)	43,162	68,824	66,460	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	22	19	6
医師定数	58	109	115	25
病床数	343	503	316	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ345,201人で前年度に比較して12,871人、3.6%の減少であり、小児医療センターで8.5%、循環器・呼吸器病センターで4.4%、がんセンターで1.2%、精神医療センターで0.3%の減となっている。これは主として、4病院の平均在院日数が昨年度に比べ短縮していること、循環器・呼吸器病センターにおいては平成29年3月に新館棟がオープン、小児医療センターにおいては平成28年12月に新都心への移転のため、入院制限を行ったこと等によるものである。

(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	28年度	27年度	28-27	%
循環器・呼吸器病センター	84,546	88,457	△3,911	△4.4
がんセンター	129,602	131,121	△1,519	△1.2
小児医療センター	78,926	86,235	△7,309	△8.5
精神医療センター	52,127	52,259	△132	△0.3
合 計	345,201	358,072	△12,871	△3.6

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	28年度	27年度	28-27
循環器・呼吸器病センター	231.6	241.7	△10.1
がんセンター	355.1	358.3	△3.2
小児医療センター	216.2	235.6	△19.4
精神医療センター	142.8	142.8	0.0
合 計	945.8	978.3	△32.5

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度		対前年度比較
	28年度	27年度	28-27
循環器・呼吸器病センター	14.7	15.0	△0.3
がんセンター	13.5	13.7	△0.2
小児医療センター	12.1	13.2	△1.1
精神医療センター	85.0	90.4	△5.4

平均在院日数：延べ入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ433,304人で前年度に比較して4,810人、1.1%の減であった。病院別では、循環器・呼吸器病センターで2.5%、精神医療センターで1.0%、小児医療センターで0.9%の減、がんセンターで0.7%の減となっている。これは主として外来患者のうち初来院患者の割合が低かったこと、小児医療センターについて、移転に伴う休診日が4日あったこと等によるものである。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	28年度	27年度	28-27	%
循環器・呼吸器病センター	71,569	73,377	△1,808	△2.5
がんセンター	199,044	200,516	△1,472	△0.7
小児医療センター	132,794	134,017	△1,223	△0.9
精神医療センター	29,897	30,204	△307	△1.0
合 計	433,304	438,114	△4,810	△1.1

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	28年度	27年度	28-27
循環器・呼吸器病センター	294.5	302.0	△7.5
がんセンター	819.1	825.2	△6.1
小児医療センター	555.6	551.5	4.1
精神医療センター	123.0	124.3	△1.3
合 計	1,792.3	1,802.9	△10.6

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	50,837,858,000	46,576,995,072	△4,260,862,928
第1項 医業収益	40,547,157,000	36,816,340,171	△3,730,816,829
第2項 医業外収益	10,137,035,000	9,607,793,426	△529,241,574
第3項 特別利益	153,666,000	152,861,475	△804,525

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	55,704,695,000	53,114,887,515	27,540,000	2,562,267,485
第1項 医業費用	53,434,375,000	51,119,048,853	0	2,315,326,147
第2項 医業外費用	964,856,000	852,893,390	0	111,962,610
第3項 特別損失	1,285,464,000	1,142,945,272	27,540,000	114,978,728
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、46,576,995,072円で、予算額を4,260,862,928円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は53,114,887,515円、繰越額が27,540,000円で、2,562,267,485円が不用額となっている。これは主として、委託料及び光熱水費等の経費が見込みを下回ったこと及び入院患者の減に伴う材料費の減等によるものである。

特別損失1,142,945,272円は、主として小児医療センター新病院の移転に伴う費用等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	34,441,909,000	32,244,298,600	△2,197,610,400
第1項 企業債	30,849,000,000	28,815,000,000	△2,034,000,000
第2項 他会計負担金	1,340,966,000	1,193,571,000	△147,395,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 国庫補助金	11,763,000	17,698,356	5,935,356
第5項 寄附金	1,000	0	△1,000
第6項 受託金	2,240,177,000	2,204,014,437	△36,162,563
第7項 その他収入	1,000	14,014,807	14,013,807

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	35,918,123,127	33,360,268,247	876,221,393	1,681,633,487
第1項 建設改良費	33,868,602,127	31,358,748,766	876,221,393	1,633,631,968
第2項 企業債償還金	2,049,521,000	2,001,519,481	0	48,001,519

資本的収入の決算額は、32,244,298,600円で、建設改良に要する企業債が主なものである。

資本的支出の決算額は33,360,268,247円、繰越額が876,221,393円で、1,681,633,487円が不用額となっている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額876,221,393円は、循環器・呼吸器病センター新館棟等整備費及び小児医療センター新病院建設費に係る継続費通次繰越額である。

なお、資本的収入額32,244,298,600円と資本的支出額33,360,268,247円との差額1,115,969,647円については、減債積立金500,552,000円及び過年度分損益勘定留保資金615,417,647円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損 益

病院事業収益は、46,430,744,904円、病院事業費用は、52,983,036,658円で、一般会計からの繰入金8,472,293,000円を計上し、差引き6,552,291,754円の純損失が生じている。

(2) 収 益

病院事業収益の46,430,744,904円を、前年度と比較すると、827,561,873円（1.8%）の減少となっている。これは主として、医業収益が891,891,269円、医業外収益が

213,569,040円増加したものの、特別利益が1,933,022,182円減少したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の52,983,036,658円を前年度と比較すると、1,348,735,165円（2.5%）の減少となった。これは主に、医業費用が4,395,709,586円、医業外費用が224,440,070円増加したものの、特別損失が5,968,884,821円減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

一般会計からの繰入金の受入に伴いその他資本剰余金が59,320,000円増加している。

(3) 利益剰余金

減債積立金500,552,000円を取り崩し、同額について未処分利益剰余金を増加させたが、当年度純損失6,552,291,754円を計上したため、当年度未処理欠損金が11,124,207,334円となっている。

5 欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,055,436,528	△11,124,207,334
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,055,436,528	(繰越欠損金) △11,124,207,334

未処理欠損金11,124,207,334円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、124,378,883,297円であり、前年度と比較して21,357,385,740円

(20.7%)増加している。これは主に、小児医療センター新病院の整備によるものである。

(2) 負債総額は、100,553,866,768円であり、前年度と比較して27,850,357,494円（38.3%）

増加している。これは主に、小児医療センター新病院の建設に伴う企業債の発行によるものである。

(3) 資本総額は、23,825,016,529円であり、前年度と比較して6,492,971,754円（21.4%）

減少している。これは主に、当年度純損失を6,552,291,754円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2,484,522,413円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは27,880,240,822円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは26,781,487,949円の増加の結果、資金期末残高は期首に比べて3,583,275,286円の減少となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書等関連	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
3 貸借対照表等関連	企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	36,740,659,818	35,848,768,549	891,891,269	102.5%
(1) 入院収益	24,050,530,384	24,583,739,003	△533,208,619	97.8%
(2) 外来収益	11,508,624,900	10,103,824,902	1,404,799,998	113.9%
(3) その他医業収益	1,181,504,534	1,161,204,644	20,299,890	101.7%
2 医業外収益	9,537,223,611	9,323,654,571	213,569,040	102.3%
(1) 受取利息配当金	408,143	3,018,219	△2,610,076	13.5%
(2) 補助金	97,640,415	86,785,119	10,855,296	112.5%
(3) 負担金交付金	8,472,293,000	8,265,651,000	206,642,000	102.5%
(4) 長期前受金戻入	718,023,114	737,742,315	△19,719,201	97.3%
(5) その他医業外収益	248,858,939	230,457,918	18,401,021	108.0%
3 特別利益	152,861,475	2,085,883,657	△1,933,022,182	7.3%
(1) 固定資産売却益	0	492,934,971	△492,934,971	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	4,171,901	△4,171,901	皆減
(3) その他特別利益	152,861,475	1,588,776,785	△1,435,915,310	9.6%
収益合計	46,430,744,904	47,258,306,777	△827,561,873	98.2%
病院事業費用				
1 医業費用	49,448,196,076	45,052,486,490	4,395,709,586	109.8%
(1) 給与費	23,509,798,777	21,144,704,734	2,365,094,043	111.2%
(2) 材料費	13,479,483,510	12,205,240,533	1,274,242,977	110.4%
(3) 経費	8,025,916,664	7,202,210,955	823,705,709	111.4%
(4) 減価償却費	3,979,487,117	4,078,848,886	△99,361,769	97.6%
(5) 資産減耗費	135,928,640	66,143,312	69,785,328	205.5%
(6) 研究研修費	317,581,368	355,338,070	△37,756,702	89.4%
2 医業外費用	2,476,557,908	2,252,117,838	224,440,070	110.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	466,044,888	444,455,606	21,589,282	104.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	382,026,126	296,836,625	85,189,501	128.7%
(3) 雑損失	1,628,486,894	1,510,825,607	117,661,287	107.8%
3 特別損失	1,058,282,674	7,027,167,495	△5,968,884,821	15.1%
(1) 固定資産売却損	0	67,162,318	△67,162,318	皆減
(2) 減損損失	0	3,902,240,628	△3,902,240,628	皆減
(3) 過年度損益修正損	0	9,807,010	△9,807,010	皆減
(4) その他特別損失	1,058,282,674	3,047,957,539	△1,989,674,865	34.7%
費用合計	52,983,036,658	54,331,771,823	△1,348,735,165	97.5%
当年度純利益(純損失)	△6,552,291,754	△7,073,465,046	521,173,292	92.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△5,072,467,580	1,482,909,035	△6,555,376,615	△342.1%
その他未処分利益剰余金変動額	500,552,000	518,088,431	△17,536,431	96.6%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△11,124,207,334	△5,072,467,580	△6,051,739,754	219.3%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	8,536,007,026	8,512,155,672	23,851,354	100.3%
(1) 入院収益	6,598,790,217	6,870,317,855	△271,527,638	96.0%
(2) 外来収益	1,813,233,516	1,514,477,846	298,755,670	119.7%
(3) その他医業収益	123,983,293	127,359,971	△3,376,678	97.3%
2 医業外収益	2,283,414,484	2,196,818,780	86,595,704	103.9%
(1) 受取利息配当金	95,873	916,109	△820,236	10.5%
(2) 補助金	1,463,000	694,000	769,000	210.8%
(3) 負担金交付金	2,123,849,590	2,039,859,053	83,990,537	104.1%
(4) 長期前受金戻入	122,320,240	122,665,258	△345,018	99.7%
(5) その他医業外収益	35,685,781	32,684,360	3,001,421	109.2%
3 特別利益	49,700,180	73,756,122	△24,055,942	67.4%
(1) 過年度損益修正益	0	1,010,880	△1,010,880	皆減
(2) その他特別利益	49,700,180	72,745,242	△23,045,062	68.3%
収益合計	10,869,121,690	10,782,730,574	86,391,116	100.8%
病院事業費用				
1 医業費用	11,203,756,989	10,659,067,811	544,689,178	105.1%
(1) 給与費	5,415,486,841	4,953,239,726	462,247,115	109.3%
(2) 材料費	3,319,224,547	3,196,520,346	122,704,201	103.8%
(3) 経費	1,702,736,407	1,640,363,568	62,372,839	103.8%
(4) 減価償却費	704,598,455	804,565,201	△99,966,746	87.6%
(5) 資産減耗費	11,002,833	19,557,916	△8,555,083	56.3%
(6) 研究研修費	50,707,906	44,821,054	5,886,852	113.1%
2 医業外費用	555,392,894	559,525,152	△4,132,258	99.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,396,755	140,115,876	△12,719,121	90.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	44,725,471	35,932,803	8,792,668	124.5%
(3) 雑損失	383,270,668	383,476,473	△205,805	99.9%
3 特別損失	142,720,489	367,461,853	△224,741,364	38.8%
(1) 過年度損益修正損	0	4,409,838	△4,409,838	皆減
(2) その他特別損失	142,720,489	363,052,015	△220,331,526	39.3%
費用合計	11,901,870,372	11,586,054,816	315,815,556	102.7%
当年度純利益(純損失)	△1,032,748,682	△803,324,242	△229,424,440	128.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	845,725,023	1,649,049,265	△803,324,242	51.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△187,023,659	845,725,023	△1,032,748,682	△22.1%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	16,032,439,988	15,210,802,498	821,637,490	105.4%
(1) 入院収益	8,215,713,208	8,328,669,259	△112,956,051	98.6%
(2) 外来収益	7,080,409,899	6,139,509,486	940,900,413	115.3%
(3) その他医業収益	736,316,881	742,623,753	△6,306,872	99.2%
2 医業外収益	3,355,689,941	3,461,632,636	△105,942,695	96.9%
(1) 受取利息配当金	177,508	1,108,106	△930,598	16.0%
(2) 補助金	23,261,000	20,191,000	3,070,000	115.2%
(3) 負担金交付金	2,805,342,410	2,893,561,947	△88,219,537	97.0%
(4) 長期前受金戻入	394,265,660	407,298,870	△13,033,210	96.8%
(5) その他医業外収益	132,643,363	139,472,713	△6,829,350	95.1%
3 特別利益	53,421,894	798,769,694	△745,347,800	6.7%
(1) 固定資産売却益	0	492,934,971	△492,934,971	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	2,311,200	△2,311,200	皆減
(3) その他特別利益	53,421,894	303,523,523	△250,101,629	17.6%
収益合計	19,441,551,823	19,471,204,828	△29,653,005	99.8%
病院事業費用				
1 医業費用	19,976,909,831	18,909,516,003	1,067,393,828	105.6%
(1) 給与費	8,015,113,954	7,570,089,117	445,024,837	105.9%
(2) 材料費	6,263,992,210	5,577,805,904	686,186,306	112.3%
(3) 経費	3,184,214,743	3,180,503,155	3,711,588	100.1%
(4) 減価償却費	2,311,023,518	2,318,130,261	△7,106,743	99.7%
(5) 資産減耗費	6,544,744	29,516,947	△22,972,203	22.2%
(6) 研究研修費	196,020,662	233,470,619	△37,449,957	84.0%
2 医業外費用	1,098,291,410	1,094,344,552	3,946,858	100.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	256,277,842	261,101,731	△4,823,889	98.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	154,719,597	156,449,972	△1,730,375	98.9%
(3) 雑損失	687,293,971	676,792,849	10,501,122	101.6%
3 特別損失	0	2,717,061,092	△2,717,061,092	皆減
(1) 固定資産売却損	0	67,162,318	△67,162,318	皆減
(2) その他特別損失	0	2,649,898,774	△2,649,898,774	皆減
費用合計	21,075,201,241	22,720,921,647	△1,645,720,406	92.8%
当年度純利益(純損失)	△1,633,649,418	△3,249,716,819	1,616,067,401	50.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△4,447,170,010	△1,715,541,622	△2,731,628,388	259.2%
その他未処分利益剰余金変動額	500,552,000	518,088,431	△17,536,431	96.6%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△5,580,267,428	△4,447,170,010	△1,133,097,418	125.5%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	10,087,036,775	10,074,062,234	12,974,541	100.1%
(1) 入院収益	7,414,751,783	7,580,280,134	△165,528,351	97.8%
(2) 外来収益	2,405,522,426	2,253,713,329	151,809,097	106.7%
(3) その他医業収益	266,762,566	240,068,771	26,693,795	111.1%
2 医業外収益	2,800,094,769	2,468,198,333	331,896,436	113.4%
(1) 受取利息配当金	112,013	879,090	△767,077	12.7%
(2) 補助金	70,778,000	63,232,000	7,546,000	111.9%
(3) 負担金交付金	2,577,710,000	2,272,536,000	305,174,000	113.4%
(4) 長期前受金戻入	90,833,128	92,955,271	△2,122,143	97.7%
(5) その他医業外収益	60,661,628	38,595,972	22,065,656	157.2%
3 特別利益	49,739,401	1,212,828,456	△1,163,089,055	4.1%
(1) 過年度損益修正益	0	320,436	△320,436	皆減
(2) その他特別利益	49,739,401	1,212,508,020	△1,162,768,619	4.1%
収益合計	12,936,870,945	13,755,089,023	△818,218,078	94.1%
病院事業費用				
1 医業費用	14,878,647,283	12,434,875,641	2,443,771,642	119.7%
(1) 給与費	7,682,682,854	6,500,035,651	1,182,647,203	118.2%
(2) 材料費	3,760,210,727	3,302,892,737	457,317,990	113.8%
(3) 経費	2,606,508,798	1,866,591,707	739,917,091	139.6%
(4) 減価償却費	652,749,102	688,083,741	△35,334,639	94.9%
(5) 資産減耗費	116,241,977	11,612,616	104,629,361	1001.0%
(6) 研究研修費	60,253,825	65,659,189	△5,405,364	91.8%
2 医業外費用	754,105,428	516,588,512	237,516,916	146.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,623,380	30,969,901	41,653,479	234.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	168,511,175	81,092,467	87,418,708	207.8%
(3) 雑損失	512,970,873	404,526,144	108,444,729	126.8%
3 特別損失	915,562,185	3,939,782,549	△3,024,220,364	23.2%
(1) 減損損失	0	3,902,240,628	△3,902,240,628	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	2,535,171	△2,535,171	皆減
(3) その他特別損失	915,562,185	35,006,750	880,555,435	2615.4%
費用合計	16,548,314,896	16,891,246,702	△342,931,806	98.0%
当年度純利益(純損失)	△3,611,443,951	△3,136,157,679	△475,286,272	115.2%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△1,698,504,820	1,437,652,859	△3,136,157,679	△118.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△5,309,948,771	△1,698,504,820	△3,611,443,951	312.6%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	2,085,176,029	2,051,748,145	33,427,884	101.6%
(1) 入院収益	1,821,275,176	1,804,471,755	16,803,421	100.9%
(2) 外来収益	209,459,059	196,124,241	13,334,818	106.8%
(3) その他医業収益	54,441,794	51,152,149	3,289,645	106.4%
2 医業外収益	1,098,024,417	1,197,004,822	△98,980,405	91.7%
(1) 受取利息配当金	22,749	114,914	△92,165	19.8%
(2) 補助金	2,138,415	2,668,119	△529,704	80.1%
(3) 負担金交付金	965,391,000	1,059,694,000	△94,303,000	91.1%
(4) 長期前受金戻入	110,604,086	114,822,916	△4,218,830	96.3%
(5) その他医業外収益	19,868,167	19,704,873	163,294	100.8%
3 特別利益	0	529,385	△529,385	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	529,385	△529,385	皆減
収益合計	3,183,200,446	3,249,282,352	△66,081,906	98.0%
病院事業費用				
1 医業費用	3,388,881,973	3,049,027,035	339,854,938	111.1%
(1) 給与費	2,396,515,128	2,121,340,240	275,174,888	113.0%
(2) 材料費	136,056,026	128,021,546	8,034,480	106.3%
(3) 経費	532,456,716	514,752,525	17,704,191	103.4%
(4) 減価償却費	311,116,042	268,069,683	43,046,359	116.1%
(5) 資産減耗費	2,139,086	5,455,833	△3,316,747	39.2%
(6) 研究研修費	10,598,975	11,387,208	△788,233	93.1%
2 医業外費用	68,768,176	81,659,622	△12,891,446	84.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,746,911	12,268,098	△2,521,187	79.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	14,069,883	23,361,383	△9,291,500	60.2%
(3) 雑損失	44,951,382	46,030,141	△1,078,759	97.7%
3 特別損失	0	2,862,001	△2,862,001	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	2,862,001	△2,862,001	皆減
費用合計	3,457,650,149	3,133,548,658	324,101,491	110.3%
当年度純利益(純損失)	△274,449,703	115,733,694	△390,183,397	△237.1%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	227,482,227	111,748,533	115,733,694	203.6%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△46,967,476	227,482,227	△274,449,703	△20.6%

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	105,475,928,135	80,476,378,275	24,999,549,860	131.1%
	(1) 有形固定資産	99,569,418,879	76,920,507,634	22,648,911,245	129.4%
	イ 土地	15,136,732,737	6,779,183,037	8,357,549,700	223.3%
	ロ 建物	67,132,073,062	32,731,924,249	34,400,148,813	205.1%
	ハ 構築物	3,888,665,000	2,800,127,739	1,088,537,261	138.9%
	ニ 器械備品	12,931,337,722	8,581,904,320	4,349,433,402	150.7%
	ホ 車両	21,698,665	26,425,312	△ 4,726,647	82.1%
	ヘ リース資産	397,891,417	91,111,197	306,780,220	436.7%
	ト 建設仮勘定	49,530,276	25,898,341,780	△ 25,848,811,504	0.2%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	1,154,970,502	553,563,016	601,407,486	208.6%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	1,138,201,440	437,472,954	700,728,486	260.2%
	ハ ソフトウェア仮勘定	7,200,000	106,521,000	△ 99,321,000	6.8%
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	4,751,538,754	3,002,307,625	1,749,231,129	158.3%
	イ 長期前払消費税	4,751,538,754	3,002,307,625	1,749,231,129	158.3%
	2 流動資産	18,902,955,162	22,545,119,282	△ 3,642,164,120	83.8%
	(1) 現金預金	11,158,942,113	14,742,217,399	△ 3,583,275,286	75.7%
	(2) 未収金	7,629,813,834	7,647,886,315	△ 18,072,481	99.8%
(3) 貯蔵品	102,664,047	149,524,820	△ 46,860,773	68.7%	
(4) 前払費用	11,226,800	5,275,775	5,951,025	212.8%	
(5) 前払金	308,368	214,973	93,395	143.4%	
資 産 合 計	124,378,883,297	103,021,497,557	21,357,385,740	120.7%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	86,081,479,992	59,365,603,763	26,715,876,229	145.0%
	(1) 企業債	82,025,030,682	56,855,710,771	25,169,319,911	144.3%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	82,025,030,682	56,855,710,771	25,169,319,911	144.3%
	(2) リース債務	342,628,154	73,578,453	269,049,701	465.7%
	(3) 引当金	3,713,821,156	2,436,314,539	1,277,506,617	152.4%
	イ 退職給付引当金	3,713,821,156	2,436,314,539	1,277,506,617	152.4%
	2 流動負債	10,471,810,276	9,660,375,852	811,434,424	108.4%
	(1) 企業債	3,645,680,089	2,001,519,481	1,644,160,608	182.1%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	3,645,680,089	2,001,519,481	1,644,160,608	182.1%
	(2) リース債務	87,094,576	24,821,640	62,272,936	350.9%
	(3) 未払金	5,124,791,674	6,059,008,278	△ 934,216,604	84.6%
	(4) 引当金	1,381,877,845	1,284,381,043	97,496,802	107.6%
	イ 賞与引当金	1,381,877,845	1,284,381,043	97,496,802	107.6%
	(5) その他流動負債	232,366,092	290,645,410	△ 58,279,318	79.9%
	3 繰延収益	4,000,576,500	3,677,529,659	323,046,841	108.8%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	124,019,788	85,339,389	38,680,399	145.3%
	(2) 補助金長期前受金	197,993,729	197,993,729	0	100.0%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,677,672,939	1,737,243,976	△ 59,571,037	96.6%
	(4) 他会計補助金長期前受金	19,457,540	21,910,360	△ 2,452,820	88.8%
	(5) 他会計負担金長期前受金	1,981,432,504	1,635,042,205	346,390,299	121.2%
負 債 合 計	100,553,866,768	72,703,509,274	27,850,357,494	138.3%	
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	△ 6,061,270,053	431,701,701	△ 6,492,971,754	△ 1404.0%	
(1) 資本剰余金	5,055,436,528	4,996,116,528	59,320,000	101.2%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,332,938,359	4,273,618,359	59,320,000	101.4%	
(2) 利益剰余金	△ 11,116,706,581	△ 4,564,414,827	△ 6,552,291,754	243.6%	
イ 減債積立金	7,500,753	508,052,753	△ 500,552,000	1.5%	
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 11,124,207,334	△ 5,072,467,580	△ 6,051,739,754	219.3%	
資 本 合 計	23,825,016,529	30,317,988,283	△ 6,492,971,754	78.6%	
負 債 資 本 合 計	124,378,883,297	103,021,497,557	21,357,385,740	120.7%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△6,552,291,754
減価償却費	3,979,487,117
資産減耗費	135,928,640
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△1,749,231,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,277,506,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,496,802
貸倒引当金の増減額	6,077,134
長期前受金戻入額	△718,023,114
その他特別利益	△152,861,475
受取利息及び受取配当金	△408,143
支払利息及び企業債取扱諸費	466,044,888
未収金の増減額 (△は増加)	142,264,665
未払金の増減額 (△は減少)	1,066,587,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,860,773
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,951,025
前払金の増減額 (△は増加)	△93,395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,279,318
小 計	△2,018,885,668
利息及び配当金の受取額	408,143
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△466,044,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,484,522,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,394,215,536
無形固定資産の取得による支出	△889,750,000
国庫補助金等による収入	216,843,669
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,186,881,045
受託金による収入	1,711,584,050
受託金を財源とした支出	△1,711,584,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,880,240,822
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,815,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,001,519,481
リース債務の返済による支出	△31,992,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,781,487,949
資金増加額 (又は減少額)	△3,583,275,286
資金期首残高	14,742,217,399
資金期末残高	11,158,942,113

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年8月7日から平成29年9月15日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行われた定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成28年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

下水道局は昭和41年度に荒川左岸南部流域で流域下水道事業に着手して以降、8流域で下水道の整備を進めてきた。この結果、水循環センター（処理場）9箇所を整備し、管渠については計画上の全延長452kmのうち438km（97%）を供用済である。

事業の着手から既に51年が経過し、今後、老朽化した施設の改築更新と維持管理コストの増大にどのように対応していくかが課題となっている。

下水道局ではこれまで第1次（平成24～28年度）及び第2次（平成29～33年度）長寿命化計画に基づき、各流域ごとに耐用年数の短い機械、電気設備の改築更新を進めてきた。こうした状況の中で平成27年度に下水道法が改正され、「下水道ストックマネジメント計画」の策定が求められることとなった。同計画のもとでは、土木・建築物を含む施設全体を対象として点検・調査・修繕の方法や頻度・改築の優先順位等を定め、計画的に更新等を実施していくこととなる。

下水道局は平成30年度中に同計画を策定することとしており、先行して平成29年度には、例えば、下水道施設の耐用年数・劣化状況等を勘案し、部品交換による長寿命化か、設備の更新を図るかを選択するなど、ストックマネジメント手法の導入を進めている。

これまでの長寿命化計画では、管渠等の土木・建築物は計画対象外とされていた。ストックマネジメント計画では、土木・建築物も計画に含まれ国庫補助対象とされるとともに、年度間の費用が平準化されるなどの効果が期待される。しかし、既に進めてきた長寿命化に比べコスト削減が金額的にどの程度図れるかなどの見通しは明らかにされていない。

またコスト削減を考える場合、インシヤルコスト、ランニングコストをどのように考慮するかも検討課題となりうる。ランニングコストについては設備等の維持管理費が市町の維持管理負担金で賄われ、かつ下水道事業債に係る資本費（減価償却費等）が一般会計からの繰入対象となるため、主にインシヤルコストの削減を念頭に置くものと考えられる。他方でランニングコストの削減を図れば将来的な市町の維持管理負担金の軽減や、下水道公社・包括的民間委託業者の委託料削減等に結びつくことも考慮すべきである。

以上のような点を踏まえ、今後コスト削減を念頭におきながら、費用対効果の最大化を目指して改築更新等を進めていく必要がある。

[説明]

1 施設等の標準耐用年数（平25.5.16国土交通省下水道事業課長通知「下水道施設の改築について」の別表から）

(1) 電気機械 10～20年

例：水処理設備の汚泥掻き寄せ機、汚泥貯留設備の水中攪拌機、電気計装設備の変圧器

(2) 管渠 50年

(3) 土木建築物 50年

例：建物、水処理設備の躯体（鉄筋コンクリート造）

2 流域下水道の各施設の経過年数等

地域別	流域名	事業着手	経過年数	管渠延長(km)
県南	荒川左岸南部	昭和41年度	51年	95
	荒川右岸	昭和46年度	46年	99
	中川	昭和47年度	45年	121
県北	荒川左岸北部	昭和46年度	46年	54
	古利根川	昭和52年度	40年	26
	荒川上流	昭和60年度	32年	9
	市野川	平成元年度	28年	12
	利根川右岸	平成17年度	12年	22

※経過年数は、平成28年度末における事業着手年からの年数

管渠延長は、平成28年度末における県の整備済延長。1km未満四捨五入
県の事業着手以前に市町が整備した管渠あり

3 長寿命化計画の概要

種別	対象年度	対象設備 件数	事業費 (億円)	内容
第1次 計画	平成24年度 ～平成28年度	1,600	333	①点検調査結果及び経過年数を基 に改築更新を行う ②耐用年数の短い(10年～20年) 機械、電気設備を対象
第2次 計画	平成29年度 ～平成33年度	2,600	608	

<耐用年数の延伸事例>

①汚泥掻き寄せ機 耐用年数 35年 → 48年

②遠心濃縮機 耐用年数 28年 → 45年

4 スtockマネジメント計画の概要

(1) 経緯 平成27年の下水道法改正により平成30年度までに策定が必要

(2) 内容 施設全体を対象として点検・調査・修繕の方法や頻度・改築の優先順位
等を定め、計画的に更新等を進める手法

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成28年度の年間総処理水量は、642,436千 m^3 で、前年度に比べ10,479千 m^3 、1.6%減少した。

(表1) 流域の概要

(平成29年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	74,400	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	28年度	27年度	$\frac{28年度}{27年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,771,602	2,791,312	99.3%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	642,436	652,915	98.4%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	50,444,509,000	50,369,922,424	△74,586,576
第1項 営業収益	29,408,253,000	28,936,148,490	△472,104,510
第2項 営業外収益	21,036,255,000	21,093,864,459	57,609,459
第3項 特別利益	1,000	339,909,475	339,908,475

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	50,278,387,360	48,212,334,956	20,021,200	2,046,031,204
第1項 営業費用	48,373,734,360	46,463,968,053	20,021,200	1,889,745,107
第2項 営業外費用	1,843,652,000	1,748,366,903	0	95,285,097
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は50,369,922,424円で、予算額を74,586,576円下回っている。これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,212,334,956円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による20,021,200円の事故繰越を行っており、2,046,031,204円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	31,849,357,000	18,729,878,676	△13,119,478,324
第1項 建設補助金	17,313,388,000	8,024,934,000	△9,288,454,000
第2項 建設負担金	4,335,902,000	4,334,820,553	△1,081,447
第3項 企業債	9,488,000,000	5,676,000,000	△3,812,000,000
第4項 他会計出資金	623,134,000	604,793,041	△18,340,959
第5項 他会計補助金	88,833,000	89,183,447	350,447
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第7項 雑収入	99,000	147,635	48,635

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,162,892,819	23,281,443,199	16,852,977,230	28,472,390
第1項 建設改良費	32,493,039,819	15,611,590,582	16,852,977,230	28,472,007
第2項 企業債償還金	7,669,853,000	7,669,852,617	0	383

資本的収入の決算額は18,729,878,676円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は23,281,443,199円、翌年度繰越額は16,852,977,230円で、これは、主に中川流域の処理場第2沈砂池ポンプ棟築造土木工事や荒川左岸南部流域の南部中継バイパス水路築造工事などである。また、不用額は主に補助対象事業費の変更に伴うものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,106,654,449円を除く）が資本的支出額に不足する額7,658,218,972円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,668,840円、繰越工事資金2,489,863,485円、減債積立金262,009,456円、建設改良積立金31,333,860円、過年度分損益勘定留保資金499,874,100円及び当年度分損益勘定留保資金4,171,469,231円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
営業収益	27,181,791,310	27,225,845,815	△44,054,505	99.8
維持管理負担金	21,906,912,306	22,085,727,369	△178,815,063	99.2
他会計補助金	5,093,074,525	5,020,754,426	72,320,099	101.4
その他営業収益	181,804,479	119,364,020	62,440,459	152.3
営業費用	44,880,671,345	45,402,303,453	△521,632,108	98.9
管渠費	744,688,785	709,143,788	35,544,997	105.0
ポンプ場費	2,117,781,562	2,076,473,236	41,308,326	102.0
処理場費	16,484,257,291	17,271,022,115	△786,764,824	95.4
雨水幹線管理費	50,066,883	60,381,069	△10,314,186	82.9
再生水事業管理費	107,484,887	109,078,282	△1,593,395	98.5
総係費	954,206,954	1,006,772,893	△52,565,939	94.8
減価償却費	23,834,846,017	23,880,251,618	△45,405,601	99.8
資産減耗費	587,338,966	289,180,452	298,158,514	203.1
営業利益(損失)	△17,698,880,035	△18,176,457,638	477,577,603	97.4
営業外収益	21,087,882,126	21,062,864,476	25,017,650	100.1
受取利息及び配当金	484,025	2,958,228	△2,474,203	16.4
他会計補助金	1,445,105,652	1,584,805,238	△139,699,586	91.2
受託工事収益	74,762,000	118,692,000	△43,930,000	63.0
長期前受金戻入	19,567,164,611	19,355,425,887	211,738,724	101.1
雑収益	365,838	983,123	△617,285	37.2
営業外費用	1,774,992,938	1,954,008,289	△179,015,351	90.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,656,372,811	1,800,712,832	△144,340,021	92.0
受託工事費	74,762,000	118,692,000	△43,930,000	63.0
雑支出	43,858,127	34,603,457	9,254,670	126.7
経常利益	1,614,009,153	932,398,549	681,610,604	173.1
特別利益	339,909,475	401,177,801	△61,268,326	84.7
その他特別利益	339,909,475	401,177,801	△61,268,326	84.7
当年度純利益(純損失)	1,953,918,628	1,333,576,350	620,342,278	146.5
前年度繰越利益剰余金	5,976,172,626	4,935,939,592	1,040,233,034	121.1
その他未処分利益剰余金変動額	293,343,316	249,708,430	43,634,886	117.5
当年度未処分利益剰余金	8,223,434,570	6,519,224,372	1,704,210,198	126.1

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ178,815,063円減少した一方、他会計補助金が前年度に比べ72,320,099円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して44,054,505円(0.2%)減少した。

(2) 営業費用

主に資産減耗費が前年度に比べ298,158,514円増加した一方、処理場費が786,764,824円減少するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して521,632,108円(1.1%)減少した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が211,738,724円増加し、一方で、他会計補助金等が減少したため、営業外収益全体では前年度と比較して25,017,650円(0.1%)増加した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ144,340,021円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して179,015,351円(9.2%)減少した。

(5) 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金339,909,475円の受入額である。

(6) 当年度純利益

当年度純利益1,953,918,628円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、8,223,434,570円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から249,708,430円を組入れ、また、他会計出資金の受入れで604,793,041円増加した結果、前年度と比べ854,501,471円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ249,708,430円組入れている。また、減債積立金262,009,456円、建設改良積立金31,333,860円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である1,953,918,628円を増加させている。これらにより利益剰余金は1,704,210,198円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,334,711,259	67,700,463,749	8,223,434,570
議会の議決による処分額	293,343,316	0	△612,416,105
資本金の増加	293,343,316		△293,343,316
減債積立金の積立			△298,035,689
建設改良積立金の積立			△21,037,100
処分後残高	6,628,054,575	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 7,611,018,465

（1）資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から293,343,316円を資本金に振り替える案としている。

（2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に298,035,689円、建設改良積立金に21,037,100円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	518,594,098,368	528,519,473,678	△9,925,375,310	98.1
有形固定資産	518,501,361,221	528,425,076,419	△9,923,715,198	98.1
土地	65,730,738,028	65,730,738,028	0	100.0
建物	33,037,825,808	33,650,071,467	△612,245,659	98.2
構築物	308,135,565,141	316,112,254,212	△7,976,689,071	97.5
機械及び装置	87,832,972,571	89,985,062,693	△2,152,090,122	97.6
車両運搬具	21,089,283	23,766,845	△2,677,562	88.7
工具、器具及び備品	70,915,218	74,865,323	△3,950,105	94.7
建設仮勘定	23,672,255,172	22,848,317,851	823,937,321	103.6
無形固定資産	8,367,147	10,027,259	△1,660,112	83.4
地上権	6,640,447	8,300,559	△1,660,112	80.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	23,068,551,443	17,382,512,192	5,686,039,251	132.7
現金預金	17,069,176,309	11,016,942,991	6,052,233,318	155.0
未収金	5,999,375,134	6,365,569,201	△366,194,067	94.2
資産合計	541,662,649,811	545,901,985,870	△4,239,336,059	99.2

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	79,540,694,472	81,232,658,813	△1,691,964,341	97.9
企業債	78,959,047,202	80,736,573,821	△1,777,526,619	97.8
引当金	581,647,270	496,084,992	85,562,278	117.2
退職給付引当金	581,647,270	496,084,992	85,562,278	117.2
流動負債	17,976,817,450	15,049,269,445	2,927,548,005	119.5
企業債	7,453,526,619	7,669,852,617	△216,325,998	97.2
未払金	5,941,660,183	2,603,408,590	3,338,251,593	228.2
維持管理負担金繰越金	642,050,196	793,953,196	△151,903,000	80.9
引当金	3,831,527,948	3,875,311,341	△43,783,393	98.9
賞与引当金	77,102,848	75,311,341	1,791,507	102.4
修繕引当金	3,754,425,100	3,800,000,000	△45,574,900	98.8
その他流動負債	108,052,504	106,743,701	1,308,803	101.2
繰延収益	361,886,528,311	369,920,159,703	△8,033,631,392	97.8
国庫補助金長期前受金	259,955,210,527	266,925,883,109	△6,970,672,582	97.4
工事負担金長期前受金	96,591,390,663	97,377,430,449	△786,039,786	99.2
受贈財産評価額長期前受金	4,297,989,943	4,602,619,079	△304,629,136	93.4
他会計補助金長期前受金	1,041,937,178	1,014,227,066	27,710,112	102.7
負債合計	459,404,040,233	466,202,087,961	△6,798,047,728	98.5
資本金	6,334,711,259	5,480,209,788	854,501,471	115.6
剰余金	75,923,898,319	74,219,688,121	1,704,210,198	102.3
資本剰余金	67,700,463,749	67,700,463,749	0	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,757,602	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	8,223,434,570	6,519,224,372	1,704,210,198	126.1
当年度末処分利益剰余金	8,223,434,570	6,519,224,372	1,704,210,198	126.1
資本合計	82,258,609,578	79,699,897,909	2,558,711,669	103.2
負債資本合計	541,662,649,811	545,901,985,870	△4,239,336,059	99.2

- (1) 資産総額は541,662,649,811円であり、前年度と比較して4,239,336,059円(0.8%)減少している。これは主に現金預金が6,052,233,318円増加したものの、有形固定資産について主に減価償却費等により全体として9,923,715,198円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は459,404,040,233円であり、前年度と比較して6,798,047,728円(1.5%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が8,033,631,392円減少したためである。
- (3) 資本総額は82,258,609,578円であり、前年度と比較して2,558,711,669円(3.2%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,953,918,628
減価償却費	23,834,846,017
資産減耗費	587,338,966
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,562,278
修繕引当金の増減額(△は減少)	△45,574,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,648,840
長期前受金戻入額	△19,567,164,611
受取利息及び受取配当金	△484,025
支払利息及び企業債取扱諸費	1,656,372,811
その他特別利益	△339,909,475
未収金の増減額(△は増加)	442,268,185
未払金の増減額(△は減少)	△120,473,503
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△151,903,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,308,803
小計	8,333,457,334
利息及び配当金の受取額	484,025
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,656,372,811
損害賠償金の受取額	339,909,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,017,478,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,108,927,908
国庫補助金等による収入	11,444,217,257
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,525,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,814,871
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,676,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,669,852,617
他会計からの出資による収入	604,793,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,059,576
資金増加額(又は減少額)	6,052,233,318
資金期首残高	11,016,942,991
資金期末残高	17,069,176,309

業務活動によるキャッシュ・フローは7,017,478,023円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは423,814,871円の増加した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは1,389,059,576円減少した結果、資金期末残高は期首に比べて6,052,233,318円の増加となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し

告 示

埼玉県告示第三号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県立武道館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県体育協会・株式会社サイオー共同事業体

埼玉県さいたま市浦和区岸町七丁目十二番四号

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第四号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県生活科学センターの指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

アクティオ株式会社

東京都目黒区下目黒一丁目一番十一号目黒東洋ビル四階

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第五号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県長瀬射撃場の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

株式会社秩父開発機構

埼玉県秩父市東町二十九番二十号

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第六号

草加市から草加都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第七号

次の表の上欄に掲げる病院は、救急業務に関し協力する旨の申出が撤回されたため、同表の下欄に掲げる撤回日をもって救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院でなくなった。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

病院		撤回日
名称	所在地	
医療法人社団武蔵野会朝霞台中央総合病院	埼玉県朝霞市西弁財一丁目八番十号	平成二十九年十二月三十一日
さくら記念病院	埼玉県富士見市水谷東一丁目二十八番地一	同右
医療法人社団仁心会越谷ハートフルホスピタル	埼玉県越谷市川柳町三丁目五十番地一	同右

告示

埼玉県告示第八号

次の表の上欄に掲げる病院を救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院として平成三十年一月一日に認定し、その有効期限を同表の下欄のとおりとした。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上田清司

病院		有効期限
名称	所在地	
医療法人社団武蔵野会T MGあさか医療センター 医療法人さくらさくら記念 病院	埼玉県朝霞市溝沼一三四〇番地 の一 埼玉県富士見市水谷東一丁目二 十八番地一	平成三十二年 九月八日 同右

告示

埼玉県告示第九号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成二十五年法律第一百号）第十八条第一項の規定により、農地中間管理機構から農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第三項の規定により公告し、及び当該農用地利用配分計画を次のとおり縦覧に供する。

なお、当該農用地利用配分計画に関し利害関係を有する者は、縦覧期間満了の日までに埼玉県知事に意見書を提出することができる。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上田清司

一 農用地利用配分計画の概要

借借権の設定等を受ける者		借借権の設定等を受ける土地	
氏名又は名称	住所	所在地	面積（平方メートル）
新井 良一	埼玉県川越市大字小堤二百七十五番地	埼玉県川越市大字下小坂字沖仲百五十三番二ほか一筆	二、二〇八
関根 稔	埼玉県川越市大字下小坂六百十五番地二	埼玉県川越市大字下小坂字沖仲二百四十一番一ほか十六筆	五、二三一
勢 茂治	埼玉県川越市大字鯨井百四十一番地	埼玉県川越市大字平塚字鍛冶免二百七十四番ほか一筆	二、四八一
田中 知二	埼玉県川越市大字下小坂六百二十番地	埼玉県川越市大字下小坂字沖仲百四十八番ほか一筆	二、四一〇
田中 壽男	埼玉県川越市大字下小坂五百五十番地	埼玉県川越市大字下小坂字上谷九十七番一ほか三十筆	一八、五四六
平野 和夫	埼玉県川越市大字下小坂五百四十八番地	埼玉県川越市大字下小坂字沖仲二百一ほか三筆	三、三九九

今泉 隆夫	今泉 榮一	阿部 弘正	青木 春夫	有 限 会 社 モ リ シ ゲ 物 産	農 事 組 合 法 人 小 原 営 農	増田 日出雄	増田 輝一	増田 昭	増尾 義雄	平野 俊雄
埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 四 百 四 十 三 番 地	埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 五 百 二 十 六 番 地	埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 五 百 七 十 番 地	埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 二 百 四 十 番 地	埼 玉 県 さい たま 市 北 区 土 呂 町 二 丁 目 二 十 九 番 地 の 二	埼 玉 県 熊 谷 市 小 江 川 二 千 八 十 七 番 地 七	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 六 百 六 十 四 番 地 二	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 六 百 五 十 五 番 地	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 七 百 十 五 番 地	埼 玉 県 坂 戸 市 大 字 中 小 坂 四 百 九 十 二 番 地 二	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 千 十 三 番 地
埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 字 元 屋 敷 千 六 百 三 十 番	埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 字 元 屋 敷 千 七 百 六 十 七 番 二	埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 字 城 附 五 百 九 十 五 番 ほ か 二 筆	埼 玉 県 加 須 市 戸 崎 字 沼 通 千 四 百 八 十 五 番	埼 玉 県 秩 父 市 下 吉 田 字 暮 坪 九 千 四 百 九 十 番	埼 玉 県 熊 谷 市 小 江 川 字 池 代 四 百 九 十 七 番 ほ か 三 十 一 筆	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 字 沖 仲 二 百 十 番 ほ か 四 筆	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 字 沖 仲 二 百 六 番 一 ほ か 十 三 筆	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 字 沖 仲 二 百 二 十 六 番 一 ほ か 七 筆	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 字 上 谷 九 十 三 番 ほ か 十 八 筆	埼 玉 県 川 越 市 大 字 下 小 坂 字 向 井 七 百 八 十 六 番 一 ほ か 二 筆
七 九 四	七 六 三	一、 九 三 四	九 八 八	一、 二 三 七	二 六、 三 二 六	四、 八 二 七	七、 六 八 二	三、 三 六 六	二 四、 五 四 一	四、 二 八 一

清水 明	小林 弘明	木村 茂賀	川崎 光男	鎌田 洋子	農業生産法人 株式会社とり うみファーム	金子 孝一	恩田 浩明	小野原 新吉	榎本 太英	今成 吉昭
埼玉県加須市戸 崎六百十八番地 二	埼玉県加須市平 永千四十一番地	埼玉県加須市馬 内千四百七十七 番地三	埼玉県加須市戸 室千二百六十六 番地	埼玉県加須市馬 内四百九十番地 二	埼玉県加須市北 下新井二百七番 地	埼玉県加須市戸 室千三十番地四	埼玉県加須市外 記新田四百四十 番地三	埼玉県加須市道 目千五百六十五 番地	埼玉県加須市馬 内四百九十一番 地二	埼玉県加須市細 間百十九番地
埼玉県加須市戸崎 字城附五百五十一 番二	埼玉県加須市戸崎 字元屋敷千五百九 十番一ほか六筆	埼玉県加須市馬内 二千十一番	埼玉県加須市戸室 字十番九百五十四 番二	埼玉県加須市馬内 八百六十番一	埼玉県加須市旗井 字北側八百二十九 番一ほか三十九筆	埼玉県加須市戸室 字五番五百二十四 番三ほか一筆	埼玉県加須市旗井 字沖谷六百四十八 番二ほか三筆	埼玉県加須市北平 野字田島四百十五 番一ほか五筆	埼玉県加須市馬内 九百四十三番一ほ か一筆	埼玉県加須市砂原 字中原千七百二番 一ほか一筆
四九二	五、七四七	三五四	六六九	五〇八	四五、七一〇	九九六	三、二四五	六、五九九	一、〇二七	四、〇一四

山中 延治	峯岸 孝至	増田 政司	波田野 恭子	長谷川 公也	橋本 早苗	野川 良翁	長濱 秀雄	長濱 孝文	中島 隆明	鈴木 啓修
地内 埼玉 六百六十三番 加須市馬	地能 埼玉 九百四十七番 加須市正	地内 埼玉 八百八十八番 加須市馬	三崎 埼玉 千百十二番地 加須市戸	一永 埼玉 千九十七番地 加須市平	番室 埼玉 千二百四十九 加須市戸	番内 埼玉 千四百九十七 加須市馬	番地 埼玉 千五百七十六 加須市馬	地内 埼玉 四百五十三番 加須市馬	一能 埼玉 百五十七番地 加須市正	一永 埼玉 千七十五番地 加須市平
千七 埼玉 百八番 加須市馬内	番字 埼玉 一ほか一筆 沼通千五百十四 加須市戸崎	三番 埼玉 八百四十七番ほ か 加須市馬内	番字 埼玉 一ほか三筆 五反地千百十一 加須市戸崎	番字 埼玉 ほか一筆 城附四百三十四 加須市戸崎	番字 埼玉 一 八番五百七十九 加須市戸室	八百 埼玉 四十四番 加須市馬内	か七 埼玉 一筆 百八十六番一ほ 加須市馬内	千四 埼玉 百三十八番 加須市馬内	十一 埼玉 番 元屋敷千七百八 加須市戸崎	十番 埼玉 一 元屋敷千七百九 加須市戸崎
二六二	一、 九九五	二、 二六〇	一、 九三七	二、 〇一三	三九三	九九八	一、 四五七	五九五	四七五	六七二

猪鼻 秀明	伊藤 貴大	飯島 茂	浅見 哲也	春山 昭	株式会社CT I フ ロ ン テ ィ ア	渡邊 克行	若山 幸夫	吉田 トク	吉田 すみ子	有限会社小山 農産
埼玉県比企郡川 島町大字下伊草 四百三番地六	埼玉県入間郡三 芳町藤久保九十 番地二十八	埼玉県比企郡川 島町大字平沼八 百三番地二	埼玉県比企郡川 島町大字中山千 百五十二番地	埼玉県久喜市所 久喜百七十六番 地	東京都中央区日 本橋浜町三丁目 二十一番一号	埼玉県加須市戸 崎百二十一番地	埼玉県加須市戸 室千七百七十四番 地四	埼玉県加須市戸 崎千百三十二番 地	埼玉県久喜市吉 羽三丁目十番地 十八	埼玉県加須市馬 内千七十九番地
埼玉県比企郡川島 町大字釘無字上町 十七番一ほか三筆	埼玉県比企郡川島 町大字出丸中郷字 新田千八百二十四 番一	埼玉県比企郡川島 町大字中山字六地 蔵五百八十八番四 ほか一筆	埼玉県比企郡川島 町大字中山字六地 蔵五百六十八番一 ほか四十二筆	埼玉県久喜市所久 喜字東谷五十四番 ほか十筆	埼玉県久喜市菖蒲 町柴山枝郷字小塚 下四百四十六番一 ほか一筆	埼玉県加須市戸崎 字五反地千三十七 番ほか二筆	埼玉県加須市戸室 字八番五百七十八 番一	埼玉県加須市戸崎 字五反地千七十一 番ほか八筆	埼玉県加須市戸崎 字五反地千二百二 十番二	埼玉県加須市戸崎 字五反地千百十一 番二ほか一筆
一、 三八七	四 九五	九 二一	三 四、 二 三二	八、 二 六六	一、 六 一一	九、 三 七七	四 九二	六、 三 九五	八 〇五	一、 六 六一

小森谷 晃	小久保 彰	神田 清	株式会社比企 ス アグリサービ ス	株式会社沼田 ファーム	株式会社内野 農場	兼松 賢次	小高 秀明	小島 秀文	岡部 政一	岡部 起也
埼玉県比企郡川 島町大字白井沼 二十番地	埼玉県比企郡川 島町大字上小見 野三百四番地	埼玉県比企郡川 島町大字上小見 野四百二番地一	埼玉県東松山市 加美町一番二十 号	埼玉県比企郡川 島町大字三保谷 宿二百十五番地	埼玉県比企郡川 島町大字芝沼百 四十三番地	埼玉県比企郡川 島町大字中山千 九十一番地一	埼玉県比企郡川 島町大字畑中二 百七十一番地	埼玉県比企郡川 島町大字平沼九 百九十九番地	埼玉県比企郡川 島町大字一本木 二百十八番地	埼玉県比企郡川 島町大字一本木 百八十四番地
埼玉県比企郡川 島町大字東野三十九 番ほか九十六筆	埼玉県比企郡川島 町大字一本木字前 通二百八十二番一 ほか一筆	埼玉県比企郡川島 町大字上小見野字 家附一番町五十七 番一ほか三十八筆	埼玉県比企郡川島 町大字上八ツ林字 船原町三百六十三 番一ほか二百四筆	埼玉県比企郡川島 町大字下八ツ林字 柵町九百三十三番 九ほか三百六十一 筆	埼玉県比企郡川島 町大字飯島字山崎 四十一番ほか千七 百五十二筆	埼玉県比企郡川島 町大字中山字諏訪 下七百十二番一	埼玉県比企郡川島 町大字一本木字参 番町六百十九番一 ほか百八十三筆	埼玉県比企郡川島 町大字平沼字新田 前三百四番一	埼玉県比企郡川島 町大字一本木字裏 通百九十二番ほか 六筆	埼玉県比企郡川島 町大字一本木字神 明町百三十五番一 ほか二筆
九七、二二一	二、一七六	三〇、二三二	一四九、九一五	三三八、九一四	一、四三二、〇三八	四八五	一五四、三七〇	九六八	六、五二四	二、八六五

二松 正憲	比留間 高雄	林 成幸	野澤 光雄	野澤 隆志	野口 和利	中村 伸一	利根川 義治	遠山 勝元	染谷 勇一	関口 孝美
埼玉県比企郡滑 川町の輪三丁 目八番地ニラ・ル ミエール三百一	埼玉県比企郡川 島町大字鳥羽井 三百六十六番地 二	埼玉県比企郡川 島町大字加胡九 番地一	埼玉県比企郡川 島町大字北園部 百八十九番地一	埼玉県比企郡川 島町大字正直百 二十六番地	埼玉県比企郡川 島町大字東大塚 三百五番地	埼玉県比企郡川 島町大字上伊草 千三百十九番地	埼玉県比企郡川 島町大字戸守七 百九十六番地	埼玉県比企郡川 島町大字安塚二 十七番地	埼玉県比企郡川 島町大字加胡百 六番地三十五	埼玉県比企郡川 島町大字中山二 千四百四十八番地
埼玉県比企郡川 島町大字正直字山王 町百七十二番一ほ か十筆	埼玉県比企郡川 島町大字鳥羽井新田 字坂前百八十一番 一ほか一筆	埼玉県比企郡川 島町大字小見野五十 番ほか百四十筆	埼玉県比企郡川 島町大字正直字山王 町百一番一ほか八 筆	埼玉県比企郡川 島町大字正直字山王 町百六十四番一ほ か一筆	埼玉県比企郡川 島町大字一本木字参 番町六百十八番一 ほか二百六十筆	埼玉県比企郡川 島町大字伊草字小三 田七百二番一	埼玉県比企郡川 島町大字戸守字内袋 八百九十二番一	埼玉県比企郡川 島町大字飯島字道下 百二十三番一ほか 十二筆	埼玉県比企郡川 島町大字上小見野字 家附三番町四百八 十七番一ほか七筆	埼玉県比企郡川 島町大字中山字六地 蔵五百七十一番一 ほか三筆
九、 三六七	七五八	九一、 二五三	七、 二六七	五九九	一八〇、 七四二	九七二	九五一	八、 九五二	四、 三八三	三、 八〇〇

山本 隆雄	丸源アグリ株式会社	平井 勝美	高館 成行	紙田 晴夫	矢内 光秋
埼玉県北葛飾郡 杉戸町大字左 エ門五百二十九 番地	埼玉県北葛飾郡 杉戸町大字下高 野三百六十一番 地一	埼玉県北葛飾郡 杉戸町大字下高 野三百四十三番 地	埼玉県北葛飾郡 杉戸町大字茨島 九百四十六番地	埼玉県児玉郡上 里町大字長浜千 三百二十五番地	埼玉県比企郡川 島町大字白井沼 千二十四番地
埼玉県北葛飾郡 戸町大字堤根三百 八十三番ほか六筆	埼玉県北葛飾郡杉 戸町大字下高野字 宮之下前千二百九 番	埼玉県北葛飾郡杉 戸町大字下高野字 宮之下前千二百十 五番一ほか一筆	埼玉県北葛飾郡杉 戸町大字下高野字 箕輪九百九十一番 二ほか一筆	埼玉県児玉郡上里 町大字長浜字城千 五百三十番五	埼玉県比企郡川島 町大字上伊草字堤 外蔵主千八百六十 一番一ほか三百八 十二筆
一三、 一二九	二六七	九九七	四九八	一、 九六五	二九六、 二一七

二 申請年月日

平成二十九年十二月二十日

三 縦覧場所

埼玉県農林部農業ビジネス支援課

四 縦覧期間

平成三十年一月五日から平成三十年一月十九日まで

五 意見書の提出先

埼玉県農林部農業ビジネス支援課

告 示

埼玉県告示第十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県森林科学館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益社団法人埼玉県農林公社

埼玉県行田市大字真名板千九百七十五番一

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条の二第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 解除に係る保安林の所在場所
埼玉県入間市大字寺竹字東桂一一七五の五、一一八四の二
- 二 保安林として指定された目的
耕地の防風
- 三 解除の理由
指定理由の消滅

告 示

埼玉県告示第十二号

次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨農林水産大臣から通知を受けたので、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第三十条の規定により告示する。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所
埼玉県飯能市（次の図に示す部分に限る。）
- 二 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 三 変更後の指定施業要件
 - イ 立木の伐採の方法
 - (一) 次の森林については、主伐は、択伐による。
飯能市（次の図に示す部分に限る。）
 - (二) その他の森林については、主伐に係る伐採種は、定めない。
 - (三) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (四) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - ロ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。
 - (一) 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を埼玉県庁及び飯能市役所に備え置いて縦覧に供する。）

告 示

埼玉県告示第十三号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十九条の二第一項の規定により県営土地改良事業山田地区（区画整理事業）の換地計画を平成二十九年十二月二十七日に定めたので、同条第四項において準用する同法第八十七条第五項の規定により公告し、及びその換地計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 縦覧期間

平成三十年一月九日から

平成三十年二月六日まで

二 縦覧場所

滑川町役場

告 示

埼玉県告示第十四号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第三十九条第一項の規定により土地区画整理事業の事業計画の変更を認可したので、同条第四項の規定により公告する。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 組合の名称

和光北インター地域土地区画整理組合

二 事業施行期間

平成二十一年十二月二十五日から平成三十一年三月三十一日まで

三 施行地区

埼玉県和光市新倉二丁目、四丁目、五丁目の各一部

四 事務所の所在地

埼玉県和光市新倉五丁目四番一号

五 設立認可の年月日

平成二十一年十二月二十五日

六 変更認可の年月日

平成三十年一月五日

告 示

埼玉県告示第十五号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、秋ヶ瀬公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、森林公園緑道の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

一般社団法人埼玉県造園業協会

埼玉県さいたま市南区鹿手袋四丁目一番七号

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十七号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、久喜菖蒲公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、所沢航空記念公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

所沢航空記念公園マネジメントネットワーク

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十九号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、しらこぼと公園、川越公園及び加須はなさき公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第二十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、秩父公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

秩父開発機構・西武造園グループ

埼玉県秩父市東町二十九番二十号

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第二十一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、さきたま緑道及び花の里緑道の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

「さきたま彩花」道の会

埼玉県行田市藤原町二丁目十一番地十

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第二十二号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、みさと公園及び吉川公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第二十三号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、彩の森入間公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

彩の森入間公園パートナーズ

埼玉県所沢市大字下富千十四番地

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第二十四号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十八条第十四項の規定により公開による意見の聴取を次のとおり行う。

平成三十年一月五日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 許可しようとする建築物の建築の計画

イ 申請者

東京都港区芝浦一丁目一番一号

コスモ石油プロパティサービス株式会社 代表取締役 田 島 義 之

ロ 敷地の位置

埼玉県飯能市大字飯能字大久田千七十六番一、大字中山字鶴舞六百八番三及び字蓬萊山六百十六番三

ハ 建築物の用途

ガソリンスタンド、自動車修理工場

二 意見の聴取の期日

平成三十年一月十五日（月）

午後三時〇〇分から

三 意見の聴取の場所

埼玉県飯能市大字飯能六十番地の一
飯能中央地区行政センター 第六会議室

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成三十年一月五日

埼玉県越谷建築安全センター所長 渡 辺 賢 司

一 許可番号

平成二十九年十一月二十一日

指令越建セ第二九〇〇二〇〇号

二 検査済証番号

平成二十九年十二月二十七日

越建セ第三一七一一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県南埼玉郡宮代町百間六丁目六百三十番三、六百三十番四

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

東京都武蔵野市境二丁目二番二号

株式会社 飯田産業 代表取締役 兼井 雅史

告 示

埼玉県教委告示第一号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

平成三十年一月五日

埼玉県教育委員会教育長 小松 弥生

一 日時

平成三十年一月十一日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

当面する教育関係諸問題について

告 示

埼玉県教委告示第二号

地方自治法（平成二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県立川の博物館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成三十年一月五日

埼玉県教育委員会教育長 小 松 弥 生

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

株式会社乃村工藝社

東京都港区台場二丁目三番四号

二 指定の期間

平成三十年四月一日から平成三十五年三月三十一日まで